ビスフェノール A(BPA)評価書(案)

1	<審議の経緯>	3
2	<食品安全委員会委員名簿>	3
3	<食品安全委員会器具・容器包装専門調査会専門委員名簿>	3
4	<生殖発生毒性等に関するワーキンググループ専門委員及び専門参考人名簿>	4
5	I. リスク評価を行う目的	5
6	Ⅱ.評価対象物質の概要	6
7	1. 名称・分子式・分子量・構造式	6
8	2.物理化学的特性	6
9	3. 生産量	
10	4. 用途	
11	5. 各国規制	
12	(1)国内規制	
13	(2)米国	
14	(3) EU	
15	(4) カナダ	
16	6. 環境中への排出量	
17	Ⅲ. 安全性に係る知見の概要	
18	1. 体内動態	
19	(1)吸収	
20	(2)分布	
21	(3)代謝	
22	(4)排泄1	
23	2. 低用量影響と高用量影響1	
24	3. 実験動物等における影響1	
25	(1) レセプター結合に関する <i>in vitro</i> 試験における影響(表 7)1	
26	(2)高用量における影響1	
27	①急性毒性試験(表 6)1	
28	②亜急性毒性試験	
29	③内分泌系及び生殖系への影響1	
30	④遺伝毒性試験1	
31	⑤発がん性試験 1	
32	⑥免疫毒性試験1	
33	(3)低用量における影響1	
34	①急性毒性試験 1	
35	②亜急性毒性試験1	
36	③内分泌系及び生殖系への影響1	
37	a. 生殖発生毒性1	7
38	b. 発達毒性2	0
39	④発がん性試験2	22
40	5.免疫毒性試験	2

1	⑥発達神経毒性試験	22
2	4. ヒトにおける影響	25
3	5. ヒトに対する曝露量の推定	26
4	IV. 国際機関等の評価	29
5	1. 国際がん研究機関(IARC)	29
6	2. 米国環境保護庁(U.S.EPA)	30
7	(1)経口 RfD(IRIS 1993)	30
8	(2)発がん性	
9	3. 米国産業衛生専門家会議(ACGIH 2001)	30
10	4. 米国環境健康科学研究所(NIEHS)国家毒性プログラム(NTP 2008)	30
11	5. FDA	30
12	6. 欧州委員会	31
13	7. カナダ保健省・環境省(Environment Canada/ Health Canada 2008)	31
14	8. 日本産業衛生学会 (2001)	31
15	Ⅴ. 食品健康影響評価	
16	1. ヒトに対する健康影響の指標	31
17	2. 安全性に係る知見の評価	32
18	(1)内分泌及び生殖系に関する知見の評価方針	32
19	(2)内分泌及び生殖系への影響評価	32
20	3. 実験動物における知見のヒトへの外挿性	39
21	(1)げっ歯類とヒトにおける体内動態の相違	39
22	(2)ヒトへの外挿性	40
23	4. 結論	40
24	5. まとめ及び今後の課題	40
25	<略号>	51
26	<参照>	
27	補遺	68
28		

<審議の経緯> 1 2 厚生労働大臣より食品健康影響評価ついて要請(厚生労働省 3 2008年 7月8日 発食安第 0708007 号)、関係書類の接受 4 2008年 7月10日 第246回食品安全委員会(要請事項説明) 5 第 10 回器具·容器包装専門調査会 2008年 8月27日 6 第1回生殖発生毒性等に関するワーキンググループ 2008年 9月25日 7 第2回生殖発生毒性等に関するワーキンググループ 2008年 10月23日 8 第3回生殖発生毒性等に関するワーキンググループ 2008年11月21日 9 第4回生殖発生毒性等に関するワーキンググループ 10 2009年 2月20日 第5回生殖発生毒性等に関するワーキンググループ 2009年 6月 8日 11 第6回生殖発生毒性等に関するワーキンググループ 2009年 7月28日 122009 年 11 月 12 日 第 7 回生殖発生毒性等に関するワーキンググループ 13 14 15 <食品安全委員会委員名簿> 16 17 (2009年6月30日まで) (2009年7月1日から) 小泉 直子 (委員長) 見上 彪 (委員長) 小泉 直子(委員長代理) 見上 彪 (委員長代理*) 長尾 拓 長尾拓 野村 一正 野村 一正 畑江 敬子 畑江 敬子 廣瀬 雅雄 廣瀬 雅雄 本間 清一 村田 容常 *:2009年7月9日から 18 < 食品安全委員会器具·容器包装専門調査会専門委員名簿> 19 20 (2009年9月30日まで) 21寺本 敬子 広瀬 明彦 22 井口 泰泉 2732河村 葉子 長尾 哲二 堀江 正一 2328 33 川本 伸一 2429 中澤 裕之 34 山添 康

3

那須 民江

健彦

能美

30

31

渡辺

35

36

知保

渋谷 淳

清水 英佑

25

26

1								
2	(20094	年 10 月 1 日から	5)					
3	井口	泰泉	8	遠山	千春	13	広瀬	明彦
4	河村	葉子	9	中江	大	14	山添	康
5	川本	伸一	10	長尾	哲二	15	横井	毅
6	渋谷	淳	11	那須	民江	16	吉田	武美
7	清水	英佑	12	能美	健彦	17	渡辺	知保
18								
19								
20	<生殖乳	発生毒性等に関	するワ	ーキン	ググループ	専門委員及	なび専門]参考人名簿>
21								
22	(専門家	委員)	31	(専門	参考人)	40		
23	井口	泰泉*	32	青山	博昭	41		
24	渋谷	淳*	33	岸	玲子	42		
25	遠山	千春†	34	堤	治	43	* 器具・名	 字器包装專門調査会
26	長尾	哲二**	35			44	† 2009 年	- 10月1日から器具・容
27	那須	民江*	36			45	器包装售	7門調査会
28	納屋	聖人:	37	•		46	‡ 農薬専門	門調査会
29		HH -4						
	広瀬	明彦*	38					

I. リスク評価を行う目的

ビスフェノール A (BPA) は、電気機器等に用いられるポリカーボネートや金属の防蝕塗装等に使用されるエポキシ樹脂の原料である。ヒトへの主要な曝露源は、ポリカーボネート製の食器・容器等、食品缶詰のエポキシ樹脂の内面塗装やおもちゃを構成するポリカーボネート製部品からの経口摂取である。

1993年、我が国において、BPAの無毒性量(NOAEL)を 50 mg/kg 体重/日として、ヒトに対する耐容一日摂取量(TDI)が 0.05 mg/kg 体重/日に設定された。また、この TDI に基づき、食品衛生法の規格基準においては、ポリカーボネート製器具及び容器・包装からの BPA の溶出試験規格を 2.5 μ g/mL 以下としている。

BPAは1997年頃から内分泌系及び生殖系への影響が懸念され、これらの影響に関する試験結果が多く報告されている。ヒトがBPAに曝露されて生殖発生や発達に悪影響が及んだという直接的な証拠はないが、げっ歯類を使った動物実験では、妊娠又は授乳中に高用量のBPAの曝露を受けると児動物において、思春期遅延、成長低下、生存率低下などの発達への影響が報告されている。

また、近年では、従来の毒性試験によって影響がないとされていた量に比べて極めて低い用量の BPA 曝露によって、思春期の早発及び遅発、神経や行動への影響、乳腺や前立腺への影響などが報告されている。しかし、これら低用量の影響についての証拠は限られており、不明な点も多く、ヒトの健康影響を評価するにあたっては国際的にも議論がある。

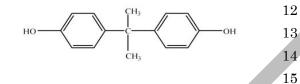
 $\frac{24}{25}$

現在、欧米諸国及び我が国における NOAEL は、動物を用いた急性毒性、慢性毒性、生殖発生毒性、発達毒性、遺伝毒性、発がん性などの試験結果から、5-50 mg/kg 体重/日に定められている。

我が国では、ここ数年、関係業界の自主的取組みによる BPA の曝露防止対策が進み、高濃度の曝露状況にはないと考えられるが、BPA の曝露による健康影響が顕在化しているわけではないが、動物実験において低用量による胎児や乳児に対する影響を示唆する新たな知見が集積されてきたあるため、食品安全基本法第 24 条第 3 項の規定に基づき、厚生労働省から食品安全委員会に BPA の食品健康影響評価が諮問された。

1 Ⅱ. 評価対象物質の概要

- 2 1. 名称・分子式・分子量・構造式
- 3 一般名:ビスフェノール A
- 4 IUPAC: <和名>2,2-ビス (4-ヒドロキシフェニル) プロパン
- <英名>2,2-bis(4-hydroxyphenyl)propane
- 6 別名:4,4'-(1-メチルエチリジン)ジフェノール、4,4'-イソプロピリデンジフェノー
- 7 ル、BPA
- 8 CAS No.: 80-05-7
- 9 分子式: C₁₅H₁₆O₂
- 10 分子量:228.29
- 11 構造式:



16 2. 物理化学的特性

17 物理的性状: 白色の薄片*

18 融点: 150-155 ℃*

19 沸点: 220 °C (533 Pa) *

20 比重: 1.195 (25/25 ℃) *

21 蒸気圧: 5.3 ×10⁻⁶ Pa (25 ℃) *

22 分配係数: Log Pow = 3.32 (実測値)*

23 分解性: 加水分解性:報告なし

24 生分解性: 難分解 (BOD = 0%, 14 日間) †

25 水への溶解性: 120 mg/L (25 ℃) *

26 有機溶媒:アセトン、エタノール、エーテル、ベンゼン、アルカリ水溶液に可

溶、四塩化炭素に僅かに溶解*

3. 生産量

年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年
生産量(t)	444,954	479,608	480,772	525,424	530,077	564,775

(経済産業省 化学工業統計年報)

31 4. 用途

2728

29

30

34

32 エポキシ樹脂、ポリカーボネート樹脂の原料。フェノール樹脂、酸化防止剤な33 どの原料。*

* HSDB; Hazardous Substances Data Bank (U.S.National Library of Medicine)

[†] 通商産業公報, 1977; 経済産業省 2002 より引用。

5. 各国規制

(1) 国内規制

1982年の米国の国家毒性プログラム(NTP)による評価から、NOAELを50 mg/kg 体重/日、ヒトに対する耐容一日摂取量(TDI)を 0.05 mg/kg 体重/日と設定し、これに基づき食品衛生法の規格基準において、ポリカーボネート製器具及び容器・包装からの BPA の溶出試験規格を 2.5 μg/mL 以下と制限している(厚生省 告示第 370 号)。

また、化学物質排出把握管理促進法で第一種指定化学物質に指定されている。

(2) 米国

米国食品医薬品局(FDA)は、現在行っている評価の中で BPA の曝露量が健康へ影響を及ぼすレベルを下回っていることを裏付ける多くの証拠があるが、新しい研究結果や知見が入手できれば引き続き検討を行うとしている。また消費者に対して、心配な人はポリカーボネート製のほ乳びんの代わりにガラス製のものがあることを知って欲しいとのアドバイスをしている。

2010年1月、FDAは、BPAに関する情報の更新を行い、最新の研究結果に基づくと、BPAが胎児及び乳幼児の脳、行動、前立腺に影響を与える可能性について、いくらかの懸念があるとした。暫定的な措置として、食品からのBPA曝露を低減するため、BPAを含むほ乳瓶等の製造を中止する企業への支援、乳児用ミルク缶の内側塗装のBPA代替品開発への支援等を行うとした。また、アメリカ保健福祉省が推奨する乳幼児に対するBPA曝露を低減する調理法を支持するとした。家庭においては、BPA曝露によるリスクの可能性よりも安定した栄養源である乳児用ミルクや食品の重要性が高いため、これら食品の使用を変更することは勧めないとしている。

(3) EU

欧州食品安全機関(EFSA)が BPA の NOAEL を 5 mg/kg 体重/日と評価し、 TDI を 0.05 mg/kg 体重/日とした (EFSA 2006)。 EC 指令では食品と接するプラスチック容器・包装からの溶出を 0.6 mg/kg 以下と定めている。

[参考] EN 規格ではポリカーボネート製ほ乳びん等からの溶出を 0.03 μg/mL以下、 一部の合成樹脂製おもちゃからの溶出を 0.1 mg/L以下としている。

(4) カナダ

乳幼児等の現在のBPAの推定最大曝露量と毒性試験で影響が認められた用量との差が成人の場合に比べて十分に大きくないことから、低用量でのBPAの乳幼児への影響を考慮し、予防的アプローチとして、ポリカーボネート製のほ乳びんの輸入及び販売等の禁止及び乳児用の調製乳に使用されている缶の内面塗装からBPAの溶出を可能な限り減らす指針の策定等のリスク管理案が公表され、2009年6月にパブリックコメントの募集が行われた。

6. 環境中への排出量

化学物質排出把握管理促進法に基づき集計された 2007 年度の届出排出量・移動量及び届出外排出量を表 1 に示す(環境省、経済産業省)。

表 1. 2007 年度 PRTR データによる排出量及び移動量

	及1. 2007 千皮 TNIN 7 プロよる新田里及の移動里									
	届出						届出外			
	排出量 (kg/年) 移動量			移動量 (k	g/年)	年) 排出量 (kg/年)				
	大気	公共用	土	埋	廃棄物	下水	対象	非対象業	家庭	移動体
		水域	壌	立		道	業種	種		
排出・	355	720	0	0	151,105	53	2,029	0	0	0
移動量										
各排出量	届出排出量合計:			† :			届出外排出量合計:2,029 (kg/年)			
合計	1,075(kg/年)						油口外が口里台前: 2,029 (kg/平)			
総排出量					3,104 (kg/年)					

Ⅲ. 安全性に係る知見の概要

1. 体内動態

(1) 吸収

動物では、Fischer344 (F344) 系ラットに 10、100 mg/kg の 14 C-BPA を経口、腹腔内投与あるいは皮下に単回投与した試験(Pottenger ら 2000; EC 2003)で、血中 BPA 濃度は強制経口投与後 15 分でピークに達し、BPA が消化管から速やかに吸収されることが示された(中西ら 2005)。

10 週齢の雄の Wistar 系ラットに 10 mg/kg の BPA を単回経口投与した試験では、投与後 1 時間で BPA の約 90%が BPA グルクロニドとして血液に検出された。投与後 3 時間で BPA グルクロニドの血中濃度はいったん下がるが、投与後 8 時間では投与後 1 時間とほぼ同レベルに戻ることが示された(Miyakoda ら 2000)。また、雌の DA/Han 系ラットに 10、100 mg/kg の BPA を単回強制経口投与した試験でも、投与後それぞれ 90 分(31 ng/mL)と 30 分(150 ng/mL)で血漿中最高濃度に達し、その後は、漸次減少したが間歇的に増加が観察された(Upmeier ら 2000)。このような血中濃度の推移から BPA が腸肝循環することが示唆されている(中西ら 2005)。

ヒトでは、BPA は胃腸管から吸収され、血中から速やかに消失する(半減期 3.7 時間)と報告されている(中西ら 2005; Dekant & Colnot 2001)。

(2)分布

雌雄の F344 系ラット(8-9 週齢)に 14 C で標識した $BPA(4,4'\text{-isopropylidene-}2^{14}$ C-diphenol 又は 2,2-bis-(p-hydroxyphenyl)- $^{2-14}$ C-propane)の 10、100 mg/kg 体重を強制経口、腹腔内又は皮下投与した試験において、その体内動態は投与経路及び雌雄で異なるとされている。経口、腹腔内投与では投与 1 時間以内、皮下

1 投与では4時間後に血中濃度は最高となる(Pottengerら 2000(K-18))。

なお、妊娠あるいは授乳中の雌ラットへの投与により、量的にはわずかであるが、胎盤や母乳を介して、胎児や出生児にも移行することが示されている(環境省 2004; Snyder ら 2000, Miyakoda ら 1999, Takahashi ら 2000)。

4 5 6

7

8

9 10

11

12

13

14

15

16

17

18

19

2021

22

23

24

25

26

27

28

29

30

31

32

33

34

35

36

37

38

39

40

2

3

(3) 代謝

ラットにおける、生物学的利用能と血漿中の放射能活性は皮下投与が最高で次に腹腔内投与であり、経口投与では顕著に低い事が示されている。これは BPA の消化管吸収性が低く、さらに肝臓での初回通過効果で抱合反応を受けるためと考えられる。

血漿中の放射能活性は強制経口投与では主としてグルクロン酸抱合体であるが、腹腔内投与及び皮下投与では未変化の BPA が主としてみられる。腹腔内投与と皮下投与ではこの他 4 種の代謝物がみられる。過去の試験で報告された水酸化物は少量しかみられず、設定用量の違いから水酸化は他の代謝経路が飽和した後に起こると推測している(経済産業省 2002; Pottenger ら 2000)。

 $in\ vitro$ の試験で、組換えヒト硫酸転移酵素によって BPA が硫酸抱合をうけることが示されている。また、ヒト肝癌由来 HepG2 細胞に BPA と硫酸を添加した試験でも BPA の硫酸抱合体の形成が認められ、BPA が生体内で硫酸抱合されることが示唆されている(経済産業省 2002; Suiko ら 2000)。

in vitro で BPA を酸化剤と反応させるとビスフェノール-o-キノンが生じ、さ らにそれを DNA とインキュベートすると DNA と結合することが示されている (経済産業省 2002; Atkinson & Roy, 1995b)。また、ラットに 200 mg/kg 体重 を単回腹腔内投与した試験あるいは 200 mg/kg 体重/日で 4、8、12、16 日間強 制経口投与した試験で、肝臓において DNA と共有結合することが示されている (経済産業省 2002; Atkinson & Roy, 1995a)。これらの結果から BPA は肝臓で 5-ヒドロキシビスフェノールに代謝された後に反応性代謝物であるビスフェノ ールセミキノン及び 4,5-ビスフェノール-o-キノンを生じ、DNA と結合すること が推察されているが、DNAとの共有結合指数の計算からこの反応は強くないた め発がんには至らないと推論されている(経済産業省 2002; German Chemical Society, 1995)。カニクイザルに、¹⁴C で標識した少量の BPA (100 µg/kg 体重) を経口投与した結果、血中放射活性の半減期は雄で13.5時間、雌で14.7時間で あり、腸で速やかに吸収されてグルクロン酸抱合体(主にモノグルクロニド)に 代謝され、24時間以内にその大部分が、尿中に排泄された(環境省 2004; Kurebayashi ら 2002)。一方、同用量を雄ラットに強制経口投与したところ、 血中放射活性の半減期は、44.5時間でサルと比べて大幅に長かった。これは、ラ ットではグルクロン酸抱合体の胆汁中排泄があり、腸肝循環によって半減期が長 くなったものと考えられており(環境省 2004; Kurebavashiら 2003)、減少傾 向にあった血漿中のBPAやグルクロン酸抱合体が3~8時間後に再び上昇してピ ークを示したという結果がラットで報告されている(環境省 2004; Miyakoda ら 2000. Upmeier ら 2000)。ラット、マウス、ヒトの肝細胞の培養試験では、

BPA 代謝の初速度は、マウス>ラット>ヒトであった(環境省 2004; Pritchett ら 2002)。また、ボランティアに重水素で標識した少量の BPA($54\sim90~\mu g/kg$)を経口投与した結果、血・尿中にはグルクロニドがみられただけで、BPA は未検 出であった。グルクロニドの血中濃度は約 80~分でピークに達し、 $24\sim36~$ 時間後 には未検出となり、投与した全量が尿中に排泄され、半減期は血中で 5.3~時間、 尿中で 5.4~時間であり、ラットでみられた腸肝循環はヒトではなかった(環境省 2004; Völkel ら 2002)。

(4) 排泄

ラットにプロピル基の C-2 位を ¹⁴C で標識した BPA を 800 mg/kg 体重で単回 経口投与した試験では、投与量の 28%が尿中(主としてグルクロン酸抱合体)に、56%が糞中(未変化体 20%、水酸化物 20%、不明 16%)に排泄され、二酸化炭素としては検出されていない。投与後 2 日には尿中及び糞中への排泄量が投与量の80%に達し、投与後 8 日にはラット個体に放射能活性は認められず、半減期は約1 日と推定されている(経済産業省 2002; German Chemical Society, 1995; Knaak ら 1966)。

雌雄の F344 系ラット(8-9 週齢)に ¹⁴C で標識した BPA(4,4'-isopropylidene -2-¹⁴C-diphenol 又は 2,2-bis-(p-hydroxyphenyl)-2-¹⁴C-propane)の 10、100 mg/kg 体重を強制経口、腹腔内又は皮下投与した試験において、その排泄は速やかで腹腔内、皮下投与では投与後 72 時間以内、経口投与では 18 時間以内に検出限界未満となっている。いずれの投与経路においても放射能活性の大部分が糞中に排泄され主体は未変化体であり、尿中排泄の主体はモノグルクロニドである。また、尿中への排泄はいずれの投与経路においても雌で約 2 倍高くみられている。BPA とその代謝物の生体内への残留性は低く、投与後 7 日には皮下、腹腔内及び経口の各投与経路で各々投与放射能量の 1.3 %、0.8 %、0.4 %となっている(経済産業省 2002; Pottenger, 2000)。

F344 系ラット及び SD 系ラットの雌に、 14 C で標識した BPA(100 mg/kg 体重)を強制経口投与した試験では、両系統とも放射能活性の 90%以上が排泄されたものの、F344 系ラットでは尿中 42%、糞中 50%、体内残留 1.1%であったのに対し、SD 系ラットではそれぞれ 21、70、1.4%で、尿への排泄割合に系統の違いによる差がみられた(環境省 2004; Snyder ら 2000)。

ヒトでは、男性 259 人、閉経前女性 80 人、閉経後女性 75 人の尿中 BPA、を計測したところ、男性の尿中 BPA 濃度 $(26.50~\mu~g/g~cr)$ は閉経前女性 $(7.72~\mu~g/g~cr)$ の 3 倍以上の値であり、尿中 BPA 濃度は喫煙、アルコールの消費、教育、運動量によって変化はなかった。また、尿中 BPA 濃度と酸化ストレス又は炎症のマーカー濃度の関係を調べたところ、閉経後女性の尿中 BPA 濃度は、尿中MDA(Malondialdehyde)、8-OHdG(8-Hydroxydeoxyguanosine) 濃度と全てのモデルで相関があり、血清 CRP(C-reactive protein) 濃度も一つのモデルで有意な相関が観察された。男性及び閉経前女性では尿中 BPA 濃度と酸化ストレス又は炎症のマーカーとの相関は観察されなかった(Yang ら 2009)。

2. 低用量影響と高用量影響

1

冒頭(I. リスク評価を行う目的)で述べたように、内分泌かく乱作用が疑われ 2 る化合物(特にエストロゲン様作用を持つ化合物)には、これまでの毒性試験で 3 NOAEL と判断された用量より低い用量でも生体に対して何らかの影響を及ぼすの 4 ではないかとの懸念が持たれている。そこで、WHO や NTP などの機関が中心と 5 なって、このような影響の科学的妥当性や毒性学的意義に関する専門家の議論がな 6 された。これらの議論にあたっては、まず対象とする現象を「低用量影響」と位置 7 づけ、その定義を「従来の毒性試験で得られた NOAEL 以下の用量またはヒトが実 8 際に環境から曝露を受ける程度の低用量で引き起こされる影響」とした。ここで注 9 意すべきは、低用量の化合物を投与した動物実験で検出された対照群と投与群との 10 間の差は、それらが障害性の変化であろうとなかろうと、当面はすべて低用量影響 11 と記載される点である。したがって、仮に何らかの化合物に低用量影響が検出され 12たとしても、それが悪影響(障害性の変化)でなければ NOAEL を見直す必要は生 13 じない。 14

化合物の低用量影響について議論する上でもう一つ重要な概念は、NOAEL 以下 15 の用量で観察された影響の程度(異常の出現率や重量の変動幅など)と投与量との 16 関係が、直線的であるか否かという点である。一般的な毒性試験やリスク評価では、 17 評価すべき化合物の毒性について、動物に投与した用量やヒトが曝露を受けた濃度 18 と生体の反応との間に直線的な用量反応関係が存在することを前提としてデータ 19 が評価され、その結果に基づいてその化合物のリスクが管理される。したがって、 20 21仮にある種の化合物について極めて厳密で正確な動物実験が実施され、従来は NOAEL と考えられていた用量よりも低い用量で悪影響が検出されたとしても、そ 22 のような影響に直線的な用量反応関係があれば、これまでの手法を用いてリスクを 23 再評価することにより、新たな(より低い)NOAELを設定することができ、この 24基準に基づいて適切にリスクを管理することが可能である。しかし、仮にある種の 25化合物の低用量域において直線的な用量反応関係が成立せず、NOAELと考えられ 26 てきた用量よりはるかに低いある一定の用量で生体に悪影響を及ぼし、それよりさ 27 らに低い用量では何も影響を及ぼさないという性質(このような現象は逆 U 字現象 28 と呼ばれる) があるとすると、直線的な用量反応関係を前提としたこれまでのリス 29ク評価は成立しなくなる。何故なら、そのような性質を持つ化合物については 30 NOAEL以下のどのような用量で逆U字現象が引き起こされるかを確認しない限り 31 リスクを評価できないことになるものの、現状ではそれがどの程度の用量かを正確 32に推測する手立てがないため、実験的に調べた用量では影響がなかったという事実 33 をもってしても、あらゆる用量で影響がないとの結論を導くことができなくなるか 34 35 らである。

36 この評価書で BPA の影響を評価するに当たっては、代表的なリスク評価書で NOAEL として採用されている 5 mg/kg 体重/日の用量を基準として(NTP 2008)、 38 動物にそれ以下の用量を投与することによって引き起こされたと考えられる影響 を「低用量影響」として記載する。一方、5 mg/kg 体重/日を超える用量で引き起こ される影響については、便宜的に「高用量影響」と記載する。

また、内分泌系及び生殖系に関する多くの情報の中には、BPA の毒性評価を意図して実施された研究結果に加え、エストロゲン様作用を持つ BPA 以外の物質の研究結果に関するものなど、広範囲の研究結果が含まれる。これら膨大な試験データを用いて統一的にリスク評価を行うためには、一貫性のある基準で知見を整理することが重要である。そこで、本食品健康影響評価では、内分泌系及び生殖系に関する生殖発生毒性、発達毒性及び神経毒性に焦点を絞り、表 10 に示す「BPA に関する選択した文献を評価する際の留意点」を定め、EFSA、Environment Canada及び Health Canada、NTP-CERHR、FDA等の海外の評価機関における評価並びに国内外の最新の論文について、整理し、評価することとした。

1011

12

13

14

15

16

17

18

19

20

21

22

23

24

25

26

27

1

2

3

4

5

6

7

8

9

3. 実験動物等における影響

(1) レセプター結合に関する in vitro 試験における影響 (表 7)

BPA は受容体結合試験ではヒトやラットのエストロゲン受容体に対して結合 性を示している $(17\beta$ -エストラジオール (E_2) の 1/500-1/15,000 (経済産業 省 2002; Sheelerら 2000; Blairら 2000; Nagelら 1997; CERI, 2001)。 ヒ トエストロゲン受容体を導入した酵母(ツーハイブリッドアッセイを含む)やヒ ト又はラットのエストロゲン受容体を導入した動物細胞を用いたレポーター遺 伝子アッセイでも、エストロゲン応答配列 (ERE) 依存的に転写活性能を示して いる (E₂の 1/600-1/130,000) (経済産業省 2002; Sheeler ら 2000; Nishihara 5 2000; Coldham 5 1997; Gaido 5 1997; Hiroi 5 1999; Legler 5 1999; CERI 2001; Yamasaki ら 2001)。また、酵母ツーハイブリッドアッセイを用い たヒトエストロゲン受容体の 2 量体形成試験で BPA の EC₅₀ 値は 3.1×10⁻⁶ M で あり、 E_2 (EC₅₀ 値: 1.2×10·10 M)の 1/26.000 の 2 量体形成能を示している(経 済産業省 2002; Sheeler ら 2000)。また、BPA は内因性エストロゲン応答性 遺伝子に対する影響をみた試験では pS2 などのエストロゲン依存性遺伝子発現 の誘導能を示している。プロラクチン遺伝子のプロモーター領域を用いたレポー ター遺伝子アッセイで BPA(1 nM)は転写活性能を示している(経済産業省 2002; Steinmetz & 1997, 1998; Jorgensen & 2000; Diel & 2000)

282930

31

32

33

34

(2) 高用量における影響

①急性毒性試験(表 6)

げっ歯類の経口、経皮、腹腔内、皮下投与による LD_{50} は種(マウス、ラット、ウサギ、モルモット)によって異なり、腹腔内投与で 150-800 mg/kg 体重、経口投与で $1,600\sim5,200$ mg/kg 体重と、比較的大きな値が報告されている(経産省 2002、German Chemical Society 1995)。

N O LATERING							
	マウス	ラット	ウサギ	モルモット			
経口 LD50	1,600-5,200 mg/kg*	3,200-5,000 mg/kg	2,230-4,000 mg/kg	4,000 mg/kg			
経皮 LD50	_	_	3,000-6,400 mg/kg	_			
腹腔内 LD50	200 mg/kg	400-800 mg/kg	150 mg/kg	_			

2,400 mg/kg

表 6 急性毒性試験

*: 文献により幅がある。

2 3

② 亜急性毒性試験

皮下 LD50

雌雄 F344 系ラットに BPA(0、1,000、2,000 ppm)を 103 週間混餌投与した 試験は、実験期間からは慢性毒性試験のカテゴリーに入るところであるが、影響 自体は比較的早く出現している。いずれの投与群でも、5 週目からは対照群と比較して有意な体重減少が認められた。摂餌量の減少は 12 週目から観察されたことから、体重減少は BPA の直接影響であると考えられた。同様に、B6C3F1 系マウスに BPA(雄:0、1,000、5,000 ppm、雌:0、5,000、10,000 ppm)を混餌投与した試験では、雌雄とも 5,000 ppm 及びそれ以上の投与群で体重減少が認められた。雄では 1,000 ppm 群で多核巨大肝細胞の出現を認めたが、これは有害作用とはみなされず、1,000 ppm をマウスにおける NOAEL としている。両種ではラットの方が敏感であり、体重減少を認めた実験結果に基づき LOAEL(最小毒性量)を 50 mg/kg 体重/日(1,000 ppm)と換算した(NTP 1982)。

上記の2年間投与試験よりも低い投与量で影響が観察された試験として、F344系ラットにおける91日混餌投与実験がある。この実験では、200 ppm 以上の全ての投与群(13あるいは25 mg/kg 体重/日に相当;経産省とECで換算が異なる)で、雄では盲腸の拡張及び膀胱内の硝子状塊が観察された。雌では500 ppm 以上の投与群で盲腸の拡張が観察された(NTP 1982)。

③内分泌系及び生殖系への影響

マウスを用いた混餌投与試験については、CD-1系マウスに BPA (0.003、0.03、0.3、5、50、600 mg/kg 体重/日)の2世代混餌投与を行った試験では、600 mg/kg 体重/日投与群において、腎及び肝重量の増加、包皮分離のわずかな遅延、Foの精巣上体精子濃度の減少が認められた。50 mg/kg 体重/日以上の投与群で、肝臓に小葉中心性肥大が認められた。交尾率、受精率、妊娠率、卵巣の原始卵胞数、発情周期、交配前期間、出生児の性比、出生児の生存率、精巣及び前立腺を含む病理組織学的所見等に変化は認められなかった。全身毒性に関する NOAEL を肝臓への影響に基づき 5 mg/kg 体重/日、発達毒性及び生殖毒性に関する NOAEL を 50 mg/kg 体重/日としている(Tyl ら 2008)。

ラットを用いた強制経口投与試験については、Crj:Donryu 系ラットに BPA(0, 0.006, 6 mg/kg 体重/日)を妊娠 2 日から分娩後 21 日まで母動物に強制経口投

与した試験では、母動物及び出生児の体重、一腹あたりの出生児の数、生殖器官
 の形態、膣開口日齢、子宮重量、卵子数、血清 FSH 及び LH 等に影響は認められなかった (Yoshida ら 2004)。

SD 系ラットに BPA (0、3.2、32、320 mg/kg 体重/日) を妊娠 11 日から分娩後 21 日まで母動物に強制経口投与した試験では、母動物の体重、分娩後 21 日の母動物の臓器重量、出生児数に影響は認められなかった。出生児においても、1日齢及び7日齢の体重、10日齢の雌の性的二型核の体積、膣開口日齢及び開口日齢の体重、性周期開始日齢、4ヶ月齢の性周期、6ヶ月齢の性行動、6ヶ月齢の雄の生殖臓器重量等に影響は認められなかった(Kwonら 2000)。

SD 系及び Alderley Park (AP) 系ラットに BPA (0、20、100 μ g/kg 体重/日、50 μ g/kg 体重/日)を妊娠 6 日から 21 日まで強制経口投与した試験では、AP 系ラットにおける 50 μ g 投与群でのみ、1 日精子産生量の減少、膣開口日齢の遅延が認められた。その他の群では、前立腺及び子宮など生殖臓器重量、肛門生殖突起間距離等に影響は認められなかった(Tinwell ら 2002)。

SD 系ラットに BPA (0、100、300、1,000 mg/kg 体重/日)を妊娠 1 日から 20 日まで強制経口投与した試験では、300 mg/kg 体重/日以上の投与群において、母動物の体重減少及び体重増加抑制、雄の出生児に肛門生殖突起間距離の短縮が認められた。1,000 mg/kg 体重/日投与群では、妊娠不成立、着床後の胚吸収率の増加、出生児の体重増加抑制、生存児数の減少、胸部位において骨化中心数の減少が認められたが、黄体数、着床位置、出生児の形態に影響は認められなかった(Kim ら 2001)。

SD 系ラットに BPA (0、0.02、2、200 mg/kg 体重/日) を 91 日齢から 97 日齢まで強制経口投与し、3 種の餌を用いた試験では、1 日精子産生量、精子数に一貫した変化はなく、体重、肝、腎、精巣、精嚢、前立腺及び精巣上体の重量に影響は認められなかった(Ashby ら 2003)。

また、ラットを用いた混餌投与試験について、SD 系ラットに BPA(0,0.001,0.02,0.3,5,50,500 mg/kg 体重/日)の 3 世代混餌投与を行った試験では、500 mg/kg 体重/日投与群で出生児の体重減少及び体重増加の抑制、一腹あたりの生存児数の減少、腎の絶対重量の減少、腎における尿細管の変性、肝における慢性炎症、膣開口日齢の遅延が認められた。これらの変化のうち、膣開口日齢の遅延については、体重減少によるものと考察されている。また、500 mg/kg 体重/日において、 F_1 雄ラットの精巣上体の精子濃度の減少、 F_3 では精巣の 1 日精子産生量の減少が認められたが、 F_0 又は F_2 にはいずれも影響は見られなかった。50 mg/kg 体重/日以上の投与群では、雄の全世代で肝の絶対重量の減少、包皮腺分離時期の遅延が認められた。精巣重量の減少は、用量反応関係が認められなかった(0.001 mg 投与群: F_3 、0.02、50 mg 投与群: F_2 、 F_3 、500 mg 投与群: F_1 - F_3)(Tyl 6 2002)。

その他の生殖・発生毒性試験の概要について、表8に示した。

3

4

5

6

7

8

9

10

11

12

13

14

15

16

17

18

19

20

21

22

23

24

25

26

27

28

29

30

31

32

33

34

35

36

37

38

39

40

4)遺伝毒性試験

BPA は、サルモネラ菌及び大腸菌を用いた復帰突然変異試験、マウスリンフォ ーマ L5178Y 細胞 (BPA: 5-60μg/mL) 及びチャイニーズハムスターV79 細胞 (BPA: 0.1-0.2 mM) を用いた遺伝子突然変異試験で S9 の存在下、非存在下にお いて陰性であった。チャイニーズハムスター卵巣(CHO)細胞を用いた染色体異 常試験で、S9 存在下、細胞毒性を示す濃度(20-40 µg/mL)で染色体異常誘発の 報告があったが再現性はなかった。また、BPA (10-30 μg/mL) はラット培養肝 臓上皮細胞(RL1 細胞)を用いる染色体異常試験で陰性であった(EC 2003)。 ただし、BPA $(0.1-10 \mu g/mL)$ はヒト RSa 細胞に対しては変異原性が陽性とされ ている (Takahashi ら 2001)。ICR マウスに BPA (0、500、1000、2000 mg/kg 体重) を単回投与し小核出現の頻度を測定したが、小核頻度の増加は見られず、 ショウジョウバエを用いた伴性劣性致死試験で陰性であった。シリアンハムスタ 一胚 (SHE) 細胞に BPA (25-200 μM) を曝露した際に、異数性細胞の出現が見 られており、BPA については異数性細胞を誘発する作用があると判断されている (EC 2003)。BPA (0.4 mM) は CHO-K1 細胞に異数性細胞を誘発し、高用量で 姉妹染色分体交換(SCE)及びコメットアッセイ陽性の結果を与えた(Tavama ら 2008)。BPA (50-200 μM) は in vitro において微小管蛋白質の重合を阻害す ることが示されている (EC 2003)。BPA (30 μ M) を雌マウスに慢性曝露した実 験から、BPA は体細胞及び卵巣に対して異数性細胞を誘発する可能性が示唆され た (Lenie ら 2008)。しかし、BPA (0、50ng/mL、10 μg/mL) はマウスの卵巣 に減数分裂の停止を起こすが、異数性細胞は誘発しないとする報告がある (Eichenlaub-Ritter ら 2008)。BPA をペルオキシダーゼ存在下あるいは P450 存在下でラット DNA と反応させると、DNA 付加体が形成されたことから、BPA の代謝物は DNA と反応するが、その作用は弱いと考えられている (German Chemical Society 1995)。SD 系ラットに BPA を投与し肝臓の DNA 付加体形成 を調べると、完全に同定はできなかったが、複数の付加体が検出された(EC 2003)。 BPA は in vitro において、ペルオキシダーゼ存在下で DNA に付加体を形成す るほか、微小管の形成阻害、異数性細胞の出現を誘発することが認められている が、細菌や哺乳類細胞を用いる遺伝子突然変異試験や染色体異常試験で陰性とな っており、DNA の損傷は突然変異(発がん)に結びつくとは考えにくい。ラッ トにBPA を経口投与すると肝臓にDNA 付加体が形成されるが、骨髄のDNA 損 傷を観察した in vivo 小核試験は陰性であり、る。そのため、肝臓の突然変異を 調べるべきであるが、in vitro の結果から考えて肝臓の突然変異も陰性になる可 <mark>いと考えられる。</mark>動物試験における有意な腫瘍発生率の増加は観察され ていない。肝臓における DNA 付加については生成物が明らかとなっておらず 異数性細胞誘発については in vitro 試験の結果に限られており、哺乳類細胞に対 する変異原性や異数性誘発について陽性の結果が得られていないため、ヒトの健 康に影響は与えないと考察されている。 in vivo の異数性細胞出現については網 ていないようだが、異数性細胞の出現は、DNA 損傷とは別な原因(微小

形成阻害)によると考えられ、閾値が存在する可能性が考えられる(EC 2003)。

5発がん性試験

マウス及びラットについて 2 年間の発がん性試験が行われている (NTP 1982)。 B6C3F1 系マウス(雌雄、各投与群 50 匹、5 週齢)に BPA(雄:0、1,000、5,000 ppm [=0、150、750 mg/kg 体重/日]、雌:0、5,000、10,000 ppm [=0、750、1500 mg/kg 体重/日])の 2 年間混餌投与を行った試験では、雄の 1,000 ppm 投与群で白血病及びリンパ腫の発生頻度に有意な増加を認めたが、用量に依存した発生数の増加はみられなかった。雄の両投与群で、肝臓の多核巨大肝細胞の用量に依存した発生頻度の増加を認めたが、肝腫瘍の発生頻度に増加はみられなかった。雌では投与に関連した腫瘍の増加はみられなかった。また、雄の 5,000 ppm 投与群及び雌の両投与群で体重減少がみられている(NTP 1982)。

F344 系ラットに BPA(0、0.05、7.5、30、120 mg/kg 体重/目)を妊娠 1 日から分娩後 21 日まで母動物に強制経口投与した試験では、120 mg/kg 体重/日投与群の母動物の体重増加が抑制された。妊娠数、妊娠期間、平均着床数、新生児数及び性比に影響は認められなかった。5 週齢の雄の出生児に発がん物質3,2'-dimethyl-4-aminobiphenyl(DMAB)を皮下投与し、DMAB により誘発される副生殖腺(前立腺と精嚢)の増殖性病変に対する、妊娠期と授乳期の BPA 曝露による修飾作用を検討した結果、発がんの増強を認めなかった。また、BPA 単独投与された雄の出生児の体重、前立腺重量、精巣重量、精巣上体重量に影響は認められなかった(Ichihara ら 2003)。

F344 系ラット(雌雄、各投与群 50 匹、5 週齢)に BPA(雄:0、1,000、2,000 ppm $[=0、74、148 \,\mathrm{mg/kg}$ 体重/日〕、雌:0、1,000、2000 ppm $[=0、74、135 \,\mathrm{mg/kg}$ 体重/日〕)の 2 年間混餌投与を行った試験では、雄の 2,000 ppm 投与群及び雌の両投与群で白血病の発生頻度に増加がみられたが、有意差を認めなかった。雄では両投与群で精巣間細胞腫の発生頻度に有意な増加を認めたが、背景データでは、この腫瘍は老齢の F344 系ラットの雄に高い頻度でみられるため、投与に関連した影響ではないと考えられた。また、雌雄の両投与群で、体重減少及び摂餌量の減少がみられている(NTP 1982)。(この 1,000 ppm の投与量は、米国 EPA がリスク評価を行なう際に、50 mg/kg 体重/日と換算し直している。)

6 免疫毒性試験

BALB/C マウス (6 週齢、雌) に、実験 28 日目に沈降性ミョウバン OVA (100 ug) で免疫化、実験 41 日目から 47 日まで 1 日おきに BPA(0、100 mg/kgbw) を腹腔内投与、実験 48 日目に沈降性ミョウバン OVA (100 ug) で免疫化した。BPA 投与群は concanavalin A 存在下のリンパ球増殖に障害が観察された (Alizdeh ら 2006)。

Leishmania 感受性 BALB/c 雄マウス及び Leishmania 耐性 C57BL/6 マウスに BPA(5.7、11.4、22.8、45.6 mg/kg bw)を皮下投与した後、Leishmania に 感染させた試験では、用量依存的に足蹠腫脹が増加した。また、CD4+リンパ細

胞に対する CD4+CD25+細胞の割合の増加が認められた (Yan ら 2008) 。 現時点で、免疫系への影響に関する報告はない (経済産業省 2002) 。

(3) 低用量における影響

①急性毒性試験

 $10 \,\mu g/kg$ 体重の BPA をマウスに単回腹腔内投与した場合に、血漿インスリン上昇が報告されている。数回反復投与をした後には膵臓 β 細胞にも影響が認められている(Alonso-Magdalena ら 2006)。

② 亜急性毒性試験

酸化ストレスの亢進を示唆したものとして、Wistar 系ラットに BPA $(0,0.2,2,20 \mu g/kg$ 体重/日)を 30 日間経口投与したところ、全ての投与群の肝ミトコンドリア及びミクロソーム分画において、抗酸化にかかわる酵素 (super oxidase、glutathione reductase) の活性が低下し、過酸化水素及び脂質過酸化のレベルが上昇したという報告がある (Bindhumol ら 2003)。

③内分泌系及び生殖系への影響

a. 生殖発生毒性

BPA は、環境中あるいはヒト血液中に存在する濃度で、着床前のマウス初期 胚の発育に影響を与える。その作用は、エストロゲン受容体を介したものである との *in vitro* 試験の報告がある(Takai ら 2000)。

マウスを用いた経口投与試験について、CF-1 系マウスに $BPA(0, 2, 20 \mu g/k g)$ 体重/日、各群の動物数は 7 匹)を妊娠 11 日から 17 日に経口投与した試験では、 6 ヶ月齢の雄の出生児に前立腺重量の増加が認められた。マウスはポリプロピレンのケージで飼育され、マウス用の飼料を与えられている(Nagel ら 1997)。

CF-1 系マウスに BPA $(0, 2, 20 \mu g/kg$ 体重/日、各群の動物数は 7 匹)を妊娠 11 日から 17 日に経口投与 \ddagger した試験では、 $2 \mu g/kg$ 体重/日の投与群の出生児で、用量反応関係のない体重増加の抑制、前立腺重量の増加、精巣上体重量の減少が認められた。 $20 \mu g/kg$ 体重/日投与群で、1 日精子産生量の減少が認められた。マウスはポリプロピレンのケージで飼育され、マウス用の飼料を与えられている(vom Saal 5 1998)。

Nagel ら(1997)、vom Saal ら(1998)の成績を確認するために追試が行われた。実験方法は Nagel ら(1997)の方法に従って実施された。CF-1 系マウスに BPA(0、2、20 μ g/kg 体重/日、BPA の純度は 99%以上、各群の動物数は 7-8 匹)を妊娠 11 日から 17 日に経口投与したところ、2 μ g/kg 体重/日以上の投与群の出生児の雄に精巣の絶対重量の増加、一日精子産生量の増加が認められたが、前立腺重量は変化しなかった。出生児の雌の生殖臓器重量及び膣開口日齢に影響は認められなかった。(Ashby ら 1999)。

Nagel ら (1997)、vom Saal ら (1998) の成績を確認するために追試が行わ

れた。実験方法は Nagel ら(1997)の方法に従って実施された。CF-1 系マウスに BPA(0、0.2、2、20、200 μ g/kg 体重/日、BPA 純度は 99%以上、各群の動物数は 28 匹)を妊娠 11 日から 17 日に経口投与した試験では、妊娠率、妊娠期間、一腹あたりの出生児の数、生存率に差はなく、出生児の精子産生数に変化はなく、脳、腎臓、肝臓、精巣上体、包皮、前立腺、精嚢、精巣の重量と組織に影響は認められなかった。 F_1 で 20、200 μ g/kg 体重/日投与群の 90 日齢における体重増加が認められた。(Cagen ら 1999a)。

Nagel ら(1997)、vom Saal ら(1998)の成績を確認するため、エストロゲンに対する感受性が CF-1 系マウスよりも高いことが報告されている C57BL/6N 系マウスを用いた実験が行われた。C57BL/6N 系マウスに BPA(0、2、20、200 μ g/kg 体重/日、BPA の純度は 99%以上、各群の動物数は 10 匹)の妊娠 11 日から 17 日に強制経口投与した試験では、雄の出生児の精嚢重量に用量反応関係はなく、精巣と精巣上体の絶対重量及び比重量においても変化は認められなかった。精子密度、精巣、精嚢、前立腺、精巣上体の病理組織学的所見においても影響は認められなかった。飼料、飲用水、床敷の植物エストロゲンが分析され、ゲニステイン、ダイゼインの濃度は 0.5 mg/100g 未満であったと記載されている。(Nagao ら 2002)。

CD-1 系マウスに BPA $(0, 2, 20 \mu g/kg$ 体重/目、各群の動物数は 7 匹)を妊娠 11 日から 17 日まで経口投与(投与方法は Nagel ら 1997 と同じ)した試験では、出生児の 8 週齢及び 12 週齢で精巣比重量が低下したが、用量反応関係は認められなかった。また、8 週齢で雄の攻撃性の増加が認められたが、12 週齢で変化はなかった。血清テストステロン濃度についても変化はなかった。(Kawai ら 2003)

CF-1 系マウスに BPA(0、2.4 $\mu g/kg$ 体重/日、各群の動物数は 21 匹)の妊娠 11 日から 17 日まで経口投与した試験では、雌の出生児に、22 日齢における体重の増加、性周期開始時期の早期化が認められた(Howdeshell ら 1999)。

Swiss 系マウスに BPA (0、5、25、100 μg/kg 体重/日[†]、BPA の純度は 97%、各群の動物数は 10 匹)を雄に 30 日間強制経口投与し、未投与の雌と交配させた試験では、25 μg/kg 体重/日以上の投与群で雌の妊娠率の低下、全投与群で胚吸収数及び胚吸収率の増加が認められたが、着床数、生存児数に影響はなかった。雄では、25 μg/kg 体重/日以上の投与群で 1 日精子産生量の減少、精巣及び精巣上体の精子数の減少が認められた。用量反応関係のない精巣の絶対重量の減少、比重量の増加が認められたが、精巣上体及び包皮腺の重量に影響はなかった(Al-Hiyasat ら 2002)。

また、マウスを用いた非経口投与試験について、CD-1 系マウスに BPA (0、25、250 μg/kg 体重/日、各群の動物数は 6-10 匹) を妊娠 9 日から出産 (妊娠 20

[†] 原著では、ng/kg 体重/日となっているが、 $\mu g/kg$ 体重/日と思われる。(NTP 2008、Willhite ら 2008、Goodman ら 2006 参照)

日)まで皮下埋め込み式浸透圧ポンプを用いて投与した試験では、雌の出生児で 膣開口日齢について有意な影響は認められなかったが、3ヶ月齢で発情期の延長 が認められた。飼料の種類は記載されていないが、飼料メーカーの分析成績及び ケージと床敷の E-SCREEN 分析において、エストロゲン活性は陰性であった (Markey ら 2003)。

CD-1系マウスに BPA(0、25、250 ng/kg 体重/日、各群の動物数は 6-10 匹)を妊娠 9 日から分娩後 4 日まで皮下埋め込み式浸透圧ポンプを用いて投与した試験では、卵巣摘出したマウスにおいて、 E_2 への乳腺感受性の増大等の乳腺の細胞及び組織レベルの影響が認められた。飼料やケージの種類の記載はないが、飼料、ケージ、床敷のエストロゲン活性分析(E-SCREEN 分析)は無視できるレベルであった(Muñoz-de-Toro ら 2005)。

ラットを用いた強制経口投与試験について、SD 系雄ラットに BPA (0、0.02、0.2、2、20、200 mg/kg 体重/日、BPA の純度は 99.6%、各群の動物数は 5 匹)を 13 週齢から 6 日間強制経口投与した試験では、18 週齢時点の全投与群で 1 日精子産生量の減少が認められた(Sakaue ら 2001)。

ラット母動物に対する強制経口投与試験について、SD 系ラットに BPA (0、0.2、2、20、200 $\mu g/kg$ 体重/日、BPA の純度は 99.9%、各群の動物数は 25 匹)の強制経口投与を行った 2 世代繁殖試験では、体重、生殖臓器重量、発情周期、膣開口日齢、繁殖、妊娠期間、着床数、 F_1 及び F_2 の生後発達及び性成熟、オープンフィールドテスト、水迷路試験、病理組織学的所見等に BPA 投与に関連した影響は認められなかった。肛門生殖突起間距離等一部の影響は、対照群といずれかの投与群との間に有意な差がみられたが、その差は僅かであり、世代間に一貫性が認められないことから、BPA 投与との関連や毒性学的意義を示すものではなかった。飼料、飲用水、床敷に含まれる BPA の濃度が分析され、いずれも検出限界(飼料、床敷は<0.003 $\mu g/g$ 、飲用水は<0.03 $\mu g/g$)未満であった(Ema 6 >2001)。

Long-Evans (LE) 系ラットに BPA $(0, 2, 20, 200 \mu g/kg$ 体重/日、BPA の 純度は 99%以上、各群の動物数は 13-29 匹)を妊娠 7 日から分娩後 18 日まで母動物に強制経口投与した試験では、着床数、生存児数、精子数、肛門生殖突起間 距離等に影響は認められなかった(Howdeshell ら 2008)。

妊娠した Holtzman 系ラットに妊娠 12 日から分娩後 21 日まで BPA $(0, 1.2, 2.4 \mu g/kg$ 体重/日)を強制経口投与した試験では、 F_1 、 F_2 及び F_3 において、ステロイド受容体コアクチベーター等の発現の変化が観察された (Salian ら 2009)。

ラット母動物に対する飲水投与試験について、Wistar系ラットにBPA(0、0.01、0.1、1.0、10 ppm、BPAの純度は99%以上、各群の動物数は28 匹[=最高用量群0.775-4.022 mg/kg 体重/日])の交配前14日から分娩後22日まで計10週間飲水投与した試験では、体重、出生数、生存率、出生児の精巣・前立腺等の絶対

及び比重量、1日精子産生量、精巣の組織に影響は認められなかった(Cagen ら 1999b)。

ラットを用いた皮下投与試験について、LE 系ラットの新生児に BPA (50 μ g/kg、50 μ g/kg 体重/日)、4,4',4"- (4-Propyl-[1H]-Pyrazole-1,3,5-triyl) Trisphenol (PPT; $ER\alpha$ のアゴニスト: 1 μ g/kg 体重/日)、Estradiol Benzoate (EB; 陽性対照: 25 μ g/kg 体重/日)を 0 日齢から 3 日齢まで皮下投与した試験では、50 μ g/kg 体重/日投与群において、膣開口日の早期化が認められた。また、膣開口日後 15 週目までに正常な性周期が観察されたラットの割合は低投与量で 33%、高投与量で 86%であった。卵巣においては、用量依存的に巨大胞状卵胞様細胞が増加し、黄体数は減少した(Adewale ら 2009)。

Wistar 系雌雄ラット(1 日齢から 5 日齢)に BPA(0、100、500 μ g/ラット)を皮下投与した試験では、両投与群において、KISS 蛋白の μ RNA 量の低下が観察された(Navarro ら 2009)。

Sprague-Dawley (SD) 系雌ラットに 1 日齢から 10 日齢まで BPA (2.5-6.2、 15-62 mg/kg) を皮下投与した試験では、両投与群において、新生児ラットの下垂体の機能への影響が観察された。また、用量依存的に児ラットの成熟が促進された (Fernandez ら 2009)。

b. 発達毒性

21 マウスを用いた経口投与試験について、 若齢マウス(20 日齢から 22 日齢)に BPA(0、0.02、0.04、0.1 mg/kg 体重/日)を 6 日から 8 日間経口投与後、28 日 齢のマウスから卵母細胞を摘出し検査した試験では、卵母細胞の減数分裂の異常 の用量依存的増加が認められた。著者らは、ポリカーボネートの飼育ケージや給 水ボトルは繰り返し使用する場合にダメージを受けて、ポリカーボネートから BPA が 100-350 ng/mL 程度溶出し、その濃度範囲で卵母細胞に影響を及ぼすと 考察している(Hunt ら 2003)。

マウス母動物に対する経口投与試験について、CD-1 系マウスに BPA (0、10 μg/kg 体重/日、各群の動物数は 6 匹)を妊娠 14 日から 18 日に経口投与した試験では、背側・外側・腹側の前立腺の導管の上皮細胞の数と容積の増加、背外側の上皮細胞の増殖、尿道奇形等が報告された(Timms ら 2005)。

CD-1 系マウスに BPA (0、50 μg/kg 体重/日)を妊娠 16 日から 18 日まで経口 投与した試験では、出生体重及び雌の肛門生殖突起間距離に変化は認められなかったが、雄では肛門生殖突起間距離が増加し、前立腺重量の増加も認められた (Gupta ら 2000)。

ラット母動物に対する強制経口投与試験について、LE 系ラットに BPA (0、 $2.4 \mu g/kg$ 体重/日)を妊娠 12 日から分娩後 21 日まで投与した試験では、90 日齢の精巣重量が減少した。血清 LH 及びテストステロンにおいては、影響は認めら

れなかった。また、同じ試験内で、 $BPA(0, 2.4, 10 \mu g/kg 体重/日, 100, 200 m g/kg 体重/日)$ を 21 日齢から 35 日齢まで強制経口投与した試験では、血清 LH 及び テストステロンの減少が、 $2.4 \mu g/kg$ 体重/日投与群で認められたが、 $10 \mu g/kg$ 体重/日以上の群の投与群では認められなかった。(Akingbemi ら 2004)。

論文として公表されていないが、菅野らは、厚生労働科学研究事業において、Crl:CD(SD)BR ラットに BPA (0、0.5、5、50 $\mu g/kg$ 体重/日) を妊娠期から授乳期にかけて強制経口投与し、雌の出生児において、 $0.5~\mu g/kg$ 体重/日投与群で、晩発性の性周期異常を認めたと報告した(2006)。

ラット母動物に対する飲水投与試験について、SD 系ラットに BPA(0、1、 $10 \, mg/L$ [= 0、0.1、 $1.2 \, mg/kg$ 体重/日]、各群の動物数は6 匹)の妊娠6 日から授乳まで母動物に飲水投与した試験では、4 日齢から11 日齢に出生児の体重増加が認められたが、用量依存性はなかった。また、 $1.2 \, mg/kg$ 体重/日投与群において、4 ヶ月齢から6 ヶ月齢の発情周期の減少、血漿中のE LHの低下が見られた。一腹あたりの出生児の数、性比、膣開口日齢及び肛門生殖突起間距離に影響は認められなかった。プラスチックの飼育ケージを使用しているが、ケージからのエタノール抽出物を測定(E-ECREEN 分析)してエストロゲン様物質の溶出はなかった(EDin EDin E

ラット母動物に対して皮下埋め込み式浸透圧ポンプによる投与を行った試験について、Wistar系ラットに BPA (0、25 μg/kg 体重/目)の妊娠 8 目から 23 目まで皮下埋め込み式浸透圧ポンプを用いて皮下投与した試験では、膣開口日の早期化、乳管の過形成が認められた。ステンレス製の飼育ケージとガラス製の給水ボトルを使用した (Durando ら 2007)。また同じくミニポンプを用いて妊娠 9 目から分娩後 1 日まで皮下投与した試験では、膣開口日齢に影響は認められなかった。乳管の過形成の増加、50 日齢及び 95 日齢に篩様構造が認められた。飼料中のエストロゲン含量を測定したところ無視できるレベルであり、ケージと床敷のエストロゲン活性 (E-SCREEN 分析) は無視できるレベルと記載されている (Murray ら 2007)。

Wistar 系ラットに BPA(0、25、250 μ g/kg 体重/日、各群の動物数は 7-9 匹)を妊娠 8 日から出産(妊娠 23 日)まで皮下埋め込み式浸透圧ポンプを用いて投与した試験では、前立腺の細胞の変化(30 日齢における前立腺の管周囲の間質性 AR(アンドロゲンレセプター)及び酸ホスファターゼ発現の変化;120 日齢では変化なし、30 日齢及び 120 日齢の視交叉の Estrogen Receptor β (ER β) の増加)が認められた。前立腺重量に変化はなかった(Ramos ら 2003)。

その他の生殖・発生毒性試験について、表9に示した。

④発がん性試験

BALB/c 系マウスに BPA(20 μ g/kg 体重/日)を妊娠 13 日から 18 日まで混餌 投与した試験では、成熟後での前立腺上皮基底細胞に、diethylstilbestrol 曝露の際に見られるのと同様の CK10(サイトケラチン:扁平上皮細胞のマーカー)の発現の増加が認められたが、前立腺上皮に形態学的変化は伴わなかった(Ogura ら 2007)。

SD 系ラット(1 日齢、3 日齢、5 日齢)に BPA(0、10 μ g/kg 体重/日)を皮下投与した試験では、その後無処置で経過させた場合、前立腺の大きさは変えず、前立腺上皮内腫瘍(PIN)も発生させなかった。また、前立腺の間質の増生ないし上皮過形成の変化は認められなかった。しかし、90 日齢時からのテストステロン及び E_2 の 24 週間に及ぶ追加投与により、前立腺上皮の核異型の増加、前立腺のホスホジエステラーゼ 4 型発現の増加が認められ、前立腺上皮内腫瘍を高率(100%)に誘発した。(Ho ら 2006)

5免疫毒性試験

ループスを発症しやすくした NZBxNZW マウス(5 週齢)に BPA(2.5 μ g/kg bw/d)を 7 日間混餌投与した試験では、BPA 投与群はループス発症の指標である蛋白尿が平均で 7 週間遅く現れた(Sawai ら 2003)。

Leishmania 耐性 BALB/6 雌マウスに BPA(1、10、100 nM(=0.03、0.3、3 μ g/kg bw/d))を妊娠前 2 週間から分娩後 1 週間まで飲水投与して得られた雄出生児に出生後 10 週目で Leishmania に感染させた試験では、用量依存的に足蹠腫脹が増加した。また、CD4+Uンパ細胞に対する CD4+CD25+細胞の割合の増加が認められた(Yan ら 2008)。

DBA1/J マウスに BPA(3、30、300、3000 μ g/kg)を妊娠 0 日から 18 日まで経口投与し、8 週齢の出生児に hen egg lysozyme(HEL)を免役した試験では、anti-HEL IgG 及び抗原に対する脾細胞の増殖反応の増加が認められた。また、コントロールと比較して、CD3+CD4+細胞が 29%、CD3+CD8+細胞が 100%増加した(Yoshino ら 2003)。

現時点で、免疫系への影響に関する報告はない(経済産業省 2002)

6発達神経毒性試験

CD-1 系マウスに BPA $(0, 10 \,\mu\text{g/kg} \, \text{体重/日})$ を妊娠 $14 \, \text{日から} \, 18 \, \text{日まで経口 }$ 投与し、妊娠 $14 \, \text{日から} \, 18 \, \text{日までの} \, \text{F1} \, \text{出生児に BPA} \, (0, 10 \,\mu\text{g/kg} \, \text{体重/日})$ を経口投与した試験では、 $F_1 \, \text{出生児及び} \, F_2 \, \text{出生児の体重増加、} 一腹あたりの <math>F_2 \, \text{出}$

生児の数、性比、 F_2 出生児の反射発達への影響は認められなかった。 F_0 の BPA 投与により、母性行動の減少、巣作り時間の増加が認められた(Palanza ら 2002)。 CD-1 系マウスに BPA (0、10 μ g/kg 体重/日) を妊娠 11 日から分娩後 8 日まで母動物に経口投与をした試験では、探索行動や新奇性追及に関して通常見られる雌雄間の性差が減少していた(Gioiosa ら 2007)。

皮下埋め込み式浸透圧ポンプを用いてマウスに皮下投与した試験について、BPAに対する感受性が高いとの報告がある CD-1系マウスを他の系統のマウスと比較するため、C57BL/6J系マウスを用いて E_2 に対する反応の系統差を検討した。両系統の分娩後 25 日の雌マウス卵巣を摘出後、皮下埋め込み式浸透圧ポンプにより、 E_2 (0、0.5、1 μ g/kg 体重/日)を皮下投与した。両系統で思春期の E_2 による反応変化として、乳腺に対する作用は逆 U 字反応が認められ、子宮に及ぼす作用は単調反応であった。CD-1 マウスに対する影響の方がわずかに強い傾向があった(Wadia ら 2007)。

ラット母動物に対する経口投与試験について、F 344 系妊娠ラットに BPA (0、100 µg/kg 体重/日)を妊娠 3 日から分娩後 20 日まで強制経口投与した試験では、母ラットの体重と臓器重量、雌雄の産児数に影響は認められなかった。雄の出生児への影響をみたところ、新生児の死亡率、体重量及び臓器重量に変化は認められなかった。また、オープンフィールド試験、自発運動量、高架式回路の成績に影響は認められなかったが、105 日齢の回避行動は低下した。BPA 投与は、モノアミン酸化酵素阻害剤であるトラニルシプロミン (Tcy) の腹腔内注射による Tcy 誘発性の自発運動の増加を阻害したが、Tcy 誘発性の立ち上がりの低下には抑制作用を示さなかった (Negishi 6 2004)。

SD 系ラットに BPA $(0,40 \mu g/kg$ 体重/日) を妊娠 0 日から分娩後 25 日まで 母動物に経口投与した試験では、思春期 (35-45 日齢) の雌ラットにおいて、新奇な探索活動の低下が認められた。また、アンフェタミン投与による活動性の上昇が BPA 曝露ラットでは抑制された。 (Adriani ら 2003)。

SD 系ラットに BPA $(0, 40 \mu g/kg)$ 体重/日)を妊娠 0 日から分娩後 21 日まで母動物に経口投与し、生まれた雌ラットの行動を調べた試験では、主成分分析によって行動特性に関わる要因を調べ、各要因と BPA 曝露との関係を検討している。その結果、35 日齢及び 45 日齢の探索行動の増加、45 日齢の社会的毛づくろい(Social grooming)の減少が認められたと報告している(Porrini ら 2005)。

F344 系ラットに BPA(0、100、250 $\mu g/kg$ 体重/日)を 1 日齢から 14 日齢まで強制経口投与した試験では、体重、33 日齢の遊泳行動及び刺激行動、34 日齢から 37 日齢の迷路試験に影響は認められなかった。性差による行動に用量依存的な影響は認められなかった(Carr ら 2003)。

SD 系ラットに交配前 10 日から分娩後 21 日まで BPA(0、40 μ g/kg 体重/日) 又は妊娠 日から分娩後 6 日まで BPA(0、400 μ g/kg 体重/日)を経口投与し、 生まれた雌雄ラットの出生児が 、45、55 日齢において社会的及び非社会的行 動に関して検討した。行動において、主成分分析を行い、遊戯行動の変化(特に雌の行動の男性化)が認められた(Dessi-Fulgheriら 2002)。

ラット母動物に対する飲水投与試験について、Wistar系ラットにBPA(0、0.1、1 mg/L [= 0、30、300 μg/kg 体重/日]) を妊娠 1 日から分娩後 21 日まで母動物に飲水投与した試験では、出生児の生殖臓器、肛門生殖突起間距離、生殖行動及び発情周期に変化はなかった。オープンフィールド試験における雌雄の活動性の差異の減少、ならびに雌雄で容積が異なる青斑核容積の性差の減少が認められた(Kubo ら 2003)。

Wistar 系ラットに妊娠 13 日から出産まで BPA(0、0.1 ppm [=0、15 μ g/kg 体重/日])を飲水投与した試験では、雌雄の出生児の6 週齢から9 週齢において、オープンフィールド試験における、立ち上がり行動及び強制水泳におけるもがき反応で通常認められる性差に関して、雄における雌様行動への変化に伴い、性差の減少が認められた。回避及び迷路試験には投与と関連した影響はなかった。(Fujimoto ら 2006)。

Wistar 系ラットの妊娠 1 日から分娩後 21 日まで BPA(0、5 mg/L [=0、1.5 mg/kg 体重/日〕)を飲水投与した試験では、6 週齢の出生児のオープンフィールド試験において、生来雄よりも雌において高い活動性が、BPA を曝露された親から生まれた児ラットの場合、雌雄差が認められなくなった。雌において容積が大きい青斑核の容積は、BPA によって雄で大きくなり雌で減少する結果として、性差の減少が認められた。血清 FSH、 E_2 、LH、テストステロン濃度には、影響は認められず、精巣、精巣上体、腹側前立腺、子宮、卵巣重量においても変化はなかった(Kubo 6 2001)。

新生児ラットに対する皮下投与試験について、LE 系雄ラットに BPA (50 µg/kg 体重/日) を 0 日齢から 3 日齢まで計 4 回皮下投与し成育後の不安様行動と攻撃性行動を検討した試験では、オープンアームへのエントリー回数が減少した (Patisaul ら 2008)。この試験では、 E_2 による変化は認められなかった。

Wistar 系ラットに BPA(0、0.05、20 mg/kg 体重)を 1 日齢から 7 日齢まで 48 時間おきに皮下投与し、内側視索前野における $ER\alpha$ の減少、SRC-1の増加及び腹内側核における $ER\alpha$ 、SRC-1の減少及び REAの増加が観察された。また、行動試験において、両投与群で走り回ったり、跳ねたりする行動の減少が観察された(Monje 6 2009)。

アフリカミドリザルに BPA(0.05 mg/kg 体重/日)を卵巣摘出した雌に $28 \text{ 日間皮下埋め込み式浸透圧ポンプにより投与した試験では、}E_2 により観察される脳中スパイン数及びシナプス形成の増加が、BPA の複合投与で抑制された(Leranth ら <math>2008$)。

4. ヒトにおける影響

- 2 ヒトの疫学データにおける BPA の尿中濃度と成人の健康の関連についての報告
- 3 では、年齢、性別等の調整後、尿中の BPA 濃度と心血管及び糖尿病の診断との関
- 4 連が認められている。また、尿中の BPA 濃度と肝の γ-グルタミル転移酵素及びア
- 5 ルカリフォスファターゼの異常値と関連が認められている(Langら 2008)。
- 6 生殖年齢にある女性について、BPA を測定したところ、エストロゲン依存性疾患
- 7 である子宮内膜増殖症患者では、BPA の血清中濃度が低いことが明らかになった。
- 8 子宮内膜増殖症患者においては、BPA の代謝が亢進していることが示唆された
- 9 (Hiroi 5 2004)
- 10 BPA はヒト血液中のみならず、臍帯血、卵胞液、羊水中にも存在することが明ら
- 11 かになった。羊水中濃度は、妊娠 37 週-40 週に比べて妊娠 16-20 週で高い (Ikezuki
- 12 5 2002)_o

- 13 女性の血液中 BPA 濃度は、アンドロゲン濃度と関連があり、排卵障害と高アン
- 14 ドロゲンを特徴とする多嚢胞性卵巣患者では高値であった(Takeuchiら 2002b)。
- 15 BPA の尿中濃度の上昇と、職業曝露を受けた男性の卵胞刺激ホルモン (FSH)
- 16 の減少との関係が報告された (Hanaoka ら 2002)。
- 17 3回以上の流産経験のある45人の女性と出産及び不妊経験のない35人の女性を
- 18 調べた日本の報告では、血清 BPA 濃度の高値と再発性流産の増加の関係が報告さ
- 19 れた (Sugiura-Ogasawara ら 2005)。
- 20 404 人の女性の BPA の尿中濃度と、出生体重及び身長、頭囲、妊娠期間との関
- 21 係を調べたアメリカの報告では、有意な関係は認められなかった (Wolff ら 2008)。
- BPAの尿中濃度と、DNA損傷のマーカーとの関連が報告された(Yangら2006)。
- 23 BPA の血中濃度と胎児の染色体欠損との関連が報告された(Yamada ら 2002)。
- 24 血清中の BPA を測定した結果、不妊女性と妊娠女性との BPA 濃度に差はなかっ
- 25 た (Kuroda ら 2003)。
- 26 日本人の不妊女性における BPA の尿中濃度と子宮内膜症について横断的研究を
- 27 行った結果、関連性は認められなかった (Itoh ら 2007)。
- 28 アメリカにおいて、遊離 BPA 濃度と妊娠期間及び出生児の体重との関係を調べ
- 29 た結果、関連性は認められなかった (Padmanabhan ら 2008)。
- 30 BPA の粉塵との接触により、軽度の皮膚刺激性が報告されている(経済産業省
- 31 2002;產業中毒便覧)。
- 32 BPA のエポキシ化物を主成分とし、BPA を微量に含む歯科用複合樹脂を 4 年間
- 33 使用後、手に皮膚炎が発生した女性歯科技工師にアレルギー反応検査を実施したと
- 34 ころ、主成分に反応せず、その後 0.014 又は 0.015%の BPA を含む樹脂及び BPA
- 35 単品で行ったパッチテストで陽性反応を示したという報告が1例ある。なお、被験
- 36 者は樹脂に不純物として含まれるホルムアルデヒドにも陽性を示している。BPA と
- 37 ホルムアルデヒドの相互作用も疑われ、また、実際に使用されていた樹脂の成分は
- 38 不明であり、BPAとホルムアルデヒドの相互作用を含め、どの物質が原因であった
- 39 のかは明らかとなっていない(経済産業省 2002; Jolanki ら 1995)。
- 40 皮膚病の病歴も家族歴もない 53 才の男性が種々の液体ワックスを使用した作業

- 1 に5年間従事し、右手、鼻部に皮膚炎を発症した。液体ワックスを用いたパッチテ
- 2 ストの結果、2種類で陽性の結果であったが、これらは BPA を含有する唯一のもの
- 3 であった。このため、さらにパッチテストを実施した結果、1%の BPA で陽性反応
- 4 を示したことから、皮膚炎の原因物質として BPA が考えられた(環境省 2004;
- 5 Freeman 5 1984).
- 6 義歯を使用していた 65 才の女性が口や舌の灼熱感を訴え、パッチテストでは
- 7 BPA 及びこれを含むエポキシ樹脂に陽性反応を示したことから、義歯の修復処置で
- 8 よく使用されるエポキシ樹脂から溶け出した BPA による感作が原因と考えられた
- 9 (環境省 2004; van Joost ら 1988)。
- 10 ヒトに対する発がん性の報告はない(経済産業省 2002、環境省 2004)。

14

15

16

17

5. ヒトに対する曝露量の推定

①環境省(2004)

一般環境大気、水(飲料水及び地下水)及び食物の実測値を用いて、日本人に対する曝露の推定を行った(表 2)。一日曝露量の算出に際しては、ヒトの一日の呼吸量、飲水量、食事量及び土壌摂取量をそれぞれ $15\,\mathrm{m}^3$ 、 $2\,\mathrm{L}$ 、 $2,000\,\mathrm{g}$ 及び $0.15\,\mathrm{g}$ と仮定し、体重を $50\,\mathrm{kg}$ と仮定している。

表 2 各媒体中の濃度と推定一日曝露量

	表2ー合媒体中の濃度と推定一旦曝露量									
	媒 体	濃 度	推定1日 曝露 量							
	大気 一般環境大気 室内空気	0.0005 μg/m³未満(2003) データは得られなかった	0.00015 μg/kg/日未満 データは得られなかった							
平均	水質 飲料水 地下水 公共用水域・淡水	0.0085 μg/L の報告がある(1998) 0.01 μg/L 未満程度(2001~2002) 0.044 μg/L 程度(2002~2003)	0.00034 µg/kg/日の報告がある 0.0004 µg/kg/日未満程度 0.0018 µg/kg/日程度							
	食物 土壌	0.0005 μg/g 未満(2002~2003) 0.005 μg/g 未満(1998)	0.02 μg/kg/日未満 0.000015 μg/kg/日未満							
	大気 一般環境大気 室内空気	0.001 μg/m³程度(2003) データは得られなかった	0.0003 μg/kg/日程度 データは得られなかった							
最大値等	水質 飲料水 地下水 公共用水域・淡水	0.024 μg/L の報告がある(1998) 0.15 μg/L 程度(2001~2002) 19 μg/L 程度(2002~2003)	0.000 96µg/kg/日の報告がある 0.006 µg/kg/日程度 0.76 µg/kg/日程度							
	食物 土壌	0.0019 μg/g 程度(2002~2003) 2.7 μg/g 程度(1998)	0.076 μg/kg/日程度 0.0081 μg/kg/日程度							

ヒトの一日曝露量の集計結果を表 3 に示す。吸入曝露の 1 日曝露量の推定最大量は、一般環境大気の濃度に終日曝露されるという前提では 0.0003 μg/kg 体重/日(濃度としては 0.001 μg/m³) であった。

経口曝露による1日曝露量の推定最大量は、地下水、食物及び土壌のデータから推定すると0.090 μg/kg 体重/日であり、食物、土壌及び限られた飲料水のデータから推定した参考値は0.085 μg/kg 体重/日であった。なお、公共用水域・淡水で極めて高い曝露量最大値が推定されているが、これは経口曝露量に算入していない。総曝露量を一般環境大気、地下水、食物及び土壌のデータから、1日曝露量の推定最大量は0.090 μg/kg 体重/日であり、その84%が食物由来であった。

表3 ヒトの推定一日曝露量

		平均曝露量	推定最大曝露量
		(μg/kg 体重/日)	(μg/kg 体重/日)
大気 一般環境大気		0.00015	0.0003
	室内空気		
	飲料水	(0.00034)	(0.00096)
水質	地下水	<u>0.0004</u>	0.006
	公共用水域·淡水	(0.0018)	(0.76)
食物		0.02	0.076
土壌		0.000015	0.0081
経口曝露量台	計	0.020415	0.0901
総曝露量		0.020565	0.0904

- ①アンダーラインを付した値は、曝露量が「検出限界未満」とされたもの。
- ② () 内の数字は、経口曝露量合計の算出に用いていない。

②日本製缶協会(2008)

日本製缶協会は食品缶詰用金属缶に関するビスフェノールA低減缶ガイドラインを策定した。これによれば、国内製食品缶詰用金属缶については、ポリエチレンテレフタレートを代表とするポリエステル系樹脂の採用や BPA 残留の少ないエポキシ樹脂の選択等により、飲料用金属缶についてはほぼ 100%、一般食品用金属缶については 90%以上が既に BPA 低減仕様に切り替わっている。BPA 低減缶としては、定められた溶出試験において $0.01~\mu g/mL$ 以下を A グレード, $0.005~\mu g/mL$ 以下を AA グレードと定め、一般食品用途向けは A グレード,飲料用途向けは AA グレード以下を目標とする事としている。

③山野らによる報告(2008)

東京近郊の小学生94人の尿中BPA濃度を小学校一年生から小学校六年生まで追

- 1 跡調査した結果、中央値は、小学校一年生時で 2.66 ng/mgCre、小学校三年生時で
- 2 1.52 ng/mgCre、小学校六年生時で 0.66 ng/mgCre であり、学年が進むにつれて、
- 3 BPA 濃度が有意に減少した。(Yamano ら 2008)

④産業技術総合研究所(中西ら 2005)

- 6 二つの方法を用いて、一日曝露量を推算した(表 4)。一番目の方法では、考え
- 7 うる主要な曝露源(大気、水、食事、缶詰、食器、おもちゃ等)の BPA 含有量又
- 8 は溶出量等を測定し、これらの値を用いて推算した。なお、年齢によって主要な曝
- 9 露源が変化するので、6つの年齢階級に分けて推算した。二番目の方法では、尿中
- 10 の濃度から曝露量を推算した。
- 11 一番目の方法における 1995 年~2000 年の曝露量は表 5 に基づいて算出された。
- 12 ここに示す経路別曝露量で特に大きな寄与を示したのは缶詰食品、非缶詰食品、食
- 13 器である。
- 14 これらはいずれも 2000 年以降 BPA が大幅に低減しており、現在の曝露量とは大
- 15 きく乖離していることが予想される。
- 16 一方、二番目の方法による推定曝露量は、一番目と比較すると大幅に低く、成人
- 17 の 1995~2000 年の推定曝露量の 1/10~1/20、2001~2002 年の推定曝露量でも 1/4
- 18 $\sim 1/12$ の相違がある。後者は主に 2004 年の尿を用いて曝露量を推定していること
- 19 から、現在の曝露量により近いと考えられる。また、これらの値は環境省(2004)の
- 20 地下水、食物、土壌からの推定曝露量ともほぼ一致している。
- 21 なお、1~19歳については尿中濃度による推定曝露量は求められないが、経路別
- 22 で得られた曝露量の算出根拠となったデータが成人のものと同じであることから、
- 23 現在の曝露量は、2000年以前の推定曝露量の1/10~1/20、2001~2002年の推定曝
- 25 缶入離乳食やおもちゃの BPA が大幅に低減していることから、現在の曝露量は大
- 26 幅に低いと推測される。

2728

表 4 BPA の推定 1 日曝露量

主要な曝露源の各経路からの曝露量(男性)の推算した結果を表5に示す。

3

表 5 1998 年の各年齢階級の経路別曝露量〔µg/kg 体重/日〕の平均値(男性)

曝露経路	0~5ヶ月	6~11ヶ月	1~6歳	7~14 歳	5~19	20 歳以上
					歳	
母乳	0	0	_	-	-	_
調製乳	0.012	0.0096	_			_
ほ乳びん	0.015	0.014	_	1		
離乳食		0.085	_	1		
おもちゃ	0.026	0.069	_	1		
大気	0.0026	0.0024	0.0021	0.0017	0.0015	0.0015
飲料水	_	_	0.012	0.0053	0.0029	0.0027
缶詰食品	_		0.38	0.21	0.20	0.29
非缶詰食品	_	_	0.38	0.21	0.13	0.12
食器			0.40	0.12	0.024	0.022
推定一日 曝露量	0.028(母乳) 0.055(調製乳)	0.16 (母乳) 0.18 (調製乳)	1.2	0.55	0.36	0.43

4

5 6

7

8

9

Ⅳ. 国際機関等の評価

1. 国際がん研究機関(IARC)

発がん性について評価されていない。

2. 米国環境保護庁(U.S.EPA)

(1)経口 RfD (IRIS 1993)

影響	用量	不確実係数 (UF)	修正係数 (MF)	参照用量 (RfD)
ラットの混餌投 与試験における 体重減少 NTP 1982	NOEL: なし LOAEL: 1,000 ppm (= 50 mg/kg 体重/日)	1,000 (種差・個体差・ 亜急性毒性から 慢性毒性への不 確実性:各10)	1	0.05 mg/kg 体重/日

(2) 発がん性

IRISプログラムにおけるヒトに対する発がん性の評価はされていない。

3. 米国産業衛生専門家会議(ACGIH 2001)

発がん性について評価されていない。 (P)

4. 米国環境健康科学研究所 (NIEHS) 国家毒性プログラム (NTP 2008)

BPAの現在の胎児及び乳幼児への曝露量において、脳、行動、及び前立腺への影響について多少の懸念がある。また、乳腺及び女児の思春期早発について、懸念はあるがごく僅かである。妊娠女性のBPA曝露が胎児や新生児の死亡、先天異常、出生児の低体重及び成長抑制の原因になることについての懸念はないと考えてよい。BPAの成人への非職業曝露による生殖影響についての懸念は無視でき、職業上高濃度曝露された労働者について懸念はあるがごく僅かである。

5. FDA

全身毒性における NOAEL を、2 つの多世代試験(Tyl ら 2002:ラット 3 世代試験、Tyl ら 2008:マウス 2 世代試験)により、5 mg/kg 体重/日(5000 μ g/kg 体重/日)とした。食品と接触する製品からの幼児及び成人の BPA 摂取量は、それぞれ 2.42 μ g/kg 体重/日及び 0.185 μ g/kg 体重/日と推定され、NOAEL に対して幼児で 2,000 分の 1、成人で 27,000 分の 1 となる。現在の食品接触物質によるBPA 曝露レベルは、十分安全であり、前立腺と発達神経及び行動毒性のような注目されたエンドポイントについて検討したデータは、NOAEL を変更する根拠とするには不十分である。

現在の食品接触物質による曝露のレベルでは、適正な安全性が確保されていると結論づけた(2008年ドラフト版)。

2010年1月、BPAに関する情報の更新を行い、これまでの多くの標準化された試験から、BPAのヒトへの低用量曝露は安全であると考えられているが、わずかな影響を検出できる最近の研究結果に基づくと、胎児及び乳幼児の脳、行動、前立腺に影響がある可能性について、いくらかの懸念があるとした。

6. 欧州委員会

2 欧州委員会の食品科学委員会 (SCF) は、1986 年に食品用プラスチック材料と 3 して BPA の最初の評価を行い、ラットとマウスの 90 日及び長期試験の体重減少 4 を指標とし、ラット 90 日試験の NOAEL 25 mg/kg 体重/日をもとに不確実係数 5 を 500 として、TDI 0.05 mg/kg 体重/日を設定した。

2002年にSCF は再評価を行い、ラット 3世代試験における母動物の体重減少と胎児の体重と臓器重量の減少から NOAEL を 5 mg/kg 体重/日とした。また、内分泌かく乱作用などが明らかになっていないことから不確実係数を 500 のままとし、TDI を暫定的なものとして 0.01 mg/kg 体重/日に引き下げた。

その後、SCF に代わって設立された欧州食品安全機関(EFSA)のAFCパネル(食品添加物、調味料、加工用助剤及び食品に接触する材料についてのパネル)は改めて2006年に評価を行い、低用量影響に関する研究結果は確実性、再現性に問題があると判断し、これまでのNOAEL 5 mg/kg 体重/日に不確実係数100を用いて、TDIを0.05 mg/kg 体重/日に確定した。

2008年に再度検討を行い、ヒトでは母親が体内でBPAを急速に代謝し排出するため胎児のBPA 曝露量は無視でき、新生児も1 mg/kg 体重/日以下のBPA は同様に代謝できることから、TDI 0.05 mg/kg 体重/日を継続するとした。また、このTDI は胎児や新生児を含む消費者の安全性に十分な余裕があると結論した。

7. カナダ保健省・環境省(Environment Canada/ Health Canada 2008)

SD 系ラット (Tyl ら 2002) 及び CD-1 系マウス (Tyl ら 2007、Tyl ら 2008 と同様)におけ多世代試験の NOAEL の 5 mg/kg 体重/日 (全身影響)及び 50 mg/kg 体重/日 (生殖発生毒性) に基づけば、乳児の BPA 曝露安全域は、種差や個体差を考慮しても十分大きいと考えられる。

しかし、げっ歯類における BPA の神経発達や行動への影響に関するデータは、極めて不確実ではあるが、現在のヒトの BPA 曝露レベルと同じか、1~2 桁程度の違いの投与量で潜在的な影響があることを示唆している。トキシコキネティクスと代謝に係るデータからは、妊娠女性とその胎児及び乳幼児は潜在的に BPAの影響を受けやすいことが示唆され、また動物試験からは、げっ歯類では発達期の感受性が高まる傾向が示唆されることから、BPA のヒトの健康リスクを特徴づけるには予防的アプローチを適用することが適当であると考えられる。

8. 日本産業衛生学会(2001)

発がん性について評価されていない。(P)

V. 食品健康影響評価

1. ヒトに対する健康影響の指標

BPA は 1997 年 (平成 9 年) 頃から内分泌系及び生殖系への影響が懸念され、こ

- 1 れらの影響に関する試験結果が多く報告されている。ヒトが BPA に曝露されて生
- 2 殖発生や発達に悪影響が及んだという直接的な証拠はないが、げっ歯類を使った動
- 3 物実験では、妊娠又は授乳中に高用量のBPAの曝露を受けると、児動物において、
- 4 思春期遅延 (≥50 mg/kg 体重/日)、成長低下 (≥300 mg/kg 体重/日)、生存率低下
- 5 (≥500 mg/kg 体重/日)などの発達への影響が報告されている。一方、低用量曝露
- 6 では、神経と行動の変化 (≥10 µg/kg 体重/日)、前立腺の前がん病変 (10 µg/kg 体
- 7 重/日)、乳腺の前がん病変(0.0025-1 mg/kg 体重/日)、前立腺と尿道発達病変(10
- 8 μg/kg 体重/日)、雌の思春期早発 (2.4 μg/kg 体重/日、200 μg/kg 体重/日) などの影
- 9 響が見られている。また、近年では、従来の毒性試験によって影響がないとされて
- 10 いた量に比べて極めて低い用量の BPA 曝露によって、思春期早発、神経や行動へ
- 11 の影響、乳腺や前立腺への影響などが報告されている。しかし、これら低用量の影
- 12 響についての証拠は限られており、不明な点も多く、ヒトの健康影響を評価するに
- 13 あたっては国際的にも議論がある。現在、欧米諸国及び我が国では、NOAEL は、
- 14 動物による急性毒性、生殖発生毒性、発達毒性、遺伝毒性、発がん性などの試験結
- 15 果から、5-50 mg/kg 体重/日に定められている。
- 16 内分泌系及び生殖系以外の影響としては、げっ歯類において、大腸、盲腸、肝臓、
- 17 腎臓への影響や貧血が見られている。また、ヒトへの影響として、軽度の皮膚刺激
- 18 性、皮膚炎などのアレルギー様症状が報告されている。また、遺伝毒性及び発がん
- 19 性については、懸念される影響は示されていない。
- 20 以上、BPAのヒトへの健康影響を特徴づける主な影響は内分泌系及び生殖系に関
- 21 する生殖発生、発達及び神経毒性であると考えられる。

24

2. 安全性に係る知見の評価

(1) 内分泌及び生殖系に関する知見の評価方針

- 25 上述したように、内分泌及び生殖系に関する毒性が BPA のヒトへの健康影響と
- 26 して特徴づけられる。これに関する多くの情報の中には、BPA の毒性評価を意図
- 27 して実施された研究結果に加え、BPA以外のエストロゲン様作用をもつ BPA以外
- 28 の物質の研究結果に関するものやその他の特異的な作用を示すものなど、広範囲の
- 29 研究結果が含まれる。これら膨大な試験データを用いて統一的にリスク評価を行う
- 30 ためには、一貫性のある基準で知見を整理することが重要である。そこで、本食品
- 31 健康影響評価では、内分泌及び生殖系に関する生殖発生毒性、発達毒性及び神経毒
- 32 性に焦点を絞り、表 10 に示す「BPA の文献を選択する際の留意点」を定め、これ
- 33 に従って、EFSA、Environment Canada 及び Health Canada、NTP-CERHR、
- 34 FDA 等の海外の評価機関における評価並びに国内外の最新の論文について、整理
- 35 し、評価することとした。

36 37

(2) 内分泌及び生殖系への影響評価

- 38 ①高用量(>5 mg/kg 体重/日)における影響
- 39 実験動物を用いた BPA の高用量曝露に関する研究結果として、Tyl らはが、
- 40 Sprague-Dawley ラットを用いたによる 3 世代混餌試験において、500 mg/kg 体重

- /日投与群で児の体重増加抑制減少、一腹児あたりの生存児数の減少、腎の絶対重 量の減少、腎における尿細管の変性、肝における慢性炎症あるいは、膣開口日齢の 遅延を認めている。これらの変化のうち、この発情期膣開口日齢の遅延については、 体重減少によるものと考察されているであった。また、500 mg/kg 体重/日投与群 でにおいては、 F_1 雄ラットの精巣上体におけるの精子濃度の低下と減少、 F_3 ラッ トので精巣におけるの 1 日精子産生量の減少低下を認めたが、 F_0 又は及び F_2 世代 ではいずれも有意な影響は見られていない。50 mg/kg 体重/日以上の投与群では、 すべての世代の雄の全世代で肝の絶対重量の低下と減少、包皮腺分離の遅延がを認 められたている (Tyl ら 2002)。その他に、Kim らは、500 mg/kg 体重/日以上の 投与群量において次世代児ラットの生存率の低下を認め(Kim ら 2001)、Tyl ら及 び、Kim らは、それぞれ、ラットで 300 mg/kg 体重/日以上、マウスで 600 mg/kg 体重/日以上の投与群量で出生児の体重低下と発育の遅延及び成長の減退を認めて いる。また、性成熟の遅延発情期の開始の遅滞(雌雄共:≥50 mg/kg 体重/日、雄 マウス: ≥600 mg/kg 体重/日、雄ラット: ≥50 mg/kg 体重/日、雌ラット: ≥50 mg/kg 体重/日) なども報告されている (Tylら 2008、2002、 Kim ら 2001)。

②低用量(≦5 mg/kg 体重/日) における影響

a. 生殖発生毒性

Tyl らは、CD-1 マウスによる 0.003、0.03、0.3、5、50、600 mg/kg 体重/日投 与の 2 世代混餌投与試験において、肝臓への影響に基づく総 NOAEL を 5 mg/kg 体重/日、発達毒性に関する NOAEL を 5 mg/kg 体重/日、生殖毒性に関する NOAEL を 50 mg/kg としている(Tyl ら 2008)。この試験は、OECD 試験ガイドラインに 従って GLP に基づいて行われたものであり、前立腺重量については、総重量だけでなく腹側葉と背外側葉に分けて測定されている。また、BPA に感受性の高いマウスの使用、曝露時の環境エストロゲンの制御、2 種類の溶媒対照群の使用、多くのエンドポイントの観察、広範な用量設定範囲、評価に耐え得る十分な標本数、同腹児の使用などに基づく試験であり、信頼性の高い試験であると考えられる。

前立腺重量に関する影響について、Nagel らは、0、2、20 $\mu g/kg$ 体重/日の混餌 投与(特定の妊娠日齢のみ強制経口投与)で、前立腺重量の増加を認めている(Nagel ら 1997) が。しかし、Ashby らが行った同様の試験では、2 $\mu g/kg$ 体重/日以上の 投与群においても前立腺重量の変化は認められていない(Ashby ら 1999)。また、Cagen らが GLP に従い 0.2-200 $\mu g/kg$ 体重/日の投与量で同様に試験を行ったところ、前立腺重量の変化に再現性が示されなかった(Cagen ら 1999a)。

精巣重量に関する影響について、また、Kawai らは、CD-1 マウスによる 0、2、20 μ g/kg 体重/日の強制経口投与試験において、精巣比重量の低下を示したが、用量相関は認められなかった。この試験の 8 週齢で見られた雄の攻撃性の増加は 12 週齢では見られず、血清テストステロン濃度についても変化はなかった(Kawai ら 2003)。また、Al-Hiyasat らは、Swiss マウスに 0、5、25、100 μ g/kg 体重/日を強制経口投与し、25 μ g/kg 体重/日以上の投与群で 1 日精子産生量の減少、精巣及び精巣上体の精子数の減少を認めた。また、精巣重量の減少を認めたが、用量相

- 1 関は示されなかった (Al-Hiyasat ら 2003)。
- 2 前立腺重量及び精巣重量等に関する影響について、vom Saal らは、CF-1 マウス
- 3 による 0、2、20 μg/kg 体重/日の強制経口投与試験を行い、2 μg/kg 体重/日以上の
- 4 投与群で、体重増加抑制、前立腺重量の増加、精巣上体重量の減少を認めたが、用
- 5 量相関は認められなかった。20 μg/kg 体重/日投与群で、1 日精子産生量の減少が認
- 6 められた (vom Saal ら 1998)。しかし、Cagen らが行った 0.2-200 μg/kg 体重/日
- 7 における同様の試験においては、これらの結果に再現性は認められていない
- 8 (Cagen ら 1999a) また、前立腺の重量に関して、Nagao らは、C57BL/6L マウ
- 9 スによる 0、2、20、200 μ g/kg 体重/日の強制経口投与試験を行ったところ、児の
- 10 精嚢重量に用量反応関係はなく、精巣と精巣上体の絶対重量及び比重量、精子密度、
- 11 精巣、精嚢、前立腺及び、精巣上体のへ病理組織学的所見のに影響は認められなか
- 12 った (Nagao ら 2002)。
- 13 非経口投与試験における生殖発生毒性については、2003年の Markey ら、2005
- 14 年の Muñoz-de-Toro らの報告がある。Markey らは、埋め込み浸透圧ミニポンプ
- 15 を用いて CD-1 マウスに BPA を 0、25、250 μg/kg 体重/日投与し、発情期の延長を
- 16 認めたが、膣開口日齢にの有意な影響は示されなかった (Markey ら 2003)。この
- 17 試験からは、非経口投与試験であり、エンドポイントの評価における動物数や動物
- 18 種が不明であった。また、Muñoz-de-Toroらは、同様に、埋め込み浸透圧ミニポン
- 19 プを用いて 0、25、250 ng/kg 体重/日を投与したところ、卵巣摘出したマウスにお
- 20 いて、エストラジオールへの乳腺感受性の増大を報告している(Muñoz-de-Toro ら
- $21 \quad 2005)_{\circ}$
- 22 ラットでは、Sprague-Dawley ラットによる 3 世代混餌試験において、Tyl らは、
- 23 0.001、0.02、50、500 mg 投与群の一部で精巣重量の減少を認めているが (Tyl ら
- 24 2002)、用量相関性はなくエストロゲン対照群も含まれていなかった。Sakaue ら
- 25 は、Sprague-Dawley ラットに 0、0.02、0.2、2、20、200 mg/kg 体重/日を経口投
- 26 与した結果、全投与群で1日精子産生量の減少を報告している(Sakaue ら 2001)。
- 27 Tinwell らは、Alderley Park ラットの 50 mg/kg 体重/日投与群においてのみ、1 日
- 28 精子産生量の減少、膣開口日齢の遅延を認めたが (Tinwell ら 2002)、この遅延は
- 29 発情とは関連がなく、エストロゲン化合物の曝露による影響ではないと考えられる。
- 30 その他、Howdeshell らのラットによる 0.002、0.02、0.2 mg/kg 体重/日のによる経
- 31 口投与試験では、着床数、生存児数、精子数、肛門生殖突起間距離等の影響は示さ
- 32 れず (Howdeshell ら 2008)、Yoshida らによる 0.006、6 mg/kg 体重/日の経口投
- 33 与試験においても、母や児への生殖影響は認められていない(Yoshidaら 2004)。
- 34 また、陽性対照象を使用しており、質の高い研究と考えられるいる。
- 35 Sprague-Dawley ラットに 0、0.02、2、200 mg/kg 体重/日の BPA を経口投与し、
- 36 3 種の餌 (RM3、 CE2、 Purina5002) を用い再現性を試みたところ、1 日精子
- 37 産生量、精子数に一貫した変化はなく、体重、肝、腎、精巣、精嚢、前立腺及び精
- 38 巣上体の重量に影響は認められなかった (Ashby ら 2003)。 Kwon らの試験におい
- 39 ても、0、3.2、32、320 mg/kg 体重/日の経口投与試験で、母や児に対する影響は認
- 40 められなかった (Kwon ら 2000)。Ema らは、Sprague-Dawley ラットを用いた 2

世代経口投与試験を行い、0、0.2、2、20、200 $\mu g/kg$ 体重/日のいずれの投与量に おいても生殖器官重量、発情周期、膣開口日齢、繁殖、妊娠期間、着床数、F1及び F₂世代の生後発達及び性成熟、オープンフィールド試験、水迷路試験、病理組織学 的所見における影響を認めていない (Emaら 2001)。この試験は OECD 試験ガイ ドラインと GLP に準拠しており、信頼性の高い試験と考えられる。論文として公 表されていないが、菅野らは、厚生労働科学研究事業において、Crl:CD(SD)BR ラ ットに BPA(0, 0.5, 5, 50 µg/kg 体重/日)を妊娠期から授乳期にかけて投与し、雌 の児において、0.5 ug/kg 体重/日投与群で、晩発性の性周期異常を認めたと報告し た(2006)。本研究結果が実態を反映していると見なせる場合には、胎児期・授乳 期における低用量の BPA への曝露が成熟後の雌ラットの性周期をかく乱する可能 性を示唆する。しかしながら、表 10「BPA の文献を選択する際の留意点」に基づ き評価を実施した結果、コントロール群における性周期異常発生率が高頻度で発症 している場合や性周期の検出に関する技術的問題、また、試験環境等の制御が不十 分との疑念みなされる点等があるため、本研究の結論をである BPA の低用量曝露 による晩発性の性周期異常があるとするの明確な結論を導くことは現時点で困難 と判断した考えられた。したがって、この評価書では、菅野らの報告を評価に用い なかった。

b. 発達毒性

CD-1 マウスにおける 0、10 μg/kg 体重/目の経口投与試験で、Timms らは、背側・外側・腹側の前立腺管の数と容積の増加、背外側の上皮の増殖の増加、尿道奇形等を認めているが、水腎症、水尿管症やその他の腎毒性を含む尿道狭窄の重篤な影響は報告されていない(Timms ら 2005)。この試験は、経口投与試験であり、同腹児により、る内因性ホルモンのがコントロールが制御さとられているが、単一投与量であるため、用量反応性については明らかでない。また、この試験結果から、BPAによる影響がが引き続き有害な変化影響へ進展するか否かは明らかでなく、前立腺に対する長期の慢性曝露及びその影響という観点からはこの試験結果の解釈は困難である。 Gupta らは、CD-1 マウスに 0、50 μg/kg 体重/日を妊娠 16 から 18 日まで経口投与した結果、雄の肛門生殖突起間距離の増加、前立腺重量の増加を認めたが(Gupta ら 2000)、単一用量であり、実験デザインの限界などが懸念される。Hunt らは、遺伝的影響を評価し、マウスに BPA を 0、0.02、0.04、0.1 mg/kg 体重/日経口投与した結果、卵母細胞を摘出した試験では、卵母細胞の減数分裂を阻害を報告している(Hunt ら 2003)。

ラットでは、Rubin らは、Sprague-Dawley ラットに 0、0.1、1.2 mg/kg 体重/日の BPA を飲水投与した結果、1.2 mg/kg 体重/日投与群において、発情周期の減少、血漿中の黄体ホルモン(LH)の低下を認めたが、一腹あたりの児の数、性比、膣開口日齢及び肛門生殖突起間距離に影響は認められなかった(Rubin ら 2001)。この試験では、摂水量水の消費量を低く少なく推定しているため曝露量を過小評価している可能性が考えられる。また、環境からのエストロゲンの曝露量が明らかで

- 1 なく、飲水投与であるため、結果の解釈に限界がある。Akingbemiらは、Long-Evans
- 2 ラットに 0、2.4 µg/kg 体重/日の BPA を経口投与した結果、精巣重量の減少を認め
- 3 たが、血清 LH 及びテストステロンの影響は認められなかった。また、同じ試験で
- 4 0、2.4、10 μg/kg 体重/日及び 100、200 mg/kg 体重/日を経口投与した結果、2.4 μg/kg
- 5 体重/日投与群で、血清 LH 及びテストステロンの減少が認められたが、10 μg/kg
- 6 体重/日以上の投与群では認められなかった (Akingbemi ら 2004)。この試験は 2
- 7 回の試験を組み合わせたものや、処置群の雌親数が不明であることから、組織所見
- 8 の評価は困難である。
- 9 非経口投与試験における生殖発生毒性については、2007 年の Durando ら、
- 10 Murray らの報告がある。Durando らは、Wistar ラットに 0、25 μg/kg 体重/日の
- 11 BPA を妊娠 8 日から 23 日までミニポンプを用いて皮下投与し、膣開口日齢の早期
- 12 化、乳管の過形成を認めている (Durando ら 2007)。この試験では、ミニポンプを
- 13 使用時、50%以上の DMSO の使用でポンプリザーバの材質劣化に伴う組織の炎症
- 14 及び浮腫の発生の可能性が考えられるが、DMSO の濃度が示されていないことや
- 15 非経口投与試験であることが、評価を困難にしている。同様に Murray らが、ミニ
- 16 ポンプを用いて妊娠9日から出生後1日まで皮下投与したところ、膣開口日齢の影
- 17 響は認められなかった (Murray ら 2007)。この試験では、50%の DMSO を使用し
- 18 ているが、Alzet ミニポンプにおいて BPA が溶出可能か否かは不明である。

21

22

23

24

25

26

27

28

29

30

31

32

33

34

35

36

37

38

39

40

c. 発達神経毒性

Ryan らは、C57BL-6 マウスに 0、2、200 μ g/kg 体重/日の BPA を妊娠 3 日から出生後 21 日まで母動物に経口投与し、200 μ g/kg 体重/日投与群で思春期早発、不安増加が認めたが、児の大きさ、出生後 21 日の体重、肛門生殖突起間距離及び空間記憶の変化は認めなかった(Ryan ら 2006)。この試験で使用された飼料は大豆含有率が高いが、エチニルエストラジオールの陽性対象群が含まれている。また、Palanza らは、CD-1 マウスに 0、10 μ g/kg 体重/日の BPA を妊娠 14 日から 18 日まで経口投与し、母及び児の体重増加、一腹あたりの児の数、性比、児の反射発達への影響を認めなかったが、 F_0 世代の BPA 投与により、母性行動の減少、巣作り時間の増加を認めている(Palanza ら 2002)。この試験では、陽性対照を用いているが、BPA と陽性対照の双方で単一用量しか用いられなかった。また、Gioiosa らは、CD-1 マウスの 10 μ g/kg 体重/日の経口投与試験で、脳組織発達の臨界期に脳組織発達への影響を及ぼす可能性を示した(Gioiosa ら 2007)。この試験では、行動試験の方法、基準が明確に述べられており、同腹児による交絡の影響は排除されている。しかし、単回曝露に限られているため用量反応関係はなかった。

Fischer 344 ラットに 0、100 μg/kg 体重/日の BPA を経口投与した結果、Negishi らは、オープンフィールド試験、自発運動量、高架式回路の成績に影響を認めていないが、回避行動の低下を認めた(Negishi ら 2004)。この試験は、雄児の行動変化について見たものであり、単一用量、単一の性(雄のみ)、陽性対照の欠如などが見られる。しかし、行動様式が適切に定義され、同腹児が統計学的単位となっており、体重、分娩、離乳児の母動物の体重、発達全般についての追加試験も行われ

- 1 ており、質の高い研究の一つと考えられる。 Kubo らは、Wistar ラットに 0、30、
- 2 300 μg/kg 体重/日の BPA を妊娠 1 日から出生後 21 日まで飲水投与した結果、オ
- 3 ープンフィールド試験及び青班核に性差の減少を認めている(Kuboら 2003)。し
- 4 かし、この試験では、環境からのエストロゲンの曝露量が不明、血中濃度データが
- 5 不足、飲水曝露などの課題が上げられる。

8

9

10

11

12

13

14

15

16

d. 発がん性

Ogura らが、BALB/c マウスに $20 \mu g/kg$ 体重/日の BPA を妊娠期に経口投与した結果、CK10 の発現の増加を認めたが、前立腺の形態学的変化は認めなかった (Ogura ら 2007)。この結果は、特に発生時の曝露後の前立腺に対する BPA の影響を示しているが、使用した動物数が少数(n=3)であった。

Ichihara らは、 Fisher ラットの母動物に BPA(0、0.05、7.5、30、120 mg/kg 体重/日)を経口投与した後、5 週齢の雄の児に発がん物質の DMBA を皮下投与したところ、発がんを誘発しなかったと報告している(Ichihara ら 2003)。また、Hoらは、Sprague-Dawley ラットの児に 10μ g/kg 体重/日の BPA を皮下投与し、前立腺の大きさ、前立腺核に影響を認めず、前立腺の間質及び皮過形成の変化は認めな

- 17 かった。90 日齢にテストステロン及びエストラジオールを追加投与したところ、前
- 18 立腺核の非定型の増加、前立腺のホスホジエステラーゼ4型発現の増加を認め、前
- 19 立腺上皮内腫瘍性病変の発現を引きおこした。しかし、成熟期にホルモン治療を受
- 20 けなかった投与群では、対照群と有意な差はなかった (Hoら 2006)。この試験は、
- 21 皮下投与試験であることや単一用量であることにより、試験結果の解釈が限定され
- 22 る。Ichihara らと Ho らの報告の相違は、曝露時の生後齢、ラット系統、発がん性
- 23 作用因子、投与経路や飼育施設等の要因に関係するものである。

2425

26

③実験動物における BPA による影響評価のまとめ

a.高用量

27 実験動物において高用量の BPA が生殖発生、発達毒性に及ぼす影響をみたとこ 28 ろ、3世代混餌試験において、500 mg/kg 体重/日投与群で、一腹児あたりの生存児

- 29 数の減少、腎の絶対重量の減少、腎における尿細管の変性、肝における慢性炎症、
- 30 膣開口日齢の遅延、500 mg/kg 体重/日以上の混餌投与において、次世代児ラットの
- 31 生存率の低下、ラットで 300 mg/kg 体重/日以上、マウスで 600 mg/kg 体重/日以上
- 32 の投与において、出生体重及び成長の減退、発情期の開始遅滞(Tylら 2008、2002、
- 33 Kim ら 2001) 等、さまざまな影響が認められた。これら高用量における有害影響
- 34 については、明確な証拠を与えるものと考えられる。

35 36

b.低用量

- 37 実験動物において低用量の BPA が生殖発生、発達、神経毒性に及ぼす影響をみ
- 38 たところ、さまざまな影響が示唆された。しかし、これら有害影響が低用量の BPA
- 39 曝露による影響であることを立証するためには、試験環境、試験結果の解釈等、さ
- 40 まざまな要因をさらに検証する必要があると考えられた。

すなわち、実験方法では、食事を介して曝露される BPA のリスク評価では、経 1 口投与による動物実験データが有用であるが、いくつかの試験では皮下投与経路な 2 ど非経口投与による試験であった(Durandoら2007、Markeyら2003、Hoら2006、 3 Aikawa ら 2004、Honma ら 2002 等)。また、低用量の BPA 投与試験を評価する 4 上では、試験に用いた基礎飼料、飲水及び溶媒、飼育ケージなどの試験環境に由来 5 するエストロゲン活性等、BPA と同様の生体作用を引き起こす成分の影響を考慮し、 6 実験動物を制御することが重要である。いくつかの試験においては環境中のエスト 7 ロゲンに対する曝露に注意が払われているがおり、肝臓の小葉中心性肥大、体重増 8 加の抑制、精巣重量の減少、発情期の延長等が示唆されている(Tylら 2008、Takagi 9 ら 2004、Carr ら 2003、Murray ら、Markey ら 2003)。しかしながら、多くの試 10 験では、再現性が得られていなかったり、試験環境からのエストロゲン活性等のコ 11 ントロールが欠如しているため、低用量の BPA 曝露による試験で認められた影響 12 が BPA 由来であると十分立証することを難しくしているできていないデータが存 13 在する (Ceccarelli ら 2007、Della Seta ら 2006、Moral ら 2008、Howdeshell ら 14 1999, Ichihara 5 2003, Kubo 5 2003, Rubin 5 2001, Kwon 5 2000, Porrini 15 5 2005, Fujimoto 5 2006, Mizuo 5 2004, Nishizawa 5 2003, Della Seta 5 16 2005, Narita 5 2006, Narita 5 2006, Nishizawa 5 2005a, 2005b, Tando 5 17 2007、Narita ら 2007、Facciolo ら 2002、2005、Xu ら 2007)。そのため、BPA 18 による影響の総合的な判断を難しくしている。 19 また、試験結果を解釈する際、観察指標が重要であり、必要な指標の欠落がなく、 20 実験で得られたデータの解釈が科学的に妥当であることが望まれる。しかし、これ 21までの報告では、前立腺重量(絶対重量、比重量共に)の記述が不十分(Timms ら 22 2005)、思春期のマーカーが F2 新生児で未判定 (Tyl ら 2008)、食餌摂取量の報告 23 がない (Suzuki ら 2003) など、観察指標が不十分なデータもいくつか認められた。 24 また、用量設定については、多くの試験で単一の投与濃度で実施されている(Timms 25 5 2005, Howdeshell 5 1999, Gupta 5 2000, Mizuo 5 2004b, Tan 5 2003, 26 Negishi & 2004, Gioiosa & 2007, Durando & 2007, Adriani & 2003, Porrini 27 5 2005, Fujimoto 5 2006, Ho 5 2006, Nishizawa 5 2003, Ceccarelli 5 2007, 28 Laviola ら 2005、Della Seta ら 2005, 2006、Narita ら 2007)。また、複数の濃度 29 で実施されている試験であっても用量反応関係が十分に評価されていない場合が 30 ある (Tylら 2008,2002、Murray、Honma ら 2002)。今後、「Ⅲ-2. 低用量影響 31 と高用量影響」で述べた逆U字現象の有無を含め、用量反応関係を検討する必要が 32 ある。データを解析する際には、適切な標本単位による正しい統計学的解析に基づ 33 くことが重要である。生殖・発生毒性試験における標本単位は、一般的には個々の 34 胎児や哺育児ではなく、腹を単位とする必要がある。一部の試験では同腹児による 35 試験結果が示されているが(Tylら2008、Palanzaら2002、Honmaら2002、Gioiosa 36 ら 2007)、同腹児による試験結果ではない場合や同腹児又は個々の児のいずれの実 37 験単位による試験なのか明確に示されていない場合も多い(Elswickら 2000a、 38 Murray 5, Della Seta 5 2006, Moral 5 2008, Ryan 5 2006, Adriani 5 2003, 39 Markeyら 2003)。陽性対照は、必ずしも要求するものではないが、陽性対照群が 40

- 1 ない場合や、陽性反応が得られない実験では、科学的に妥当な判断が弱まる。17B-
- 2 エストラジオールやジエチルスチルベストロール (DES) などを対照群として行わ
- 3 れた試験も示されているが (Tylら 2008、Ashbyら 1999、Cagenら 1999)、Ryan
- 4 5 2006, Ceccarelli 5 2007, Tinwell 5 2002, Kwon 5 2000, Carr 5 2003, Takagi
- 5 ら 2004)、陽性対照群の影響が観察されていない試験も多く報告されている
- 6 (Negishi & 2004, Ema & 2001, Negishi & 2003, Gioiosa & 2007, Laviola &
- 7 2005、Moral ら 2008)。さらに、その他、多くの低用量の試験においてもは、実験
- 8 デザインに留意すべき点が存在する。の限界が示されている(Ichihara ら 2003、
- 9 Kuboら2003、Guptaら2000及びYoshidaら2004、Kwonら2000、Porriniら
- 10 2005, Fujimoto 5 2006, Mizuo 5 2004, Nishizawa 5 2003, Della Seta 5 2005,
- 11 Takagi 5 2004, Narita 5 2006, Nishizawa 5 2005a, 2005b, Tando 5 2007,
- 12 Narita 5 2006, 2007, Facciolo 5 2002,2005, Xu 5 2007).
- 13 以上のことから、BPA の低用量影響について総合的に考えると、実験動物にお
- 14 ける有害影響については無視することはできないが、限られた実験条件下における
- 15 試験からは現在まで得られている試験結果から、BPA の曝露による影響であるこ
- 16 とを示す証拠としては限られており、十分検討された実験デザインの下で低用量の
- 17 試験が実施される必要がある。界があると考えられた。

1920

21

22

23

24

3. 実験動物における知見のヒトへの外挿性

(1) げっ歯類とヒトにおける体内動態の相違

BPA は経口曝露後、マウス、ラット、サル、ヒトではその大部分が消化管から

速やかに吸収され、肝臓において主要な代謝物である BPA-グルクロニド (BPAG)

- 25 に代謝される (Pottenger ら 2000、Yokota ら 1999、Kurebayashi ら 2002、Volkel
- 26 ら 2002)。代謝前の非抱合型 (「遊離」) BPA のみが、生物活性を有する。また、ラ
- 27 ットにおいては、埋め込み浸透圧ミニポンプを用いて $BPA(0, 25 \mu g/kg 体重/日)$
- 28 を投与した試験(Durandoら、2007)で観察された膣開口日齢の早期化が、BPA(0、
- 29 0.1、1.2 mg/kg 体重/日) を飲水投与した試験 (Rubin ら、2001) で観察されなか
- 30 ったことから、低用量においても、BPAのバイオアベイラビリティが高くないこと
- 31 が示唆された。
- 32 ヒトでは、BPAG は肝臓から全身循環され、速やかに尿中に排泄されるが
- 33 (Tominaga ら 2006、Volkel ら 2002)、げっ歯類では BPAG は胆汁中に排泄され、
- 34 腸管に存在するグルクロニダーゼにより BPA とグルクロン酸に解離され、遊離型
- 35 BPA は再び血液中に吸収される。この腸肝循環は、げっ歯類における BPA の排泄
- 36 を遅滞させる (Pottenger ら 2000、Snyder ら 2000)。 げっ歯類においては、エス
- 37 トロゲン様活性をもつ遊離 BPA はヒトに比べて多くなり、遊離 BPA による曝露を
- 38 長く受けるとされている。
- 39 また、マウスはヒトよりもエストロゲン感受性が高く、弱いエストロゲン様物質
- 40 にも感応しうるという報告もされている(Witorschら、2002)。

(2) ヒトへの外挿性

上述のように、ヒトとげっ歯類では BPA の体内動態や感受性が異なるという知見が得られていることから、経口曝露の程度が同程度であったとしても、バイオアベイラビリティや感受性の違いが BPA による毒性の発現の程度に影響を与えると考えられるため、げっ歯類における安全性に係る知見をヒトへそのまま外挿することには限界があると考えられる。

4. 結論

BPAの低用量曝露による影響については、生殖発生、発達、神経毒性に及ぼす影響を示唆する知見が存在するが、これらの影響が BPA の低用量の曝露による再現性のある影響であるということを客観的に結論付けるためには、従来の試験に必要とされる試験の制御に加えて、表 10「BPA の文献を選択する際の留意点」に示すような、試験環境、試験動物、観察指標等の試験系に関する様々な要因を低用量の影響を検出する上で適切かつ厳密に制御する必要があると考えられる。

したがって、これらの低用量影響を示唆する知見からは、現時点において、BPA の低用量の曝露による影響を結論付けることは困難であると考えられた。

5. まとめ及び今後の課題

これまでに報告されている BPA の低用量曝露による影響を示唆する知見からは、 現時点において、BPA の低用量の曝露による影響を結論付けることは困難であると 考えられた。

BPAの低用量曝露による影響については、低用量の影響を正確に確認できるように試験環境、試験動物、観察指標等を適切かつ厳密に制御した試験系を確立した上で、その試験系によって実施された知見を集積するとともに、低用量影響の機序的な考察を可能とするために、得られた知見を根拠付ける多面的なアプローチによる知見も集積した上で、必要に応じて再検討を行う必要があるものと考えられた。

表 7 レセプター結合に関する in vitro 試験結果

項目	試験方法及び条件	結果	結論	文献
ER に対す	方法:結合試験における血清の影	IC ₅₀ :無血清 BPA:	ER 結合性を示す	Nagel 6
る結合試験	響を検討した試験(Relative	$8.57 \times 10^{-6} \text{M} \text{ (E}_2: 5.64)$	(無血清:結合性は	1997
3/14 11 1 100	binding affinity-serum	×10 ⁻¹⁰ M)血清含	$E_2 \oslash 1/15,000 \text{ fi.}$	100.
	modified access assay,	BPA: 3.94×10^{-5} M	清含:結合性は E2	
	RBA-SMA)	(E ₂ : 3.96×10^{-9} M)	Ø 1/9,900)	
	受容体:ヒト ER	IC ₅₀ BPA : 7.1×10 ⁻⁵ M	ER 結合性を示す	Sheeler 5
		$({ m E}_2:5.0\! imes\!10^{-9}{ m M})$	(結合性は E2の	2000
			1/14,000)	
	方法: [₃H]- E₂をリガンドとし	IC ₅₀ BPA: 1.17×10^{-5}	ER 結合性を示す	Blair 5
	た競争結合試験、受容体:ラット	M (E ₂ : 8.99×10^{-10}	(結合性は E2の	2000
	子宮細胞質由来 ER	M)	1/13,000)	
	ヒト ER に対する結合試験(組	$IC_{50}: 8.3 \times 10$ -7 M (E ₂ :	ER 結合性を示す	CERI,
	換え ERαリガンドドメイン)	$1.6 \times 10^{-9} \mathrm{M}) \;\mathrm{RBA}$:	(結合性は E2の	2001
		0.20%	1/500)	
酵母ツーハ	方法:酵母ツーハイブリッドアッ	EC ₅₀ BPA: 3.1×10 ⁻⁶	ER を介する転写	Sheeler 5
イブリッド	セイを用いたヒト ER の二量体	M (E ₂ : 1.2×10^{-10} M)	活性化を示す(活	2000
アッセイ	形成試験		性化能は E ₂ の	
			1/26,000)	
	細胞: Gal4 DNA 結合ドメイン	REC10 BPA: 3×10 ⁻⁶	ERを介する転写	Nishihara
	/ヒト ER リガンド結合ドメイ	$M (E_2: 3 \times 10^{-10} M)$	活性化を示す(活	ら 2000
	ン遺伝子、Gal4 活性化ドメイン / コアクチベータ TIF2 遺伝子及		性化能は E2の	
			1/10,000)	
	び β-ガラクトシターゼレポータ 一遺伝子を導入した酵母			
組換え酵母	細胞:エストロゲン応答性組換え	EC ₅₀ BPA : 3.40×	ER を介する転写	Gaido S
を用いたレ	酵母	$10^{-6} \mathrm{M} \ (\mathrm{E}_2: 2.25 imes$	活性化を示す(活	1997
ポーター遺		10^{-10}M	性化能は E2の	
伝子ア			1/15,000)	
ッセイ	細胞:エストロゲン応答性組換え	E2を100とした場合の	ER を介する転写	Coldham 5
	酵母	BPA のエストロゲン	活性化を示す(活	1997
		相対活性は 0.005 であ	性化能は E ₂ の	
		る。	1/20,000)	
	細胞:エストロゲン応答性組換え	$EC_{50} \text{ BPA} : 2.2 \times 10^{-6}$	ERを介する転写	Sheeler 5
	酵母	$M (E_2 : 1.0 \times 10^{-9} M)$	活性化を示す(活	2000
			性化能は E2の	
組換え培養	細胞:プロラクチン遺伝子の 5'	BPA (1 nM)は E ₂ (1	1/2,200) E ₂ を介する転写	Steinmetz
細胞を用い	非転写領域 (2.5kb)をルシフェ	pM)と同様にルシフェ	活性化を示す	ら 1997
たレポータ	ラーゼ遺伝子の上流に配した	ラーゼ活性の上昇がみ	自圧化でかり	9 1001
一遺伝子ア	reporter construct を導入した	られた。		
ッセイ	GH3 細胞	3,40,20		
	細胞: ER α 又は ERβ 発現	BPA は 10 ⁻⁹ M 以上で	ER を介する転写	Hiroi 5
	construct 及び ERE/CAT	ERα及び ERβ のいず	活性化を示す	1999
	reporter construct を導入した	れに対してもアゴニス	(ER α のみの系	
	HeLa 細胞	ト活性を示す。 ER α	ではアンタゴニ	
		のみの系では 10 ⁻⁶ M で	ストとしての活	
		アンタゴニスト活性を	性を示す)	
		示す。		
	方法: ER を介するレポーター	$EC_{50} BPA : 7.70 \times 10^{-7}$	ER を介する転写	Legler 5
	遺伝子アッセイ細胞:エストロゲ	$M (E_2: 6 \times 10^{-12} M)$	活性化を示す(活	1999
	ン応答配列及びルシフェラーゼ		性化能は E ₂ の	
	遺伝子を導入した T47D 細胞		1/130,000)	
	細胞:ヒト ER 発現遺伝子及び	PC50 : BPA: $2.9 \times$	ER を介する転写	CERI,
	ER 応答配列を導入した HeLa 細	$10^{-7} \text{ M (E}_2: <10^{-11} \text{ M})$	活性化を示す(活	2001

	胞曝露濃度:10⋅11-10⋅5 M		性化能は E ₂ の 1/29,000 以下)	
	細胞: ラット ER 発現遺伝子及び ER 応答配列を導入した HeLa 細 胞曝露濃度: 10-11-10-5 M	PC50 : BPA: 6.0× 10 ⁻⁷ M (E ₂ :<10 ⁻⁹ M)	ER を介する転写 活性化を示す(活 性化能は E ₂ の 1/600 以下)	Yamasaki 5 2001
遺伝子、タンパク発現の変化	方法: GH3 cell を BPA 又は E ₂ 存在下で培養しプロラクチンの 分泌を測定した試験	BPA は 10 ⁻⁸ - 10 ⁻⁶ M の 範囲、 E ₂ は 10 ⁻¹² - 10 ⁻⁹ M の範囲で用量依存的 にプロラクチンの分泌 亢進が認められた。	タンパク発現を 亢進する	Steinmetz 5 1997
	方法: F344 系及び SD 系ラット に BPA を 0, 18.75, 37.5, 75, 150, 200 mg/kg の用量で単回腹 腔内投与した試験	F 344 では子宮及び腟 での BPA 投与 (50mg/kg)後、 2 時間 に c-fosの発現は 14倍 に増加。	遺伝子発現を亢進する	Steinmetz 5 1998
	方法: 内因性エストロゲン応答性 遺伝子発現レベルに対する影響 を検討した試験(pS2, TGF β 3, モノアミンオキシダーゼ A (MAO-A), α 1-アンチキモトリ プシン (α 1-ACT)の発現レベル を PCR 法で定量化)	BPA は pS2 遺伝子を 誘導するのに E ₂ の 10 ⁵ -10 ⁶ 倍の濃度を必 要とする。	遺伝子発現を亢進する	Jorgensen ら 2000
	方法: 卵巣摘出 DA/Han 系ラットに BPA を 5, 50, 200 mg/kg の用量で 3 日間投与した後、子宮を摘出し組織の遺伝子発現をNorthern blot 法、半定量 PCR 法によって定量した試験	200 mg/kg 投与群で AR, ER, PR 遺伝子の 発現抑制、C3 遺伝子の 発現増加が認められ た。	遺伝子発現を亢進する	Diel & 2000

ER:エストロゲン受容体、 $E_2:17\beta$ -エストラジオール、 EC_{50} :最大転写活性値の 50%に相当する濃度、 $REC_{10}:10^{-7}M$ E_2 による活性値の 10%に相当する濃度、 $PC_{50}:E_2$ による最大活性値の 50% RBA: 相対結合強度(%)

表 9 その他、生殖・発生毒性試験結果(低用量)

対数 大級 大級 大級 大級 大級 大級 大級 大	手L H 工手	34 EQ 14		殖・発生毒性試験結果(低用量)	ナキ	
対数の日本	動物種	試験種	投与量	結果 おおり エルカスト	文献	文献番号
現 毎の用生 0.4、100.400 mg/kg 体電/日						1-84
現を試験 体面/ 中脳の p. → とピイトラ音体 mRNA に変化なし。	Day余				2004a.	
マウス 経日 以下 以下 以下 以下 以下 以下 以下 以		プログ 野人神央				
TCR 系 佐 坂 (6.5-17.5 日 つ、2 20 μg/kg 体重 の、2 20 μg/kg 体重 の、2 20 μg/kg 体重 の、2 20 μg/kg 体重 の、2 20 μg/kg 体重 の。2 20 μg/kg 体重 の。2 20 μg/kg 体重 の。2 20 μg/kg 体重 の。60 日齢の F・の雌の紅門生殖突起間距離の増加。 発析年齢早発 (2 μg/kg 体重/旧)	マウス	終日	0 2 ug/kg 休重/日		Nichizawa È	T-109
CR CR CR CR CR CR CR CR		1	O、Z μg/kg 件重/ μ			1 102
プラット RD A D CD-1 系 M D CD-1 M D CD	1010 /1	/		V IIIIIIII V V VIII	2000	
Ref	マウス		0. 2. 20 ug/kg 体重	60 日齢の F1の雌の肛門生殖突起	Honma b	T-223
系 日	-		•			1 ==0
関距離の増加。 操作を輸早発(2 μg/kg 体電/目) 下,の交給能、F2 の性比に変化なし。 1	-				•	
P ₁ の受胎能、P ₂ の性比に変化なし。 P ₃ の受胎に、P ₂ の性比に変化なし。 P ₃ の受胎に、P ₂ の性比を変化なした。 P ₃ を						
Park Park				発情年齢早発(2 μg/kg 体重/目)		
ラット 23-30 日齢				F ₁ の受胎能、F ₂ の性比に変化な		
SD系 23·30 日齢						
本の増加、 本の増加、 本の増加、 本の 本の 本の 本の 本の 本の 本の 本の			0、40 μg/kg 体重/日			T-93
株の 37-目輪で、血清テストステロン 株の 37-目輪で、血清テストステロン 株の 37-目輪では、血清テストステロン 大の 20 日齢では、血清テストステロン 大の 20 日齢では、血清テストステロン 大の 20 日齢の雌マウスでアンフェタ 上aviola 2005 Laviola 2005 上aviola 2005 上aviola 2005 上aviola 2005 Laviola 2005 L	SD 系	23-30 日齢			2007	
マウス (CD・1 系						
マウス CD-1系 経口 CD-1系 EBBBBBBBBBBBBBBBBBBBBBBBBBBBBBBBBBBBB					~	
Page						
マウス 経口 (D) 1						
CD-1系	マウフ	ダマ ロ	0 10/1		Tarriala ĉ	TV-1.0
日			U、10 μg/kg / 本里/ 口			1-10
大多変化なし。 株理ではスペアンフェタミン誘導性 位置選好性に影響なし。 Della Seta ら	CDIA		\		2005	
##		H				
一方ット 経口 (マイク 口ビペット、溶解: ピーナッツ油) 妊娠から投乳期間 (42 目間)。出生現の性 比)。						
ラット 経口(マイク ロビペット、溶解: ビーナッツ油) 妊娠から 授乳期間 (42 日間)。出生 児は、2 日前 に雌雄 4 匹寸つ、同じ投与群の母動 物で交差育成。 一方の後後 10 日 分娩後 10 日 分娩後 10 日 日子 日子 日子 日子 日子 日子 日子						
 離 17 溶解: ピーナッツ油) 妊娠から長乳期間(42 日間)。出生児は、2日齢に雌雄4匹ずつ、同じ投与群の母動物で交差育成。 ラット SD系 提解 (15 日分娩後 10 日 分娩後 10 日 分娩後 10 日 (EFSA 換算 5、50、250 mg/kg 体重/日) ラット SD系 経口(マイク SD系 ロビペット) 23・30 日齢 ア・10 23・30 日齢 でア・ファーン濃度の減少(37 日齢及び105 日齢) マウス 及解 (17) (23・30 日齢 を 17・85 と 17・	ラット	経口(マイク	0.04 mg/kg 体重/日		Della Seta 6	T-33
データン 一次 一次 一次 一次 一次 一次 一次 一	SD 系	ロピペット、		(舐める、身づくろいする行動)	2005	
妊娠から授乳期間 (42 日間)。出生児は、2 日齢に雌雄 4 匹ずつ、同じ投与群の母動物で交差育成。	雌 17	溶解:ピーナ		の有意な減少。		
乳期間 (42 日間)。出生 現は、2 日齢 に雌雄 4 匹 ずつ、同じ投 与群の 母動 物で交差育 成。						
日間)。出生 現は、2 日齢 に雌雄 4 匹 ずつ、同じ投 与 群の 母動 物で交差育 成。						
児は、2 日齢 に雌雄 4 匹 ずつ、同じ投 与群の 母動 物で交差育 成。				比)。		
に雌雄 4 匹 ずつ、同じ投 与群の母動 物で交差育 成。						
ずつ、同じ投 与群の母動 物で交差育成。 ラット RI						
与群の母動物で交差育成。 0、60、600、3,000 母及び出生児(F1の雌雄)の体重 対域 15 日子分娩後 10 日 好媛 15 日子分娩後 10 日 保証の 15 日子の 15 日本の 15 日子の 15 日本の 15 日						
物で交差育成。						
成。						
フット 混餌						
SD系	ラット		0, 60, 600, 3,000	母及び出生児(F ₁ の雌雄)の体重	Takagi 5	T-64
分娩後 10 目ppm= 232-384 mg/kg 体重/日) (EFSA 換算 5、 50、250 mg/kg 体重/日)肛門生殖突起間距離、思春期前の臓器重量、思春期の年齢、発情周期、成獣の病理組織、視索前野の性的二形成核の容積に影響なし。ラット SD系 位ピペット) 雄 7-10経口(マイクロピペット) 23-30 日齢0、40 μg/kg 体重/日 社交性、非社交性及び性行動の変化(45 日齢と 90 日齢以上)。 テストステロン濃度の減少(37 日齢及び 105 日齢)。Della Seta ら 2006マウス Ddy系混餌 妊娠 0 日-離0、0.03、0.3、3、モルヒネによる過剰歩行の誘発 (0.03、2,000 ppm)。Narita ら T-85 2006			The state of the s		_	
(EFSA 換算 5		分娩後 10 日		肛門生殖突起間距離、思春期前の		
50、250 mg/kg 体重 /日) 性的二形成核の容積に影響なし。 /日)						
プリト 経口 (マイク ロピペット) 23-30 日齢 アラス 混餌 フリス スリスタ 大坂性、東社交性及び性行動の変						
ラット SD系 は 7-10経口 (マイク ロピペット) 23-30 日齢 アウス0、40 μg/kg 体重/日 化 (45 日齢と 90 日齢以上)。 テストステロン濃度の減少 (37 日 齢及び 105 日齢)。Della Seta ら 				性的二形成核の容積に影響なし。		
SD系 ロピペット) (23-30 日齢) (2006) <td>5 l</td> <td>奴口 (→ ノカ</td> <td></td> <td>ななが、北なながれてが外に針った</td> <td>Dolla Cata &</td> <td>T-00</td>	5 l	奴口 (→ ノカ		ななが、北なながれてが外に針った	Dolla Cata &	T-00
# 7-10 23-30 日齢			U、4U μg/Kg 1平里/日			1-92
マウス 混餌 0、0.03、0.3、3、 モルヒネによる過剰歩行の誘発 Narita らり T-85 Ddy系 妊娠 0 日-離 500、2,000 ppm (0.03、2,000 ppm)。 2006					2000	
マウス 混餌 0、0.03、0.3、3、 モルヒネによる過剰歩行の誘発 Narita ら T-85 Ddy 系 妊娠 0 日-離 500 、 2,000 ppm (0.03、2,000 ppm)。 2006 2006	'AE / 1U	20 00 HMP				
Ddy 系	マウス	上 混餌	0.0.03.0.3.3.		Narita 5	T-85

	雄の出生児	0, 0.006, 0.06, 0.6,	経伝達の増強(0.006-)。		
	を試験	100、400 mg/kg 体			
	2 F 10X	重/日			
マウス	経口	0, 0.00002, 0.002,	U 型用量依存性の脳のmRNA の	Nishizawa 6	T-100
ICR 系	妊娠	0.2、20 mg/kg 体重/	上昇(性交後 14.5 日と 18.5 日)。	2005a	
	6.5-13.5 日	日	レチノイド X 受容体のmRNA の		
	又は		上昇(18.5 日のみ)。		
	6.5-17.5 ∃				
マウス	経口	0, 0.00002, 0.002,	U 型用量依存性の脳のmRNA の	Nishizawa 5	T-101
ICR 系	妊 娠	0.2、20 mg/kg 体	上昇(性交後 14.5 日と 18.5 日)。	2005b	
	6.5-13.5 日	重/日			
	又は				
h	6.5-17.5 日	9 -1- 9 -1-	0.11 圏枠・桝の甲原においてエナ	m 1	TI 100
マウス Ddy 系	混餌 妊娠 0 日	3μg/g、8μg/g (FDA 換算量)0.6、	8-11 週齢: 雌の黒質においてチオシン水酸化酵素陽性ニューロン数	Tando ら 2007	T-103
Duy示	妊娠 0 日 分娩後 21 日	1600	の減少	2007	
ラット	経口	0、40 μg/kg 体重/日	100 日齢の雄の防御:拮抗	Farabollini 5	T-213
SD 系	妊娠1日分	O, 10 μg/Kg (ΨΞ/ Π	(antagonistic) 行動の増加	2002	1 210
DB //K	娩後 21 日又		雌の拮抗行動又は性行動に変化な	2002	
	は、分娩後		L.		
	21-45 目		出生前又は新生児に影響なし		
マウス	混餌	0 、 2,000mg/kg	辺縁前脳において 7-OH-DPAT に	Mizuo ら	T-252
Ddy 系	交配-離乳ま	(EFSA 換 算	よるドーパミン D3 受容体介在性	2004b	
	で	250mg/kg 体重/日)	G タンパク活性化の減衰。この処		
			置はこの領域におけるドーパミン		
			D3 受容体リガンドである		
		\	PD128907 の B(最大)値の低下も		
			引き起こした。		
			周縁前脳及び中脳下部におけるドーパミンD3受容体のmRNA発現		
			ーハミンD3受容体のmRNA 発現 に、変化なし。		
マウス	混餌	0, 2, 500, 2,000 μ	母の行動及び体重増加抑制に変化	Suzuki 5	T-290
Ddy 系	妊娠 0 日-離	g/kg 体重/日	なし。	2003	1 200
_ 55 71.	乳	3.13.11	メタンフェタミンの増加。		
	_		過剰な歩行運動の誘発(2,000		
			μg/kg 体重/日投与群)。		
			全脳のドーパミン D1 受容体		
			mRNA 発現の増加(2,000 μg/kg		
			体重/日投与群)		
ラット	強制経口	100 mg/kg 体重/日	性的成熟の遅延。	Tan 5 2003	T-67
SD 系	23 日龄-53		精巣障害による精子形成障害。		
雄 12 マウス	日齢まで	0.005 0.005 0.1	腎臓肥大、水腎症。	A1 TT:	T-2
Swiss 系	強制経口 雌に 28 日間	0.005, 0.025, 0.1	体重減少(全投与群、用量依存性なし。	Al-Hiyasat ら 2004	1-2
は が は 15	世に 28 日间 投与し、未投		なし。 卵巣の比重量の増加(0.1mg 投与	2004	
ME 10	与の雄と交		群)。		
	配。		子宮の比重量の増加(0.025mg 以		
			上の投与群)。		
			胚吸収数及び胚吸収率の増加		
			(0.025mg 以上の投与群)。		
			生存胎児数に影響なし。		
			受精能に影響なし。		
ラット	経口	0, 4, 40, 400 mg/kg	母体重、肝、腎、脾臓重量に変化	Negishi 5	T-53
F344 系	妊娠 10 日-	体重/日	なし。	2003	
	分娩後 20 日		母胸腺重量の低下(400 mg 投与		
			群)。 84 日齢の F ₁ 体重増加の抑制		
			84 日齢の F1 体 里 増加の抑制 (400mg 投与群)。		
	<u> </u>		(400mg 汉 才什/。		

	1		日 州の時期の江利のほご / 40 400		I
			F ₁ 雌の暗期の活動の低下(40、400 mg 投与群)。		
			オープンフィールド試験において		
			用量依存性なし。 回避試験において、一貫した反応		
			なし。		
ラット	強制経口	0、25、250 μg/kg	雌の出生児の乳腺の末梢乳管数の	Moral 6	T-105
SD 系	妊娠 10 目か	体重/日	増加(250)。	2008	
	ら出産(妊娠				
マウス	21 日)まで 混餌	0、2,000 ppm	母及び出生児の体重に変化なし。	Narita 5	T-86
Ddy 系	妊娠 0-7 日/	(FDA 換算量) 400	母の行動及び一腹あたりの出生児	2007	1 00
•	妊娠 7-14 日/	mg/kg 体重/日	の数に変化なし。		
	妊娠 14-20		モルヒネによる過剰歩行の誘発	•	
	日又は分娩		(器官形成期間〔妊娠 7-14 日〕及		
ラット	後 0-20 日 経口	0、40、400 μg/kg	び授乳期間 [0-20 日齢] の曝露群) 10 日齢と 23 日齢の終脳の sst2 結	Facciolo 5	T-97
SD 系	妊娠前 10 日 妊娠前 10 日	体重/日	合の減少。	2002	1 37
	- 分娩後 23		10 日齢と 23 日齢の室周囲核 sst2		
	日		の増加		
ラット	妊娠又は授	40 μg/kg 体重/日	妊娠期間の曝露:ホルマリン注射 0-30 分内における雌の舐める時	Aloisi 5 2002	T-201
SD 系	乳期間		間、雌雄の屈曲時間の増加	Ť	
			授乳期間の曝露:ホルマリン注射		
			30-60 分内における足の筋反射の		
			頻度の減少		
マウス	皮下	0.5、50μg/動物/日	移動精子の割合の低下(対照群	Aikawa 6	T-203
SHN 系	0-5 日齢	(EFSA 換算 0.3、 30μg/kg 体重/日)	50%に対し、BPA 高用量群 25%) 10 週齢の精巣上体において、奇形	2004	
		(NTP 換算:高用	精子の発生率増加		
		量 25 mg/kg 体重/	精巣組織所見に顕著な変化なし。		
		日)	50μg 群の影響は、100IU の酢酸レ		
			チノールの同時投与により改善。		
			・0.5µg 群の奇形精子の発生率が増加したが、出産直後にビタミン		
			A 欠餌を与えた母親に育てられた		
			マウスに、より重篤な影響が見ら		
	N. I		れた。		
ラット SD 系	飲水 繁殖前 10 日	0、40、400 μg/kg 体重/口	自己の毛づくろい (solf-grooming)の増加頭の温	Farabollini 6	T-214
。 DD ボ	- 分娩後 21	体重/日	(self-grooming) の増加、頭の浸漬 (head dipping) の減少、探索	1999	
	日		行動の減少。		
	妊娠 14 日-		85 日齢の雌の運動能の減少		
.1	分娩後6日	a on a little	雄の stretch-attend 姿勢の減少	37.1	m o c c
マウス ICR/Jc1	皮下 妊娠 0 日-	0、20 μg/kg 体重/日	ブロモデオキシウリジン(Brd U)の腹腔内注射後1時間のBrdU	Nakamura 5 2006	T-262
系	妊娠 0 口・		一での腹腔的注射後1時間の Brau 標識された細胞に影響なし〔前駆	2000	
	キシウリジ		体細胞の増殖に影響がないことを		
	ンを妊娠		示唆している〕。		
	10.5, 12,5,		妊娠 14.5 及び 16.5 日の脳室帯の		
	14.5 、 16.5 日に単回腹		BrdU 標識された細胞の減少、 14.5 目の皮質板では増加。		
	中国版 腔内投与		14.5 日の及員板では増加。 妊娠 14.5 日における Math3、N		
			g n 2、Hes1、LICAM、THRα発		
			現の上方制御		
マウス	皮下	0、0.5、10 mg/kg	思春期開始(膣開口)の早発	Nikaido 6	T-265
CD-1 系	妊娠 15-19	体重/日	発情周期の延長 一過性の黄体の減少	2004	
L		I	ペコエンスエンバル	l .	İ

			膣の角化の増加 乳分化の増加		
ラット SD 系	皮下 1,2 日齢	100mg/kg 体重/日	視索前野の性的 2 型核 (SDN-POA) 又は視床下部の前腹側室周囲核の容量には影響なし。 チロシン・ヒドロキシラーゼ (TH) の免疫反応細胞の脱雄性化、ER α /TH 二重標識細胞の脱雌性化により、ニューロン表現型を撹乱ゴナドトロピン放出ホルモン (GnRH) の検査ではいかなる機能変化も観察されない。	Patisaul 5 2006	T-275

表 8 その他、生殖・発生毒性試験結果

動物種	試験種	投与量	3、生殖・先生毎任試験結果 結果	文献	文献番号
マウス	混餌	0, 2, 5, 2,000 p	母体重に変化なし。モルヒネによ	Mizuo 5	T-84
Ddy 系	妊娠 0 日-離	p m	る場所優先 (place preference) と	2004a.	
3	乳 雄の出生	(FDA 換算量) 0、	過剰歩行(5、2,000ppm 投与群)		
	児を試験	0.4, 100, 400 mg/kg	中脳のμ-オピオイド受容体		
		体重/日	mRNA に変化なし。		
ラット	混餌	0, 60, 600, 3,000	母及び出生児 (F ₁ の雌雄) の体重	Takagi 6	T-64
SD 系	妊娠 15 日-	ppm (原著 3,000	増加の抑制(3,000ppm 投与群)	2004	
	分娩後 10 日	ppm = 232-384	肛門生殖突起間距離、思春期前の		
		mg/kg 体重/日)	臓器重量、思春期の年齢、発情周		
		(EFSA 換算 5、	期、成獣の病理組織、視索前野の		
		50、250 mg/kg 体重	性的二形成核の容積に影響なし。		
		/日)			
マウス	混餌	0 , 2,000mg/kg	辺縁前脳において 7-OH-DPAT に	Mizuo 5	T-252
Ddy 系	交配-離乳ま	(EFSA 換 算	よるドーパミン D3 受容体介在性	2004b	
	で	250mg/kg 体重/日)	G タンパク活性化の減衰。この処		
			置はこの領域におけるドーパミン		
			D3 受容体リガンドである		
			PD128907 の B(最大)値の低下も 引き起こした。		
			別さ起こした。 周縁前脳及び中脳下部におけるド		
			ーパミンD3受容体のmRNA発現		
			に、変化なし。		
ラット	強制経口	100 mg/kg 体重/日	性的成熟の遅延。	Tan 5 2003	T-67
SD系	23 日齢-53	100 mg/ng (+ 至/ H	精巣障害による精子形成障害。	1an 9 2009	101
雄 12	日齢まで		腎臟肥大、水腎症。		
ラット	経口	0, 4, 40, 400 mg/kg	母体重、肝、腎、脾臓重量に変化	Negishi 5	T-53
F344 系	妊娠 10 日-	体重/日	なし。	2003	
	分娩後 20 日		母胸腺重量の低下(400 mg 投与		
			群)。		
			84 日齢 F1 の体重増加の抑制		
			(400mg 投与群)。		
			F1雌の暗期の活動の低下(40、400		
			mg 投与群)。		
			オープンフィールド試験において		
			用量依存性なし。		
			回避試験において、一貫した反応		
)H Arr	0 000	なし。	>T >	m oc
マウス	混餌	0、2,000 ppm	母及び出生児の体重に変化なし。	Narita 5	T-86
Ddy 系	妊娠 0-7 目/	(FDA 換算量) 400	母の行動及び一腹あたりの出生児の数に恋化なし	2007	
	妊娠 7-14 日/	mg/kg 体重/日	の数に変化なし。		
	妊娠 14-20		モルヒネによる過剰歩行の誘発		

	日又は分娩		(器官形成期間〔妊娠 7-14 日〕及		
	後 0-20 日		び授乳期間〔0-20 日齢〕の曝露群)		
ラット	皮下	100mg/kg 体重/日	視索前野の性的 2 型核	Patisaul 5	T-275
SD 系	1,2 目齢		(SDN-POA)又は視床下部の前	2006	
			腹側室周囲核の容量には影響な		
			し。		
			チロシン・ヒドロキシラーゼ(TH)		
			の免疫反応細胞の脱雄性化、ER α		
			/TH 二重標識細胞の脱雌性化によ		
			り、ニューロン表現型を撹乱		
			ゴナドトロピン放出ホルモン		
			(GnRH) の検査ではいかなる機		
			能変化も観察されない。		

○動物実験における一般的留意点

○動物実験におけ	る一板的笛息点	
分類	項目	備考
研究体制	実験規模	試験結果の生物学的妥当性、再現性、統計学的な比較検討及び用
		量反応関係に関する評価を保証するため、試験群の構成や 1 群当
		りの動物数が適切に設定されているか。
	個体別データの	研究結果を評価者が再現できるのであれば、より信頼性の高い評
	入手可能性	価が可能となる (FDA では、この項目に高い優先順位を与えてい
		る)。
研究内容	被験物質(BPA)	被験物質に関する基礎的情報 (入手先, ロット, 純度等) が適切
	に関する記載	に記載されているか。
	被験物質 (BPA)	リスク評価に妥当な曝露経路及び曝露時期が設定されているか。
	の曝露	非経口的曝露経路が選択された場合、血中又は標的器官中の被験
		物質 (BPA) 濃度が経口曝露を選択した場合の値と十分に比較検
		討されているか。
		適切な投与用量が設定されているか。
	実験方法	報告された結果を完全に解析するために必要な実験方法が明確に
		記載されているか。
		特段の理由がないまま特定の動物(例えば片性の哺育児のみ)を
		意図的に選抜して評価していないか。
	観察指標	実験で調べた指標は生物学的及び科学的に妥当であり、必要な観
		察指標の欠落はないか。
		正常個体における標準的データが十分に蓄積されており、背景デ
		ータとの比較等により,実験で得られたデータの解釈が科学的に
		妥当であることが示されているか。
	データの解析	実験結果は、適切な統計学的解析に基づいて科学的に評価されて
		いるか。標本単位は適切か(生殖・発生毒性実験では、個々の胎
		児や哺育児ではなく,腹を標本単位とすることが一般的である)。
		様々な指標(重量、形態学的指標、生理学的指標、分子生物学的

〔義,毒性学的意
察されているか。
ことが確認され
影響が既知の高
ぶなされているか
ない)。
コロニー系), 交
,クを選択してい
、ックの動物を選
の動物を選択し
週齢(又は月齢)
a .
施されたか。
· 生毒性,②発達
ロヒトへの食品健

○主に低用量の試験を評価する上での留意点

分類	項目	備考
実験動物の制御	遺伝学的統御	近交系,アウトブレッド・ストック (クローズドコロニー系),交
		雑系の中から,実験目的に合った系統又はストックを選択しているか。
実験環境の制御	飼料の栄養価	基礎飼料に含まれる栄養成分に、BPA と同様の生体作用を引き起
		こす成分(植物エストロゲン等)が含まれていないか(あるいは,
		どの程度の含有量であったか)の検証が十分か。また、そのよう
		な成分が含まれている場合、結果の解釈に際して科学的に妥当な
		考察がなされているか。
	基礎飼料の汚染	対照群の動物に BPA 曝露がないこと (又は無視し得るほど低い汚
		染であったこと)を,科学的に妥当な方法により保証しているか。
		対照群の動物に BPA と同様の生体作用を引き起こす汚染物質(ノ
		ニルフェノール, o,p-DDT 等) の曝露がないこと (又は無視し得
		るほど低い汚染であったこと)を,科学的に妥当な方法により保
		証しているか。
	飲料水及び溶媒	基礎飼料と同様に、対照群の動物に BPA 及び同様の生体作用を引
	の汚染	き起こす汚染物質が含まれていない(又は無視し得るほど低い汚

		染であったこと)ことを、科学的に妥当な方法により保証してい
		るか。
	飼育器具の汚染	動物を飼育するケージ類や巣材等に由来するBPA及び同様の生体
		作用を引き起こす汚染物質の汚染がないことを、科学的に妥当な
		方法により保証しているか。
その他		評価の焦点、再現性、最終的な判断(①生殖・発生毒性、②発達
		毒性、③神経毒性、④発がん性について、各々のヒトへの食品健
		康影響を考えた場合のまとめ)、利益相反

○リスク評価を行う上での留意点

○リスク評価を行う	I	
分類	項目	備考
研究体制	ガイドライン準	信頼できるガイドラインに準拠していれば、調べた指標の科学的
	拠の有無	妥当性等に関する信頼性は高いと思われる。ただし, ガイドライ
		ンへの準拠を要求するものではない。
	GLP 準拠の有無	信頼できる GLP に準拠していれば、データの採取や取り扱いにつ
		いて一定の信頼を与えることができる。ただし、データの質や研
		究の科学的価値を保証するものではない。
研究内容	研究目的	リスク評価に用いることを前提にした危害分析(Hazard
		identification) を目的にしたものか、メカニズム解析等を目的と
		したものかの区分。
	実験の種類(in	卵巣摘出等の外科的前処置により実験動物のホメオスタシスを意
	vivolin vitro O	図的に遮断した in vivo 実験や in vitro 実験では、結果がそのまま
	区分)	生体に当てはまるか否かの検討が必要と思われる。
	実験条件の設定	ヒトでは起こり得ない実験条件(被験物質以外の化合物による前
		処置又は後処置、ヒトに想定することができないストレスの負荷
		等)が設定されていないか。
	被験物質(BPA)	リスク評価に妥当な曝露経路及び曝露時期が設定されているか。
	の曝露	非経口的曝露経路が選択された場合、血中又は標的器官中の被験
		物質 (BPA) 濃度が経口曝露を選択した場合の値と十分に比較検
		討されているか。
	実験方法	特段の理由がないまま特定の動物(例えば片性の哺育児のみ)を
		意図的に選抜して評価していないか。
	ヒトへの外挿に	ヒトには当てはまらないメカニズムに基づく異常(新生児期にお
	関する議論	ける脳内アロマターゼ活性低下に起因する雄の行動的雌化等)の
		発現を根拠にヒトへの障害性を論じていないか。
実験動物の制御	遺伝学的統御	特殊な遺伝子操作を施した実験動物 (ERKO 等) を用いていない
		か。
その他		評価の焦点、再現性、最終的な判断(①生殖・発生毒性、②発達
		毒性、③神経毒性、④発がん性について、各々のヒトへの食品健
		1

		康影響を考えた場合のまとめ)、利益相反
--	--	---------------------



<略号>

BOD 生物学的酸素消費量

CERHR ヒト生殖リスク評価センター

CHO チャイニーズハムスター卵巣由来細胞株

DMAB 3,2'-dimethyl-4-aminobiphenyl

DMSO ジメチルスルホキシド

DNA デオキシリボ核酸

 E_2 17 β -エストラジオール

EC₅₀ 半数効果濃度

ER エストロゲンレセプター

F344 Fischer 344

FSH 卵胞刺激ホルモン

GLP Good Laboratory Practice

GnRH 性腺刺激ホルモン放出ホルモン

HeLa Human epithelial carcinoma cell line

IARC 国際がん研究機関

IC₅₀ 半数阻害濃度

IRIS 統合リスク情報システム

IU 国際単位

LD₅₀ 半数致死量

LE Long-Evans

LH黄体ホルモンLOAEL最小毒性量NOAEL無毒性量NOEL無作用量

PC₅₀ E₂による最大活性値の 50%に相当する濃度

PCR Polymerase Chain Reaction RAR α Retinoic Acid Receptor α

RXR α Retinoid X Reeptor α

RfD Reference Dose SCE 姉妹染色分体交換 SD Sprague-Dawley TDI 耐容一日摂取量

1 〈参照〉

- 2 ACGIH: American Conference of Governmental Industrial Hygienists. Documentation of
- 3 the threshold limit values and biological exposure indices. Seventh Edition, Cincinnati,
- 4 Ohio, 200. 2001.

5

- 6 Adewale, H. B. et al., Neonatal Bisphenol-A Exposure Alters Rat Reproductive
- 7 Development and Ovarian Morphology Without Impairing Activation of Gonadotropin
- 8 Releasing Hormone Neurons. 2009, Biol Reprod.

9

- 10 Adriani W, Seta DD, Dessì-Fulgheri F, Farabollini F, Laviola G. Altered profiles of
- spontaneous novelty seeking, impulsive behavior, and response to D-amphetamine in rats
- perinatally exposed to bisphenol A. Environ Health Perspect. 2003 Apr;111(4):395-401.
- 13 (T-25)

14

- 15 Aikawa H, Koyama S, Matsuda M, Nakahashi K, Akazome Y, Mori T. Relief effect of
- vitamin A on the decreased motility of sperm and the increased incidence of malformed
- sperm in mice exposed neonatally to bisphenol A. Cell Tissue Res. 2004; 315:119 124.
- 18 (T-203)

19

- 20 Akingbemi BT, Sottas CM, Koulova AI, Klinefelter GR, Hardy MP. Inhibition of testicular
- 21 steroidogenesis by the xenoestrogen bisphenol a is associated with reduced pituitary
- 22 luteinizing hormone secretion and decreased steroidogenic enzyme gene expression in rat
- 23 Leyding cells. Endocrinology 2004. 145 (2);592-603. (T-26)

24

- 25 Al-Hiyasat AS, Darmani H, Elbetieha AM. Effects of bisphenol A on adult male mouse
- 26 fertility. Eur J Oral Sci. 2002, 110(2):163-167. [Erratum:Eur J Oral Sci 2003;2111:2547]
- 27 (T-1)

28

- 29 Al-Hiyasat AS, Darmani H, Elbetieha AM. Leached components from dental composites
- and their effects on fertility of female mice. Eur J Oral Sci. 2004, 112(3):267-272. (T-2)

31

- 32 Aloisi AM, Della Seta D, Rendo C, CeccarelliI, Scaramuzzino A, Farabollini F. Exposure to
- 33 the estrogenic pollutant bisphenol A affects pain behavior induced by subcutaneous
- formalin injection in male and female rats. Brain Res. 2002; 937: 1-7. (T-201)

35

- 36 Alonso-Magdalena P, Morimoto S, Ripoll C, Fuentes E, Nadal A. The estrogenic effect of
- 37 bisphenol A disrupts pancreatic beta-cell function in vivo and induces insulin resistance.
- 38 Environ Health Perspect. 2006; 114:106-112.

39

40 Ashby J, Tinwell H, Haseman J. Lack of effects for low dose levels of bisphenol A and

- 1 diethylstilbestrol on the prostate gland of CF1 mice exposed in utero. Regul. Toxicol.
- 2 Pharmcol. 1999; 30:156-166. (T-3)

- 4 Ashby J, Tinwell H, Lefevre PA, Joiner R, Haseman J. The effect on sperm production in
- 5 adult Sprague-Dawley rats exposed by gavage to bisphenol A between postnatal days 91-97.
- 6 Toxicol Sci. 2003 Jul;74(1):129-38. (T-27)

7

- 8 Atkinson A, Roy D. In vivo DNA adduct formation by bisphenol A. Environ. Mol. Mutagen.
- 9 1995a; 26:60-66.

10

- 11 Atkinson A, Roy D. In vitro conversion of environmental estrogenic chemical bisphenol A to
- DNA binding metabolite(s). Biochem. Biophys. Res. Commun. 1995b; 210:424-433.

13

- 14 Bindhumol V, Chitra KC, Mathur PP. Bisphenol A induces reactive oxygen species
- generation in the liver of male rats. Toxicology. 2003; 188, 117-124.

16

- 17 Blair RM, Fang H, Branham WS, Hass BS, Dial SL, Moland CL et al. The estrogen receptor
- 18 relative binding affinities of 188 natural and xenochemicals: structural diversity of ligands.
- 19 Toxicol. Sci. 2000; 54,138-153.

20

- 21 Cagen SZ, Waechter JM, Diamond SS, Breslin WJ, Butala JH, Jetat FW et al. Normal
- 22 reproductive organ development in CF-1 mice following prenatal exposure to bisphenol A.
- 23 Toxicol. Sci. 1999a; 50:36-44. (T-4)

24

- 25 Cagen SZ, Waechter JM, Dimond SS, Breslin WJ, Butala JH, Jekat FW et al. Normal
- 26 reproductive organ development in Wistar rats exposed to bisphenol A in the drinking
- 27 water. Regul. Toxicol. Pharmacol. 1999b; 30:130-139. (T-30)

28

- 29 Carr R, Bertasi F, Betancourt A, Bowers S, Gandy BS, Ryan P et al. Effect of neonatal rat
- 30 bisphenol A exposure on performance in the Morris water maze. J Toxicol Environ Health A.
- 31 2003; 66: 2077 2088. (T-204)

32

- 33 Ceccarelli, I., Della Seta, D., Fiorenzani, P., Farabollini, F., and Aloisi, A.M. Estrogenic
- 34 chemicals at puberty change ERa in the hypothalamus of male and female rats.
- 35 Neurotoxicol. Teratol. 2007. 29:108-115. (T-93)

36

- 37 Coldham NG, Dave M, Sivapathasundaram S, McDonnell D, Connor C, Sauer MJ.
- 38 Evaluation of a recombinant yeast cell estrogen screening assay. Environ. Health Perspect.
- 39 1997;105:734-742.

- 1 Dekant W, Colnot T. Comparative toxicokinetics of bisphenol A in humans and rats.
- 2 Abstract in Proceedings of Bisphenol A: Low Dose Effects-High Dose Effects, Berlin,
- 3 Germany, 18-20 November 2000 (Reproductive Toxicology, 2001; 15:589-590)

- 5 Della Seta D, Minder I, Dessì-Fulgheri F, Farabollini F. Brain Res Bull. Bisphenol-A
- 6 exposure during pregnancy and lactation affects maternal behavior in rats. 2005;
- 7 65(3):255-60. (T-33)

8

- 9 Della Seta, D., Minder, I., Belloni, V., Aloisi, A.M., Dessì-Fulgheri, F., and Farabollini, F.
- 10 Pubertal exposure to estrogenic chemicals affects behavior in juvenile and adult male rats.
- 11 Horm. Behav. 2006. 50:301-307. (T-92)

12

- 13 Dessi-Fulgheri F, Porrini S, Farabollini F. Effects of perinatal exposure to bisphenol A on
- play behavior of female and male juvenile rats. Environ Health Perspect. 2002; 110:403 –
- 15 407. (T-207)

16

- 17 Diel P, Schulz T, Smolnikar K, Strunck E, Vollmer G, Michna H. Ability of xeno- and
- 18 phytoestrogens to modulate expression of estrogen-sensitive genes in rat uterus:
- estrogenicity profiles and uterotropic activity. J. Steroid Biochem. Mol. Biol. 2000; 73:1-10.

20

- 21 Durando M, Kass L, Piva J, Sonnenschein C, Soto AM, Luque E et al. Prenatal bisphenol A
- 22 exposure induces preneoplastic lesions in the mammary gland in Wistar rats. Environ
- 23 Health Perspect. 2007; 115:80 86. (T-208)

24

- 25 EC: European Commission. EUR 20843 EN. European Union Risk Assessment Report
- 26 4,4'-isopropylidenediphenol (bisphenol-A). Volume 37. 2003.
- 27 http://ecb.jrc.it/DOCUMENTS/Existing-Chemicals/RISK_ASSESSMENT/REPORT/bisphen
- 28 olareport325.pdf.

2930

- 31 ECB: Updated European Risk Assessment Report. 4,4'-isopropylidenphenol (Bisphenol-A).
- 32 2008.
- 33 http://ecb.jrc.it/documents/Existing-Chemicals/RISK_ASSESSMENT/ADDENDUM/bisphe
- 34 nola_add_325.pdf

- 36 EFSA: European Food Safety Authority. Opinion of the Scientific Panel on Food Additives,
- 37 Flavourings, Processing Aids and Materials in Contact with Food on a Request from the
- 38 Commission related to 2,2-BIS(4-HYDROXYPHENYL) PROPANE (Bisphenol A) Question
- 39 number EFSA-Q-2005-100. 2006.
- 40 http://www.efsa.europa.eu/cs/BlobServer/Scientific_Opinion/afc_op_ej428_bpa_op_en.pdf?s

1 sbinary=true

2

- 3 Eichenlaub-Ritter U., Vogt E., Cukurcam S., Sun F., Pacchierotti F., Parry J. Exposure of
- 4 mouse oocytes to bisphenol A causes meiotic arrest but not aneuploidy. 2008;
- 5 651(1-2):82-92.

6

- 7 Elswick BA, Welsch F, Janszen DB. Effect of different sampling designs on outcome of
- 8 endocrine disruptor studies. Reprod Toxicol 2000; 14, 359-67. (T-211)

9

- 10 Ema M, Fujii S, Furukawa M, Kiguchi M, Ikka T, Harazono A. Rat two-generation
- reproductive toxicity study of bisphenol A. Reprod. Toxicol. 2001; 15:505-523. (T-35)

12

- 13 Environment Canada/ Health Canada: Screening Assessment for the Challenge Phenol,
- 14 4,4' -(1-methylethylidene)bis-(Bisphenol A). Chemical Abstracts Service Registry Number
- 15 80-05-7
- 16 http://www.ec.gc.ca/substances/ese/eng/challenge/batch2/batch2_80-05-7_en.pdf

17

- 18 Facciolo, R.M., Alo, R., Madeo, M., Canonaco, M., and ssi-Fulgheri, F. Early cerebral
- 19 activities of the environmental estrogen bisphenol A appear to act via the somatostatin
- 20 receptor subtype sst2. Environmental Health Perspectives 2002. 110, 397-402. (T-97)

21

- Facciolo, R.M., Madeo, M., Alò, R., Canonaco, M., and Dessi-Fulgheri, F. Neurobiological
- effects of bisphenol A may be mediated by somatostatin subtype 3 receptors in some regions
- 24 of the developing brain. Toxicol. Sci. 2005. 88:477-484. (T-98)

25

- Farabollini F, Porrini S, Dessi-Fulgherit F. Perinatal exposure to the estrogenic pollutant
- 27 bisphenol A affects behavior in male and female rats. Pharmacol Biochem Behav. 1999;
- 28 64:687 694. (T-214)

29

- 30 Farabollini F, Porrini S, Della Seta D, Bianchi F, Dessi-Fulgheri F. Effects of perinatal
- 31 exposure to bisphenol A on sociosexual behavior of female and male rats. Environ Health
- 32 Perspect. 2002; 110:409 414. (T-213)

33

- 34 FDA: Draft assessment of bisphenol A For use in food contact applications. 2008.
- $35 \qquad http://www.fda.gov/ohrms/dockets/ac/08/briefing/2008-0038b1_01_02_FDA\%20BPA\%20Dra$
- 36 ft%20Assessment.pdf

- 38 Fernandez, M. et al., Neonatal exposure to bisphenol a alters reproductive parameters and
- 39 gonadotropin releasing hormone signaling in female rats. Environ Health Perspect. 2009.
- 40 117(5): 757-62.

- 2 Freeman K, Warin AP. Contact dermatitis due to bisphenol A in semi-synthetic waxes.
- 3 Contact Dermatitis. 1984; 11:259-260. (H-21)

4

- 5 Fujimoto T, Kubo K, Aou S. Prenatal exposure to bisphenol A impairs sexual differentiation
- 6 of exploratory behavior and increases depression-like behavior in rats. Brain Res.
- 7 2006,1068(1):49-55. (T-36)

8

- 9 Gaido KW, Leonard LS, Lovell S, Gould JC, Babai D, Portie CJ et al. Evaluation of
- 10 chemicals with endocrine modulating activity in a yeast-based steroid hormone
- receptorgene transcription assay. Toxicol. Appl. Pharmacol, 1997; 143:205-212.

12

13 German Chemical Society. Bisphenol A, BUA Report, No. 203. 1995

14

- 15 Gioiosa, L., Fissore, E., Ghirardelle, G., Parmigiani, S., and Palanza, P. Developmental
- 16 exposure to low-dose estrogenic endocrine disruptors alters sex differences in exploration
- and emotional responses in mice. Horm. Behav. 2007. 52:307-316. (T-90)

18

- 19 Goodman JE, McConnell EE, Sipes IG, Witorsch RJ, Slayton TM, Yu CJ et al. An update
- 20 weight of the evidnce evalutation of reproductive and developmental effect of low doses of
- 21 besphenol A. Crit Rev Toxicol. 2006 36;387-457

22

- 23 Gupta C. Reproductive malformation of the male offspring following maternal exposure to
- estrogenic chemicals. Proc Soc Exp Biol Med. 2000, 224(2):61-68. (T-5)

25

- 26 Hanaoka T, Kawamura N, Hara K, Tsugane S. Occup Environ Med. Urinary bisphenolA
- 27 and plasm hormone concentrations in male workers exposed to bispnehol A diglycidyl ether
- 28 and mixed organic solvents. 2002 Sep;59(9):625-8. (H-12)

29

- 30 HSDB: Hazardous Substances Data Bank, U.S. National Library of Medicine 2001.
- 31 http://toxnet.nlm.nih.gov/cgi-bin/sis/htmlgen?HSDB

32

- 33 Hiroi H, Tsutsumi O, Momoeda M, Takai Y, Osuga Y, Taketani Y. Differential interactions
- of bisphenol A and 17β-estradiol with estrogen receptor a (ERα) and ERβ. Endcrine J. 1999;
- 35 46:773-778.

36

- 37 Hiroi H, Tsutsumi O, Takeuchi T, Momoeda M, Ikezuki Y, Okamura A et al. Difference in
- 38 serum bisphenol A concentrations in premenopausal normal women and women with
- endometrial hyperplasia. Endocr J. 2004 Dec;51(6):595-600. (H-6)

- 1 Ho SM, Tang WY, Belmonte de Frausto J, Prins GS. Developmental exposure to estradiol
- 2 and bisphenol A increases susceptibility to prostate carcinonogenesis and epigenetically
- 3 regulates phosphodiesterase type 4 variant 4. Cancer Res. 2006; 66: 5624 5632. (T-222)

- 5 Howdeshell KL, Furr J, Lambright CR, Wilson VS, Ryan BC, Gray LE Jr. Gestational and
- 6 lactational exposure to ethinyl estradiol, but not bisphenol A, decreases
- 7 androgen-dependent reproductive organ weights and epididymal sperm abundance in the
- 8 male long evans hooded rat. Toxicol Sci. 2008 Apr;102(2):371-82. Epub 2007 Dec 2 (T-40)

9

- 10 Howdeshell KL, Hotchkiss AK, Thayer KA, Vandenbergm JG, vom Saal FS. Exposureto
- 11 bisphenol A advances puberty. Nature. 1999; 401:763-764. (T-39)

12

- 13 Honma S, Suzuki A, Buchanan DL, Katsu Y, Watanabe H, Iguchi T. Low dose effect of in
- 14 utero exposure to bisphenol A and diethylstilbestrol on female mouse reproduction. Reprod
- 15 Toxicol. 2002; 16: 117 122. (T-223)

16

- 17 Hunt PA, Koehler KE, Susiarjo M, Hodges CA, Ilagan A, Voigt RC et al. Bisphenol a
- 18 exposure causes meiotic aneuploidy in the female mouse. Curr Biol. 2003 Apr
- 19 1;13(7):546-53. (T-6)

20

- 21 IARC: IARC Monograph on the Evaluation of Carcinogenic Risks to Humans. 2001.
- 22 http://www.iarc.fr

23

- 24 Ichihara T, Yoshino H, Imai N, Tsutsumi T, Kawabe M, Tamano S, Inaguma S, Suzuki S,
- 25 Shirai T. Lack of carcinogenic risk in the prostate with transplacental and lactational
- 26 exposure to bisphenol A in rats. J Toxicol Sci. 2003. 28(3): 165-171. (T-41)

27

- 28 Ikezuki Y, Tsutsumi O, Takai Y, Kamei Y, Taketani Y. Determination of bisphenol A
- 29 concentrations in human biological fluids reveals significant early prenatal exposure. Hum
- 30 Reprod. 2002 Nov;17(11):2839-41. (H-7)

31

- 32 IRIS: Integrated Risk Information System, National Library of Medicine. 1993.
- 33 http://toxnet.nlm.nih.gov/cgi-bin/sis/htmlgen?IRIS

34

- 35 Itoh H, Iwasaki M, Hanaoka T, Sasaki H, Tanaka T, Tsugane S. Urinary Bisphenol-A
- 36 Concentration in Infertile Japanese Women and Its Association with Endometriosis: A
- 37 Cross-Sectional Study. Environmental Health and Preventive Medicine, 2007
- 38 Nov;12:258-264. (H-13)

39

40 Jolanki R, Kanerva L, Estlander T. Occupational allergic contact dermatitis caused by

- 1 epoxy diacrylate in ultraviolet-light-cured paint, and bisphenol A in dental composite resin.
- 2 Contact Dermatitis. 1995; 33:94-99. (H-20)

- 4 Jorgensen M, Vendelbo B, Skakkebaek NE, Leffers H. Assaying estrogenicity by
- 5 quantitating the expression levels of endogenous estrogen-regulated genes. Environ.
- 6 Health Perspect. 2000; 108:403-412.

7

- 8 Kawai K, Nozaki T, Nishikata H, Aou S, Takii M, Kubo C. Aggressive behavior and serum
- 9 testosterone concentration during the maturation process of male mice: the effects of fetal
- exposure to bisphenol A. Environ Health Perspect. 2003 Feb;111(2):175-8. (T-9)

11

- 12 Kim JC, Shin HC, Cha SW, Koh WS, Chung MK, Han SS. Evaluation of developmental
- 13 toxicity in rats exposed to the environmental estrogen bisphenol A during pregnancy. Life
- 14 Sci. 2001; 69: 2611 2625. (T-233)

15

- 16 Knaak JB, Sullivan LJ. Metabolisim of bisphenol A in the rat. Toxicol. Appl. Pharmacol.
- 17 1966; 8:175-184.

18

- 19 Kubo K, Arai O, Ogata R, Omura M, Hori T, Aou S. Exposure to bisphenol A during the
- 20 fetal and suckling periods disrupts sexual differentiation of the locus coeruleus and of
- 21 behavior in the rat. Neurosci. Lett. 2001; 304:73-76. (T-47)

22

- 23 Kubo K, Arai O, Omura M, Watanabe R, Ogata R, Aou S. Low dose effects of bisphenol A
- 24 on sexual differentiation of the brain and behavior in rats. Neurosci Res. 2003.45(3):
- 25 345-356. (T-48)

26

- Kurebayashi H, Harada R, Stewart RK, Numata H, Ohno Y. Disposition of a low dose of
- bisphenol A in male and female cynomolgus monkeys. Toxicol. Sci. 2002; 68:32-42. (K-9)

29

- 30 Kurebayashi H, Betsui H, Ohno Y. Disposition of a low dose of 14C-bisphenol A in male rats
- and its main biliary excretion as BPA glucuronide. Toxicol. Sci. 2003; 73:17-25. (K-10)

32

- 33 Kuroda N, Kinoshita Y, Sun Y, Wada M, Kishikawa N, Nakashima K et al. Measurement of
- 34 bisphenol A levels in human blood serum and ascitic fluid by HPLC using a fluorescent
- 35 labeling reagent. J Pharm Biomed Anal. 2003 Jan 15;30(6):1743-9. (H-18)

36

- 37 Kwon S, Stedman DB, Elswick BA, Cattley RC, Welsch F. Pubertal development and
- 38 reproductive functions of Crl:CD BR Sprague-Dawley rats exposed to bisphenol A during
- 39 prenatal and postnatal development. Toxicol. Sci. 2000; 55:399-406. (T-49)

- 1 Lang IA, Galloway TS, Scarlett A, Henley WE, Depledge M, Wallace RB et al. Association of
- 2 urinary bisphenol A concentration with medical disorders and laboratory abnormalities in
- 3 adults. JAMA. 2008;300(11):1303-10. (T-401)

- 5 Laviola G, Gioiosa L, Adriani W, Palanza P. D-Amphetamine-related reinforcing effects are
- 6 reduced in mice exposed prenatally to estrogenic endocrine disruptors. Brain Res Bull.
- 7 2005, 65(3):235-240. (T-10)

8

- 9 Legler J, van den Brink CE, Brouwer A, Murk AJ, van der Saag PT, Vethaak AD et al.
- 10 Development of a stably transfected estrogen receptor-mediated luciferase reporter gene
- assay in the human T47D breast cancer cell line. Toxicol. Sci. 1999; 48:55-66.

12

- 13 Lenie S, Cortvrindt R, Eichenlaub-Ritter U, Smitz J. Continuous exposure to bisphenol A
- during in vitro follicular development induces meiotic abnormalities. 2008; 651(1-2):71-81.

15

- 16 Leranth C, Hajszan T, Szigeti-Buck K, Bober J, MacLusky NJ. Bisphenol A prevents the
- 17 synaptogenic response to estradiol in hippocampus and prefrontal cortex of ovariectomized
- 18 nonhuman primates. Proc Natl Acad Sci U S A. 2008 Sep 16;105(37):14187-91. Epub 2008
- 19 Sep 3. (T-106)

20

- 21 Markey CM, Coombs MA, Sonnenschein C, Soto AM. Mammalian development in a
- 22 changing environment: exposure to endocrine disruptors reveals the developmental
- 23 plasticity of steroid-hormone target organs. Evol Dev. 2003; 5:67 75. (T-241)

24

- 25 Miyakoda H, Tabata M, Onodera S, Takeda K. Comparison of conjugative activity,
- conversion of bisphenol-A to bisphenol-A glucuronide, in fetal and mature male rat. J.
- 27 Health Sci. 2000; 46:269-274 (K-16)

28

- 29 Miyakoda H, Tabata M, Onodera S, Takeda K. Passage of bisphenol-A into the fetus of the
- 30 pregnant rat. J. Health Sci. 1999;46:318-323.

31

- 32 Mizuo, K., Narita, M., Miyagawa, K., Narita, M., Okuno, E., and Suzuki, T.Prenatal and
- 33 neonatal exposure to bisphenol-A affects the morphine-induced rewarding effect and
- 34 hyperlocomotion in mice. Neurosci. Lett. 2004. 356:95-98. (T-84)

35

- 36 Mizuo K, Narita M, Yoshida T, Suzuki T. Functional changes in dopamine D3 receptors by
- 37 prenatal and neonatal exposure to an endocrine disruptor bisphenol-A in mice. Addict Biol.
- 38 2004b; 9:19-25. (T-252)

39

40 Moral R, Wang R, Russo IH, Lamartiniere CA, Pereira J, Russo J. Effect of prenatal

- 1 exposure to the endocrine disruptor bisphenol A on mammary gland morphology and gene
- 2 expression signature. J Endocrinol. 2008 Jan;196(1):101-12. (T-105)

- 4 Morrissey RE, George JD, Price CJ, Tyl RW, Marr MC, Kimmel CA. The developmental
- toxicity of bisphenol A in rats and mice. Fundam. Appl. Toxicol. 1987; 8:571-582.

6

- 7 Muñoz-de-Toro M, Markey CM, Wadia PR, Luque EH, Rubin BS, Sonnenschein C et al.
- 8 Perinatal exposure to bisphenol-A alters peripubertal mammary gland development in
- 9 mice. Endocrinology. 2005; 146:4138 4147. (T-255)

10

- 11 Murray TJ, Maffini MV, Ucci AA, Sonnenschein C, Soto AM. Induction of mammary gland
- 12 ductal hyperplasias and carcinoma in situ following fetal bisphenol A exposure. Reprod
- 13 Toxicol. 2007; 23:383 390. (T-256)

14

- Nagao T, Saito Y, Usumi K, Yoshimura S, Ono H. Low-dose bisphenol A does not affect
- 16 reproductive organs in estrogen-sensitive C57BL/6N mice exposed at the sexually mature,
- 17 juvenile, or embryonic stage. Reprod Toxicol. 2002 Mar-Apr;16(2):123-30. (T-12)

18

- 19 Nagel SC, vom Saal FS, Thayer KA, Dhar MG, Boechler M, Welshons WV. Relative binding
- 20 affinity-serum modified access (RBA-SMA) assay predicts the relative in vivo bioactivity of
- 21 the xenoestrogens bisphenol A and octylphenol. Environ. Health Perspect. 1997; 105:70-76.
- 22 (T-13)

23

- 24 Nakamura K, Itoh K, Yaoi T, Fujiwara Y, Sugimoto T, Fushiki S. Murine neocortical
- 25 histogenesis is perturbed by prenatal exposure to low doses of bisphenol A. J Neurosci Res.
- 26 2006; 84:1197 1205. (T-262)

27

- Narita, M., Miyagawa, K., Mizuo, K., Yoshida, T., and Suzuki, T. Prenatal and neonatal
- 29 exposure to low-dose of bisphenol-A enhance the morphine-induced hyperlocomotion and
- 30 rewarding effect. Neurosci. Lett. 2006. 402:249-252. (T-85)

31

- 32 Narita, M., Miyagawa, K., Mizuo, K., Yoshida, T., and Suzuki, T.Changes in central
- 33 dopaminergic systems and morphine reward by prenatal and neonatal exposure to
- 34 bisphenol-A in mice: evidence for the importance of exposure period. Addict Biol. 2007
- 35 Jun;12(2):167-72. (T-86)

36

- Navarro, V. M. et al., Persistent impairment of hypothalamic KiSS-1 system after
- 38 exposures to estrogenic compounds at critical periods of brain sex differentiation. 2009.
- 39 Endocrinology 150(5): 2359-67.

- Negishi T, Kawasaki K, Takatori A, Ishii Y, Kyuwa S, Kuroda Y et al. Effects of perinatal
- 2 exposure to bisphenol A on the behavior of offspring in F344 rats. Environmental
- 3 Toxicology and Pharmacology. 2003. 14;99-108. (T-53)

- 5 Negishi, T., Kawasake, K., Suzaki, S., Maeda, H., Ishii, Y., Kyuwa, S., Kuroda, Y., and
- 6 Yoshikawa, Y. Behavioral alteration in response to fear-provoking stimuli and
- 7 tranylcypromine induced by perinatal exposure to bisphenol A and nonylphenol in male
- 8 rats. Environ. Health Perspect. 2004. 112:1159-1164. (T-54)

9

- 10 Nikaido Y, Yoshizawa K, Danbara N, Tsujita-Kyutoku M, Yuri T, Uehara N et al. Effects of
- 11 maternal xenoestrogen exposure on development of the reproductive tract and mammary
- gland in female CD-1 mouse offspring. Reprod Toxicol. 2004; 18:803 811. (T-265)

13

- 14 Nishihara T, Nishikawa J, Kanayama T, Dakeyama F, Saito K, Imagawa M et al.
- 15 Estrogenic activites of 517 chemicals by yeast two-hybrid assay.J. Health Sci. 2000;
- 16 46:282-298.

17

- Nishizawa, H., Manabe, N., Morita, M., Sugimoto, M., Imanishi, S., and Miyamoto, H.
- 19 Effects of In utero exposure to bisphenol A on expression of RAR alpha and RXR alpha
- 20 mRNAs in murine embryos. Journal of Reproduction and Development 2003. 49, 539-545.
- 21 (T-102)

22

- Nishizawa, H., Morita, M., Sugimoto, M., Imanishi, S., and Manabe, N. Effects of in utero
- 24 exposure to bisphenol A on mRNA expression of arythydrocarbon and retinoid receptors in
- 25 murine embryos. J. Reprod. Dev. 2005a. 51:315-324. (T-100)

26

- 27 Nishizawa, H., Imanishi, S., Manabe, N. Effects of exposure in utero to bisphenol A on the
- 28 expression of aryl hydrocarbon receptor, related factors, and xenobiotic metabolizing
- 29 enzymes in murine embryos. J. Reprod. Dev. 2005b, 51:593-605. (T-101)

30

- Nishizawa, H., Morita, M., Sugimoto, M., Imanishi, S., and Manabe, N. Effects of in utero
- 32 exposure to bisphenol A on mRNA expression of arylhydrocarbon and retinoid receptors in
- 33 murine embryos. J. Reprod. Dev. 2005a. 51:315-324.
- 34 NTP: NTP techinical report on the carcinogenesis bioassay of bisphenol A in F344 rats and
- 35 B6C3F1 mice. 1982.

- 37 NTP: NTP-CERHR Monograph on the potential human reproductive and developmental
- 38 effects of bisphenol A. Research Triangle Park (NC): US Department of Health and Human
- 39 Services, Center for the Evaluation of Risks to Human Reporduction, National Institute of
- 40 Environmental Health Sciences. 2008.

1 http://cerhr.niehs.nih.gov/chemicals/bisphenol/bisphenol.pdf

2

- 3 Ogura Y, Ishii K, Kanda H, Kanai M, Arima K, Wang Y, Sugimura Y. Differentiation.
- 4 Bisphenol A induces permanent squamous change in mouse prostatic epithelium.
- 5 2007.75(8): 745-756. (T-88)

6

- 7 Padmanabhan V, Siefert K, Ransom S, Johnson T, Pinkerton J, Anderson L et al. Maternal
- 8 bisphenol-A levels at delivery: a looming problem? J Perinatol. 2008 Apr;28(4):258-63.
- 9 Epub 2008 Feb 14 (H-17)

10

- 11 Palanza PL, Howdeshell KL, Parmigiani S, vom Saal FS. Exposure to a low dose of
- 12 bisphenol A during fetal life or in adulthood alters maternal behavior in mice. Environ
- 13 Health Perspect. 2002 Jun;110 Suppl 3:415-22. (T-14)

14

- 15 Panzica, G. C., E. Mura, et al., Effects of xenoestrogens on the differentiation of
- 16 behaviorally relevant neural circuits in higher vertebrates. 2009. Ann N Y Acad Sci 1163:
- 17 271-8.

18

- 19 Patisaul HB, Fortino AE, Polston EK. Neonatal genistein or bisphenol-A exposure alters
- 20 sexual differentiation of the AVPV. Neurotoxicol Teratol. 2006; 28: 111 118. (T-275)

21

- 22 Patisaul HB, Bateman HL. Neonatal exposure to endocrine active compounds or an ERbeta
- 23 agonist increases adult anxiety and aggression in gonadally intact male rats. Horm Behav.
- 24 2008; 53:580 588. (T-274)

25

- Porrini, S., Belloni, V., Della Seta, D., Farabollini, F., Giannelli, G., and Dessì-Fulgheri,
- 27 F.Early exposure to a low dose of bisphenol A affects socio-sexual behavior of juvenile
- 28 female rats. Brain Res. Bull. 2005. 65:261-266. (T-56)

29

- 30 Pottenger LH, Domoradzki JY, Markham DA, Hansen SC, Cagen SZ, Waechter Jr. JM. The
- 31 relative bioavailability and metabolism of bisphenol A in rats is dependent upon the route
- 32 of administration. Toxicol. Sci. 2000; 54:3-18. (K-18)

33

- 34 Pritchett JJ, Kuester RK, Sipes IG. Metabolism of bisphenol A in primary cultured
- 35 hepatocytes from mice, rats, and humans. Drug Metab. Dispos. 2002; 30:1180-1185 (K-19)

- Ramos JG, Varayoud J, Kass L, Rodriguez H, Costabel L, Munoz-De-Toro M et al.
- 38 Bisphenol a induces both transient and permanent histofunctional alterations of the
- 39 hypothalamic-pituitary-gonadal axis in prenatally exposed male rats. Endocrinology. 2003;
- 40 144, 3206-15.

- 2 Reel J, George M, Lawton A, Meyers C. Bisphenol A. Environ. Health Perspect. 1997;
- 3 105:273-274.

4

- 5 Rubin BS, Murray MK, Damassa DA, King JC, Soto AM. Perinatal exposure to low doses of
- 6 bisphenol A affects body weight, patterns of estrous cyclicity, and plasma LH levels.
- 7 Environ Health Perspect. 2001.109(7): 675-680. (T-57)

8

- 9 Ryan BC, Vandenbergh JG. Horm Behav. Developmental exposure to environmental
- estrogens alters anxiety and spatial memory in female mice. 2006, 50(1): 85-93. (T-89)

11

- 12 Sakaue M, Ohsako S, Ishimura R, Kurosawa S, Kurohmaru M, Hayashi Y. et al.
- 13 Bisphenol-A affects spermatogenesis in the adult rat even at a low dose. J. Occup.Health.
- 14 2001; 43:185-190. (T-58)

1516

- 17 Sheeler C.Q., Dudley M.W., Khan S.A. Environmental estrogens induce transcriptionally
- 18 active estrogen receptor dimers in yeast: Activity potentiated by the coactivator RIP140.
- 19 Environ. Health Perspect. 2000; 108: 97-103.

20

- 21 Snyder RW, Maness SC, Gaido KW, Welsch F, Sumner SC, Fennell TR. Metabolism and
- disposition of bisphenol A in female rats. Toxicol. Appl. Pharmacol. 2000; 168:225-234.
- 23 (K-26)

24

- Steinmetz R, Brown NG, Allen DL, Bigsby RM, Ben-Jonathan N. The Environmental
- estrogen bisphenol A stimulates prolactin release in vitro and in vivo. Endocrinology.
- 27 1997;138:1780-1786.

28

- 29 Steinmetz R, Mitchner NA, Grant A, Allen DL, Bigsby RM, Ben-Jonathan N. The
- 30 xenoestrogen bisphenol A induces growth, differentiation, and c-fos gene expression in the
- female reproductive tract. Endocrinology. 1998; 139:2741-2747.

32

- 33 Sugiura-Ogasawara M, Ozaki Y, Sonta S, Makino T, Suzumori K. Exposure to bisphenol A
- is associated with recurrent miscarriage. Hum Reprod. 2005 Aug;20(8):2325-9. Epub 2005
- 35 Jun 9. (H-16)

- 37 Suiko M, Sakakibara Y, Liu MC. Sulfation of environmental estrogen-like chemicals by
- 38 human cytosolic sulfotransferases . Biochem. Biophys. Res. Commun. 2000; 267:80-84.
- 39 (K-28)
- 40 Suzuki T, Mizuo K, Nakazawa H, Funae Y, Fushiki S, Fukushima S et al. Prenatal and

- 1 neonatal exposure to bisphenol-A enhances the central dopamine D1 receptor-mediated
- 2 action in mice: enhancement of the methamphetamine-induced abuse state. Reprod Toxicol.
- 3 2003; 117(3)639-644. (T-290)

- 5 Suzuki A., Sugihara A., Uchida K., Sato T., Ohta Y., Katsu Y., Watanabe H., Iguchi T.,
- 6 Developmental effects of perinatal exposure to bisphenol-A and diethylstilbestrol on
- 7 reproductive organs in female mice. Reprod. Toxicol. 2002.; 16, 107-116.

8

- 9 Takagi H, Shibutani M, Masutomi N, Uneyama C, Takahashi N, Mitumori K, HiroseM.
- 10 Lack of maternal dietary exposure effects of bisphenol A and nonylphenol during the
- 11 critical period for brain sexual differentiation on the reproductive/endocrine systems in
- 12 later life. Arch Toxicol. 2004 Feb;78(2):97-105. Epub 2003 Oct 1. (T-64)

13

- 14 Takahashi O, and Oishi S,Disposition of orally administered
- 2,2-Bis(4-hydroxyphenyl)prepane (Bisphenol A) in pregnant rats and the placental transfer
- 16 to fetuses. Environ. Health Prespect. 2000; 108:931-935 (K-30)

17

- 18 Takahashi S, Chi X-J, Yamaguchi Y, Suzuki H, Sugaya S, Kita K et al. Mutagenicity of
- 19 bisphenol A and its suppression by interferon a in human RSa cells. Mut. Res.2001;
- 20 490:199-207.

21

- 22 Takai Y, Tsutsumi O, Ikezuki Y, Hiroi H, Osuga Y, Momoeda M et al. Estrogen
- 23 receptor-mediated effects of a xenoestrogen, bisphenol A, on preimplantation mouse
- 24 embryos. Biochem. Biophys. Res. Commun. 2000; 270:918 921. (H-1)

25

- 26 Takeuchi T., Tsutsumi O., Serum bisphenol A concentrations showed gender differences,
- possibly linked to androgen levels., Biochem. Biolphys. Res. Commun. 2002;291:76-78.

28

- 29 Takeuchi T, Tsutsumi O, Ikezuki Y, Takai Y, Taketani Y. Positive relationship between
- 30 androgen and the endocrine disruptor bisphenolA in nomal women and women with
- 31 ovarian dysfunction. Endocr J. 2004 Apr;51(2):165-9. (H-8)

32

- 33 Tan BL, Kassim NM, Mohd MA. Assessment of pubertal development in juvenile male rats
- 34 after sub-acute exposure to bisphenol A and nonylphenol. Toxicol Lett. 2003 Aug
- 35 28;143(3):261-70. (T-67)

36

- 37 Tando, S., Itoh, K., Yaoi, T., Ikeda, J., Fujiwara, Y., and Fushiki, S. (2007) Effects of pre-and
- 38 neonatal exposure to bisphenol A on murine brain development. Brain Develop. 2007.
- 39 29:352-356. (T-103)

- 1 Tayama S, Nakagawa Y, Tayama K. Genotoxic effects of environmental estrogen-like
- 2 compounds in CHO-K1 cells. Mutat Res. 2008; 649(1-2):114-125.

- 4 Timms BG, Howdeshell KL, Barton L, Bradley S, Richter CA, vom Saal FS. Estrogenic
- 5 chemicals in plastic and oral contraceptives disrupt development of the fetal mouse
- 6 prostate and urethra. Proc Natl Acad Sci USA. 2005, 102(19):7014-7019. (T-19)

7

- 8 Tinwell H, Haseman J, Lefevre PA, Wallis N, Ashby J .Normal sexual development of two
- 9 strains of rat exposed in utero to low doses of bisphenol A. Toxicol Sci. 2002. 68(2): 339-348.
- 10 (T-69)

11

- 12 Tominaga T, Negishi T, Hirooka H, Miyachi A, Inoue A, Hayasaka I et al. Toxicokinetics of
- 13 bisphenol A in rats, monkeys and chimpanzees by the LC-MS/MS method. Toxicology. 2006
- 14 Sep 21;226(2-3):208-17. Epub 2006 Jul 7.(K-34)

15

- 16 Tyl RW, Myers CB, Marr MC, Thomas BF, Keimowitz AR, Brine DR et al.
- 17 Three-generation reproductive toxicity study of dietary bisphenol A in the diet to CD
- 18 Sprague-Dawley)rats. Toxicol. Sci. 2002; 68(1):121-146. (T-70)

19

- 20 Tyl RW, Myers CB, Marr MC, Sloan CS, Castillo NP, Veselica MM et al. Two-generation
- 21 reproductive toxicity study of dietary bisphenol A(BPA) in CD-1(Swiss) mice. Toxicol. Sci.
- 22 2008; 104(2):362-384. (T-21)

23

- 24 Upmeier A, Degen GH, Diel P, Michna H, Bolt H M. Toxicokinetics of bisphenol A in female
- 25 DA/Han rats after a single i.v. and oral administration. Arch. Toxicol. 2000; 74:431-436.

26

- van Joost T, van Ulsen J, van Loon LA. Contact allergy to denture materials in the burning
- 28 mouth syndrome. Contact Dermatitis. 1988 Feb;18(2):97-9. (H-22)

29

- Vandenberg LN, Hauser R, Marcus M, Olea N, Welshons WV. Human exposure to bisphenol
- 31 A(BPA). Reprod Toxicol. 2007 Aug-Sep;24(2):139-77. Epub 2007 Jul 31. Review. (H-10)

32

- 33 Vandenberg LN, Maffini MV, Sonnenschein C, Rubin BS, Soto AM. Bisphenol-A and the
- 34 great divide: a review of controversies in the field of endocrine disruption. Endocr Rev. 2009
- 35 Feb;30(1):75-95. Epub 2008 Dec 12. Review. (H-11)

36

- 37 Völkel W, Colnot T, Csanády GA, Filser JG, Dekant W. Metabolism and kinetics of
- 38 bisphenol A in humans at low doses following oral administration. Chem. Res. Toxicol.
- 39 2002; 15:1281-1287. (K-36)

- 1 vom Saal F, Cooke PS, Buchanan DL, Palanza P, Thayer KA, Nagel SC et al. A
- 2 physiologically based approach to the study of bisphenol A and other estrogenic chemicals
- 3 on the size of reproductive organs, daily sperm production, and behavior. Toxicol. Ind.
- 4 Health.1998; 14:239-260. (T-22)

- 6 Wadia PR, Vandenberg LN, Schaeberle CM, Rubin BS, Sonnenschein C, Soto AM. Perinatal
- 7 bisphenol A exposure increases estrogen sensitivity of the mammary gland in diverse
- 8 mouse strains. Environ Health Perspect. 2007; 115:592 598. (T-306)

9

- 10 Witorsch R. J., Low-dose in utero effects of xenoestrogens in mice and their relevance to
- 11 humans: an analytical review of the literature. Food and Chemical Toxicology.
- 12 2002;40(7):905-912

13

- Wolff MS, Engel SM, Berkowitz GS, Ye X, Silva MJ, Zhu C et al. Prenatal phenol and
- phthalate exposures and birth outcomes. Environ Health Perspect. 2008 Aug;116(8):1092-7.
- $16 \quad (H-17)$

17

- Xu, X., Liu, Y., Sadamatsu, M., Tsutsumi, S., Akaike, M., Ushijima, H., and Kato, N.
- 19 Perinatal bisphenol A affects the behavior and SRC-1 expression of male pups but does not
- 20 influence on the thyroid hormone receptors and its responsive gene. Neurosci. Res. 2007.
- 21 58:149-155. (T-104)

22

- 23 Yamasaki K, Takeyoshi M, Yakabe Y, Sawaki M. Imatanaka M., Takatsuki M. Comparison
- 24 of Reporter Gene Assay and Immature Rat Uterotrophic Assay of Twenty-three Chemicals.
- 25 Toxicology. 2001; 170:21-30.

26

- 27 Yamada H, Furuta I, Kato EH, Kataoka S, Usuki Y, Kobashi G, Sata F, Kishi R, Fujimoto S.
- 28 Maternal serum and amniotic fluid bisphenol A concentrations in the early second
- 29 trimester. Reprod Toxicol. 2002 Nov-Dec;16(6):735-9. (H-18)

30

- 31 Yang M, Kim SY, Chang SS, Lee IS, Kawamoto T. Urinary concentrations of bisohenol A in
- 32 relation to biomarkers of senseitivity and effect and endocrine-related health effects.
- 33 Environ Mol Mutagen. 2006 Oct;47(8):571-8. (H-19)

34

- 35 Yokota H, Iwano H, Endo M, Kobayashi T, Inoue H, Ikushiro S et al. Glucuronidation of the
- 36 environmental oestrogen bisphenol A by an isoform of UDP-glucuronosyltransferase,
- 37 UGT2B1, in the rat liver. Biochem J. 1999 Jun 1;340 (Pt 2):405-9. (K-41)

- 39 Yoshida M, Shimomoto T, Katashima S, Watanabe G, Taya K, Maekawa A. Maternal
- 40 exposure to low doses of bisphenol a has no effects on development of female reproductive

tract and uterine carcinogenesis in Donryu rats. J Reprod Dev. 2004 Jun;50(3):349-60. (T-77)CERI (化学物質評価研究機構) 平成 12 年度経済産業省環境対応技術開発等委託調査研究、環 境ホルモン効果に関する評価・試験法開発報告書 2001 環境省 化学物質の環境リスク評価 第3巻 ビスフェノール 2004 経済産業省 ビスフェノール A の有害性評価 2002 経済産業省 化学工業統計年報 平成 18 年版 経済産業省 化学工業統計年報 平成 19 年版 厚生省告示 第 370 号 昭和 34 年 12 月 27 日 (平成 6 年 1 月 31 日厚生省告示第 18 号により 改正、衛化第9号にて通知) 産業中毒便覧 (H-23) IPCS 国際化学物質安全性カード (ICSC) 日本語版 2000 http://www.nihs.go.jp 中西準子、宮本健一、川崎 - NEDO 技術開発機構 産業技術総合研究所化学物質リスク管 理センター共編 詳細リスク評価書シリーズ 6 ビスフェノール A 丸善株式会社 2005 日本産業衛生学会 許容濃度等の勧告,産業衛生学雑誌 2001; 43:95-119. 通商産業公報 1977 通商産業省 平成10年 度既存化学物質の製造・輸入量に関する実態調査 1999

補遺

2. ビスフェノールA評価書へ一覧表で追加する最近の文献 生殖発生毒性(高用量)

文献	要約
Dang, V. H., K. C. Choi, et al. (2009). "Estrogen receptors are involved in xenoestrogen induction of growth hormone in the rat pituitary gland." J Reprod Dev 55(2): 206-13.	Dang らは、雌の Sprague-Dawley ラットに BPA(0、100、600 mg/kg 体重/日)を 14 日齢から 16 日齢まで皮下投与し、最後の投与後 48 h の下垂体において、mRNA の発現は変わらなかったが、GH及びプロラクチンの発現の増加が BPA 600 mg/kg 体重/日投与群で観察され、抗エストロゲン作用のある ICI182780 によって GH 及びプロラクチンの発現の増加が抑制された。また、下垂体前葉における GH の発現を免疫染色によって確認している。
Li, Y. J., T. B. Song, et al. (2009). "Bisphenol A exposure induces apoptosis and upregulation of Fas/FasL and caspase-3 expression in the testes of mice. "Toxicol Sci 108(2): 427-36.	Li らは、雄の Kunming マウスに BPA(0、160、480、960 mg/kg 体重/日)を 31 日齢から 44 日齢に 経口投与し、960 mg/kg 体重/日投与群において、体重増加の減少及び精巣重量増加の減少、480、960 mg/kg 体重/日において、精細管直径の減少、ライディッヒ細胞及び精母細胞のアポトーシスが認められた。

発がん性

文献	要約
Jenkins, S., N. Raghuraman, et al. (2009). "Oral exposure to bisphenol a increases dimethylbenzanthracene-induced mammary cancer in rats. "Environ Health Perspect 117(6): 910-5.	Jenkinsらは、Sprague-Dawley CD ラットに BPA(0、25、250 μg/kg 体重/日)を経口投与に続き、 DMBA を投与した結果、BPA 濃度依存的に腫瘍数の増加が認められた。BPA 単独の投与においては、細胞増殖の増加とアポトーシスの減少が観察された。また、SRC1-3、Akt、p-Akt、PR-A、 erbB3 の発現の増加が確認された。
Newbold, R. R., W. N. Jefferson, et al. (2009). "Prenatal exposure to bisphenol a at environmentally relevant doses adversely affects the murine female reproductive tract later in life."	Newbold らは、雌の CD-1 マウスに BPA(0、0.1、1、10、100、1000 μg/kg 体重/日)を妊娠 9-16 日に経口投与し、全ての投与群で生殖器系への影響がみられたが、BPA0.1 ug/kg 体重/日投与群が最も影響が大きく、子宮腺がん及び子宮内膜ポリープが観察された。

Environ Health Perspect 117(6): 879-85.	
Muhllandari A. M. Coriania at al. (2000)	Muhlhauser らは、21 日齢の雌の E57BL/6J マウスをカゼイン又は大豆を飼料とする2群にわけ、
Muhlhauser, A., M. Susiarjo, et al. (2009). "Bisphenol A effects on the growing mouse oocyte are influenced by diet."	BPA(0、20、40、100、200、500 ug/kg 体重/日)を7日間経口投与した。カゼインを飼料とした群に
	おいては、染色体、紡錘体の配列の異常が BPA 投与量依存的に観察されたが、大豆を飼料とした
	群では、U字型の反応曲線となった。大豆を飼料とした群において、ベースラインは 6.2%であり、
Biol Reprod 80(5): 1066-71.	5010purina を使っているどの研究よりも有意に高い値であった。

神経毒性

文献	要約
Patisaul, H. B., K. L. Todd, et al. (2009). "Impact of neonatal exposure to the ERalpha agonist PPT, bisphenol-A or phytoestrogens on hypothalamic kisspeptin fiber density in male and female rats." Neurotoxicology 30(3): 350-7. Tanida, T., K. Warita, et al. (2009). "Fetal and neonatal exposure to three typical environmental chemicals with different mechanisms of action: mixed exposure to phenol, phthalate, and dioxin	Patisaul らは、雌の Long Evans ラットに BPA(0、50、50000 ug/kg 体重/日)を出生初日に皮下投与し、50000 ug/kg 体重/日投与群において、kisspeptine 神経繊維の有意な低下が観察された。 Tanida らは、妊娠 8-17 日に BPA(5 mg/kg 体重/day)を投与した ICR 系マウスの出生 3-7 日に BPA(5 mg/kg 体重/day)を投与し、2 週齢における体重と脳の比重量の減少、6 週齢における脳絶対重量の減少が観察された。また、2 週齢の中脳の A10 部位、4 週齢及び 6 週齢の中脳の A9 部
cancels the effects of sole exposure on mouse midbrain dopaminergic nuclei." Toxicol Lett 189(1): 40-7.	対重量の減少が観察された。また、2週間の中脳のATO 部位、4週間及び 6週間の中脳のA9 部位において、tyrosine hydroxylase 活性のあるニューロン数の減少が観察された。
Zhou, R., Z. Zhang, et al. (2009).	Zhou らは、雌の Sprague-Dawley ラットに妊娠 8 日から21日まで BPA(0、20 μg/kg 体重/日)を
"Deficits in development of synaptic plasticity in rat	投与した結果、コントロールでは高頻度の刺激による Long-term potentiation (LTP)が12日齢ー
dorsal striatum following prenatal and neonatal exposure	14日齢、Long-term depression(LTD)が24日齢-32日齢で観察されたが、BPA 投与群において
to low-dose bisphenol A."	は、10日齢-32日齢で観察された。

Neuroscience 159(1): 161-71.	

in vitro 試験

IN VITTO 高式局央	
文献	要約
Alyea, R. A. and C. S. Watson (2009). "Differential regulation of dopamine transporter function and location by low concentrations of environmental estrogens and 17beta-estradiol." Environ Health Perspect 117(5): 778-83.	Alyea らは、3H-dopamine を取り込ませた PC12 細胞を用いて BPA(10 ⁻⁹ , 10 ⁻¹¹ , 10 ⁻¹⁴ M)を加えたときの dopamine の放出を観察し、濃度依存性のない dopamine 放出の阻害と促進を観察した。
Boehme, K., S. Simon, et al. (2009). "Gene expression profiling in Ishikawa cells: a fingerprint for estrogen active compounds." Toxicol Appl Pharmacol 236(1): 85-96. Bontempo, P., L. Mita, et al. (2009). "Molecular analysis of the apoptotic effects of BPA in acute myeloid leucemia cells." J Transl Med 7(1): 48.	Boehme らは、Ishikawa plus 細胞及び Ishikawa minus 細胞に抗エストロゲン作用を持つ ICI 182,780(ICI)及び EAC (BPA、Diethylstilbestrol、Genistein、Zearalenone、Resveratrol)を添加した結果、遺伝子の発現パターンに相関が観察された。 Bontempo らは、NB4 細胞、HL60 細胞、K562 細胞に BPA (0、10、60、100 μM)を加え、48 時間インキュベートした結果、アポトーシスの増加及び細胞周期の変化が観察された。また、NB4 細胞については、caspase 8、9、37 の活性化、p21、p27、p16 発現の増加、リン酸化した ERK、Rb、AKTの減少が見られた。
Bredhult, C., L. Sahlin, et al. (2009). "Gene expression analysis of human endometrial endothelial cells exposed to Bisphenol A." Reprod Toxicol 28(1): 18-25. Dang, V. H., T. H. Nguyen, et al. (2009).	Bredhult らは、5 人の女性から月経周期の増殖期及び分泌期の HEEC 細胞を採取し、50 μMの BPAと24 時間培養した結果、増殖期における HEEC 細胞の生存率の低下及び増殖期及び分泌付の HEEC 細胞において、SPBC25、SGOL2、CDCA8 の発現の減少が見られた。 Dang らは、GH3 細胞を BPA(10 ⁻⁷ 、10 ⁻⁶ 、10 ⁻⁵ M)で処理し、Growth Hhormone(GH)及びプロラクチ
"In vitro exposure to xenoestrogens induces growth hormone transcription and release via estrogen	ンの mRNA、GH、プロラクチンの細胞からの分泌、ERK1/2、Akt1/2/3、 $G_{\alpha i-2}$ 及び p-ERK の発現を観察した。 $24h$ の BPA $(10^{-6}$ 、 10^{-5} M) 処理により、GH 及びプロラクチンの mRNA の増加が観察され

receptor-dependent pathways in rat pituitary GH3 cells."	た。また、24h の BPA(10 ⁻⁵ M)処理により、GH 及びプロラクチンの分泌の増加が観察された。24h
Steroids 74(8): 707-14.	の BPA(10 ⁻⁵ M)処理により、ERK1/2、Akt1/2/3、G _{αi-2} の発現は変化がなかったが、p-ERK の増加
	が観察された。
Adil Bouskine et al., (2009)	│ │ │ │ │ │ │ │ │ │ │ │ │ │ │ │ │ │ │
"Low doses of Bisphenol A promote human seminoma	キナーゼ及び cGMP 依存プロテインキナーゼ経路を介し、cAMP response-element-binding
cell proliferation by activating PKA and PKG via a	protein(CREB)及び細胞周期を制御する retinoblastoma protein(Rb)を 15 分でリン酸化した。
membrane G-protein-coupled Estrogen Receptor"	protein(CRED)及び幅限周滑を削削する retinoblastona protein(RD)を13 分で分と嵌てした。

曝露

文献	要約
Cao, X. L., J. Corriveau, et al. (2009). "Levels of bisphenol A in canned soft drink products in Canadian markets." J Agric Food Chem 57(4): 1307-11.	Cao らは、ソフトドリンクの缶から溶出する BPA の濃度を調査し、最も BPA 濃度の高いソフトドリンクの缶から求めた BPA の摂取量は、体重 60 kg のヒトで一日あたり $0.027~\mu$ g/kg 体重/日であり、Health Canada が設定した 25 $~\mu$ g/kg 体重/日より低かった。
Cao, X. L., J. Corriveau, et al. (2009). "Bisphenol a in baby food products in glass jars with metal lids from Canadian markets." J Agric Food Chem 57(12): 5345-51.	Cao らは、金属のふたの付いたガラス瓶に入っている乳児用食品の BPA 濃度を測定した。122 製品中 99 製品から BPA が検出され、そのうち、15%が検出限界以下、約 70%が 1 ng/g 以下であり、99 製品の BPA 濃度の平均値は 1.1 ng/g であった。最も濃度の高かった製品においては、2 検体から 7.2 ng/g の BPA が検出された。
Hans, M. and G. R. Ursula (2009). "Bisphenol A levels in blood depend on age and exposure." Toxicol Lett.	Hans らは、単純な動態から計算した定常状態の血漿中 BPA 濃度、生理学に基づいたモデルから 年齢による代謝の差を考慮した経時的な血中濃度を推測した。その結果、一般的な人たちは食品 や飲料からの曝露により、血中に BPA が存在するが、多くの文献にある血中濃度より小さい値となった。しかし、生理学的には多くの文献にある血中濃度は現実的でないくらい高い。これは、BPA の分析過程において、BPA の混入に不注意なためと考えられる。また、代謝について、新生児における硫酸化経路では説明できないグルクロニド活性による代謝の差が存在する。Hans らは、大人のバイオモニタリングの最大曝露量に基づく定常状態血中濃度を 2.6 pg/mL、最大血中濃度を 8.2 pg/mL と推測した。

Stahlhut, R. W., W. V. Welshons, et al. (2009).

"Bisphenol A data in NHANES suggest longer than expected half-life, substantial nonfood exposure, or both."

Environ Health Perspect 117(5): 784-9.

Stahlhut らは、National Health and Nutrition Examination Survey (2003–2004) の絶食時間と尿中 BPA 濃度の関係から、集団ベースの半減期 (pop1/2)を算出したところ 4.5-8.5h で pop1/2 は 4.1 h と BPA の減少が非常に早く、8.5 -24 h で 37.7 h と BPA の減少が非常に遅くなることから、食事以 外からの BPA の摂取が重要である可能性も考えられる。これは、EFSA(2006)や NTP(2008)における、BPA の曝露は食事からが主で、摂食後は速やかに排出されるという知見と矛盾がある。この矛盾を解決するため、さらに、BPA に急性曝露されたときの薬物動態学的な実験や食事以外からの BPA 曝露源の研究が必要であると述べている。

動態

文献	要約
Edginton, A. N. and L. Ritter (2009). "Predicting plasma	Edginton らは、PBTK モデルを用いて、年齢依存的な BPA のトキシコキネティクス及びグルクロニ
concentrations of bisphenol A in children younger than 2	ド化を評価した。どの月齢においても、門脈への吸収率を 100%としたところ、肝臓の初回通過効果
years of age after typical feeding schedules, using a	は月齢と共に効率が上がった。バイオアベイラビリティは、新生児、3ヶ月齢、6ヶ月齢、18ヶ月齢、
physiologically based toxicokinetic model." Environ	成獣において、88%、48%、32%、23%、18%となった。どの月齢においても、BPAとBPA-Glu は 48 時間
Health Perspect 117(4): 645-52.	以内に定常状態となった。

レビュー

文献	要約
	Bell らは、Hunt らが 2003 年に報告した BPA の投与により、卵母細胞の減数分裂の異常の用量
Bell, D. R. (2009).	依存的増加が認められた試験や Paccheriotti らが 2008 年に報告した in vitro 試験において、7
"Environmental aneugensthe need for replication."	mg/L 以上の濃度で卵母細胞の減数分裂第 II 中期における未熟な染色分体の分裂の増加が観察
Trends Genet 25(1): 12-3; author reply 15-6.	された試験について述べ、環境からの化学物質の曝露による異数性の誘発は重要だが、ヒトの卵
	形成を観察する妥当性のある適切な方法が必要とされているとした。
Beronius, A., C. Ruden, et al. (2009).	Beronius らは、欧州における endocrine disrupting compounds(EDCs)の規制の枠組みについて調
"Health risk assessment procedures for endocrine	査し、内分泌かく乱作用、試験手法、これまでの実験データの解釈に用いられてきたものとは違う
disrupting compounds within different regulatory	原理や判断基準を用いることが問題を複雑化しているが、BPAを含むEDCsのリスクアセスメントに
frameworks in the European Union."	原理や判断基準を用いることが问题を複雑化しているが、BPAを含む EDOS のウスケアセスメンドに ついて、少しずつ同調してきていると報告している。
Regul Toxicol Pharmacol.	プいて、少し9 プロ調してきているC戦音している。

Bondesson, M., J. Jonsson, et al. (2009). "A CASCADE of effects of bisphenol A." Reprod Toxicol.	Bondessonらは、内分泌かく乱物質について、要求されている信頼性の高いリスク評価を行うためには、最新の生物学の知見に基づき、新しい毒性評価試験を開発し、最新の生物学的手法を用いることが必要であると述べている。また、これまでの1物質に対するリスク評価ではなく、数種類の化学物質に曝露されたときのリスク評価手法を考える必要があるとしている。
Brown, J. S., Jr. (2009). "Effects of bisphenol-A and other endocrine disruptors compared with abnormalities of schizophrenia: an endocrine-disruption theory of schizophrenia." Schizophr Bull 35(1): 256-78.	このレビューの目的は、どんな物質が関与していたとしても、内分泌かく乱をを引き起こすのに必要な投与量において、統合失調症を発症する内分泌かく乱作用の類似性を示すことである。Brownは、BPA 曝露と統合失調症(schizophrenia)の関係についてレビューし、BPA が統合失調症を発病させる唯一の内分泌かく乱物質ではないかと述べている。
Bucher, J. R. (2009). "Bisphenol A: where to now?" Environ Health Perspect 117(3): A96-7.	Bucher は、NTP が request for information (RFI)として、a)ヒトへの曝露をより把握する必要、b)ヒトとげつ歯類、ヒト以外の霊長類の種及び年齢による代謝差を比較する必要、c)異なる投与量、実験デザインに広く対応し、定量的な一貫性のある評価を行うことができるPBPKモデルが必要、d)これまで報告されている動物の年齢による機能に関する結果を検出できるようにデザインした試験による更なる毒性試験が必要、という一般的な項目が含まれていると述べている。また、NTP は既に、他機関と協力して、新生児や乳児を含む 6 歳以下の幼児に対する BPA の曝露評価、げつ歯類やヒト以外の霊長類における PBPKモデルの確立、多くの研究機関から報告されている動物の成長への影響が潜在的にヒトへ及ぼす影響を明らかにするため、新生児における長期間の曝露について、取り組む研究している。
Myers, J. P., F. S. vom Saal, et al. (2009). "Why public health agencies cannot depend on good laboratory practices as a criterion for selecting data: the case of bisphenol A." Environ Health Perspect 117(3): 309-15.	Myers らは、BPA に関する研究について、CD-1 マウスのエストロゲンに対する非感受性や実験に用いられたプロトコールやアッセイが古い場合があるなど指摘し、単に GLP に準拠しただけの実験では、科学的な信頼性や妥当性の確保を十分保証するものではないとしている。

Nadal, A., P. Alonso-Magdalena, et al. (2009). "The pancreatic beta-cell as a target of estrogens and xenoestrogens: Implications for blood glucose homeostasis and diabetes." Mol Cell Endocrinol 304(1-2): 63-8.	Nadal らは、膵臓の β 細胞の機能不全が子宮内及び早い段階での環境からの影響を受けること (Prentki and Nolan, 2006)、BPA が 2 型糖尿病のリスクファクターとなりるという疫学研究の結果 (Lang et al., 2006)、BPA が成熟した雄マウスのインスリンの合成と分泌を減少させるという報告 (Alonso-Magdalena et al., 2006)、BPA が脂肪細胞からのアディポネクチンの分泌を減少させると いう報告等をレビューし、2 型糖尿病は主に過剰な栄養摂取と運動不足から起こるが、BPA の様な 環境中のエストロゲン作用を持つ物質が 2 型糖尿病を悪化、促進させると結論づけている。
Newbold, R. R., E. Padilla-Banks, et al. (2009). "Environmental estrogens and obesity." Mol Cell Endocrinol 304(1-2): 84-9.	Newbold らは、環境からの化学物質の曝露及び肥満の増加について相関を認めた疫学調査 (Smink et al., 2008)、大豆が原料の幼児食に含まれるエストロゲン活性を持つ genistein が、成長後の肥満と関係すると認めた報告(Stettler et al., 2005)等をレビューし、過体重や肥満は食事の量や種類を選ぶ個人的な嗜好だけでなく、環境から曝露されるエストロゲン活性を持つ化学物質も関連していると結論づけている。
Panzica, G. C., E. Mura, et al. (2009). "Effects of xenoestrogens on the differentiation of behaviorally relevant neural circuits in higher vertebrates." Ann N Y Acad Sci 1163: 271-8.	Panzicaら(2009)は総説の中で新生仔期のBPA 投与は kissprotein 生成系にも影響を与えることを述べている。Kissprotein は gonadotropic axis のアクチベーターとして知られ、性成熟やゴナドトロピンの分泌において重要な役割を果たす。Miceliら(2008)はマウスを用いて、BPA の早期曝露は kissprotein の性的 2 峰性分布を消失させた。(通常は雌>雄)。BPA は雄の視床下部細胞群、periventricular および anteroventral periventricular nucleiの kissproteinn 発現を増加させた。
Vandenberg, L. N., M. V. Maffini, et al. (2009). "Bisphenol-A and the great divide: a review of controversies in the field of endocrine disruption." Endocr Rev 30(1): 75-95.	Vandenvergらは、これまでのBPAに関する疫学研究、動物試験等の論文をレビューし、BPAについて論争がある点について、1)BPAの作用機序、2)ヒトの曝露量、3)ヒトの曝露経路、4)BPA代謝の薬物動態モデル、5)BPA 曝露の動物への影響、6)BPAとがんの関係、の6つを挙げている。また、異なる考えを持つ研究者間で低用量における影響や非線形の反応曲線について議論があるが、内分泌かく乱作用について、十分な数の現象が観察されているため、この論争について考慮し続けるのはメリットがないとしている。

V. 食品健康影響評価(案)

ヒトが BPA に曝露されて生殖発生や発達に悪影響が及んだと判断できる直接的な証拠はないが、BPA は 1997 年頃から内分泌系及び生殖系への影響が懸念され、これらの影響に関する多くの試験結果が報告されている。我が国及び欧米諸国における BPA の実験動物における NOAEL は、様々な影響指標のうち、慢性毒性と生殖発生毒性の試験結果から、5-50 mg/kg 体重/日が用いられ、これらに基づいて、TDI は $50\,\mu$ g/kg 体重/日に設定されている(EFSA 29 Nov. 2006;EPA CASRN 80-05-7)。

他方、NOAEL 設定に用いられた 5 mg/kg 体重/日よりも低い用量の BPA に曝露した妊娠マウスから出生した雄マウスにおいて、前立腺重量の増加や精子産生数の減少が観察されることが示された(Vom Saal et al., T-22; Nagel. et al., T13)。これに対して、これらの生殖毒性が、同一の実験条件で再現ができなかったとする報告がなされた(Cagan et al., T-4)。また、FDA においては、Tyl らによる 2 世代・3 世代繁殖毒性試験(T-70, T-21)は、OECD ガイドラインに則り、GLP に準拠していることから信頼性も高いとされ、この試験における全身毒性(肝臓及び体重への影響)を指標としたときの NOAEL をもとに、上記 TDI と同一の値が TDI として、引き続き採用されている。

しかしながら、近年、従来の毒性試験によって影響がないとされていた量に比べて極めて低い用量の BPA への胎児期曝露によって、生殖発生毒性、発達毒性、発達神経毒性、免疫毒性、発がん性について、神経行動学的変化 (≥10 µg/kg 体重/日)、前立腺の前がん病変 (10 µg/kg 体重/日)、乳腺の前がん病変 (2.5-1000 µg/kg 体重/日)、前立腺と尿道発達病変 (10 µg/kg 体重/日)、雌の思春期早発 (2.4 µg/kg 体重/日)、前立腺と尿道発達病変 (10 µg/kg 体重/日)、雌の思春期早発 (2.4 µg/kg 体重/日、200 µg/kg 体重/日) などの影響が観察されている (表 11)。食品安全委員会器具・容器包装専門調査会生殖発生毒性等に関するワーキンググループにおいては、これらの報告において観察された知見を TDI 設定の根拠となる NOAEL もしくは LOAEL を導くためのデータとして用いるかどうかについて、「BPA に関する選択した論文を評価する際の留意点 (表 10)」に基づき検討した。ただし、留意点として記載した下記の項目については、本評価書において報告の信頼性を検討する際の目安としたが、評価書に引用しないための除外規準とはしていない。これらの項目は、今日、国内外のリスク評価機関において行われている化学物質のリスク評

価においても除外規準として通常、採用されていないからである。その理由を以下 に記す。

- (1) 個体別データの入手可能性について:このことの重要性を否定するものではないが、リスク評価に用いられる学術論文では、個体別データの記載は無く、この記載がないことを持って信頼性が無いとすることは著しく現実性を欠く。
- (2) 被験物質に関する基礎的情報(入手先,ロット,純度等)の記載:特に、 入手先と純度等の記載は不可欠である。多くの報告では、試薬の純度は、 97-99%との記載であった。BPA の毒性試験に限ったことではないが、 不純物として存在する可能性がある 3-1%についての知見が提示されて いる事例は皆無といって良い。また、学術論文においてロットまでの記載は要件となっていない。
- (3) 非経口的曝露経路を用いた試験報告:血中又は標的器官中の被験物質 (BPA) 濃度が経口曝露を選択した場合の値と十分に比較検討されているかは、重要な視点である。本評価書においても、経口曝露の知見を優先した。
- (4) 実験動物の遺伝的形質、感受性、反応の均一性:これらの知見があることは望ましい。しかし、化学物質のリスク評価に際しては、通常は系統を記す以上の制御はなされていない。
- (5) 飼料の栄養価と飼育条件:動物の種・系統又はストック,性,週齢(又は月齢)に応じて適切な栄養成分の飼料を給餌しているかに関する仔細な記載は、リスク評価文書に通常、記載は求められない。また、実験動物にストレス負荷をかけていない場合には、そのことを通常、記載しない。
- (6) 利益相反:一部の試験報告は化学工業界からの受託・助成を受けて行われていたが、その点が結果及び解釈に影響しているとの判断は論文の記載からは判断不能である。
- (7) 実験目的に合った系統又はストックの選択を行うことは、リスク評価を 行う際に重要な視点であるが、化学物質のリスク評価においては、対応 が行われていないのが実情である。
- (8) 飼料中の成分:植物エストロゲン等がどの程度、含まれているかは、低 用量 BPA の作用を考慮する際にきわめて重要である。その場合、飼料

からどれだけの BPA の摂取があるかを推定し、それとの比較で BPA 低用量の影響に関して検討することが望ましい。しかし、BPA 非投与群が有る場合は、BPA の作用を検討する上で、最低限の実験条件は成立しているとみなした。

- (9) 汚染物質の混入:飼料、飲料水、投与溶媒及び飼育器具から、BPAと同様の生体作用を引き起こす汚染物質の混入が無視できることを保証しているかどうかは、BPAがとりわけ低い用量で作用している場合は重要となる。しかし、対照群において内分泌かく乱作用が疑われる影響が出ていない場合は、最低限の実験条件が確保されているとした。
- (10) **OECD** ガイドラインや **GLP** 準拠は、データの採取や取り扱いの品質管理上、一定の保証をするものであるが、これらはデータの品質や報告書の価値を保証するものではない。
- (11) 卵巣摘出等の外科的前処置により実験動物のホルモンの制御機構 を意図的に改変した *in vivo* 実験は、メカニズムを検討する上で重要な 知見を提供する場合がある。

化学物質のリスク評価を行うに際しては、その影響が毒性学的な意味がある指標に統計的に有意な変動があるのか、すなわち悪影響が生じている蓋然性が高いとみなすことができるかの見極めが重要である。悪影響があると見なせる指標に有意な変動があれば、NOAEL もしくは LOAEL (以下、NOAEL/LOAEL と記載)を導く根拠の指標となるからである。なお、これらの指標の変動に毒性学的に一定の傾向は有るものの、統計的に有意とはみなせない場合や、統計的には有意な変動であっても恒常性維持の範囲を一過性に逸脱した生理的範囲と見なすべき場合があることにも留意する必要がある。これらについては、NOAEL/LOAEL を導く根拠にはならないが、様々な影響を総合的に考慮する際の参考情報となるからである。

次に、毒性学的にこの指標が統計的に有意な変動である場合には、その影響が定量的に評価できるかどうかの判断が求められる。この場合、実験規模(特に、用量設定、ならびに用量ごとに用いられた実験動物数)とデータの精度の検討が必要となる。NOAEL/LOAELを導くためには、適切な数の用量設定や実験動物数が必要となる。ただし、OECDガイドラインやGLPに準拠することは必ずしも要件とはならないことは既に記した。

そこで、低用量 BPA を投与した試験報告を対象に、用いられている用量と観察 された影響について、一覧表を作成した(表 11)。この用量反応関係を評価するに 際して留意すべきことは、(1)影響指標が観察された用量の有無、(2)変化を示した影響指標が生理的な影響か、あるいは毒性学的な影響かの区別、(3)毒性学的影響と見なせる指標の場合には、その質的・量的な特性、すなわち、重篤度や統計的有意性、(4)NOAEL/LOAELを決定するために十分な用量設定があるかどうか、(5)実験条件がヒトの実際の曝露に適用できるかどうか、である。

今回、検討対象とした報告のうち、影響が認められた報告について、実験規模とデータの精度について検討したところ、用量設定については、多くの試験が単一、もしくは2用量で実施されていた。これらは、低用量における影響があることを示すデータとしては有用であるが、NOAEL/LOAELを導くことはできないと判断した。

また、実験規模が適切であり、NOAEL/LOAELを導くために適切とみなされた報告もあったが、これらのうち複数の濃度で実施されている試験(Tyl et al., 2008, 2002、Murray et al., 2007)は、用量反応関係が十分に評価されていないと判断された。また、用量反応関係に関するデータを解析する際には、適切な標本単位による正しい統計学的解析に基づくことが重要である。生殖・発生毒性試験における標本単位は、一般的には個々の胎児や哺育児ではなく、腹を単位とする必要がある。一部の試験では同腹児による試験結果が示されているが(Tyl ら 2008、Palanza ら 2002、Gioiosa ら 2007)、同腹児による試験結果ではない場合や同腹児又は個々の児のいずれの実験単位による試験なのか明確に示されていない場合も多い。

さらに、BPAが低用量において非単調な(逆U字型)用量反応関係を示す可能性については、*in vitro*の用量反応関係において生じると報告されているが、*in vivo*における毒性影響の指標との関係では、未だ十分な知見が集積されていないことから、引き続き知見の集積に努める必要がある。

また、ヒトと齧歯類との間では、BPAの代謝や排泄速度に大きな違いがあるとの報告にも留意する必要がある(<u>適当な総説を引用します。</u>)。さらに、卵巣摘出などの手術や非経口投与の場合などのデータは、NOAEL/LOAELへの適用にはなじまない。

このような観点からこれまでの試験報告を見ると、現行の TDI 設定の基になった NOAEL である 5mg/kg 体重よりも低い用量の BPA への妊娠期曝露により、出産児に様々な影響指標が観察された。これらの影響指標として、児の体重、生殖器官重量及び各種の生殖発生影響(精子産生数減少、前立腺重量、肛門生殖突起間距離、性周期出現、乳管発達)が上げられる。これらの指標のうち、児の体重増加や性周期出現日の早期化といった影響は、毒性学的意義付けが確立していない。他方、

これまで、国内外のリスク評価書において、議論されてきたように、これらその他の生殖発生影響は、同様の試験条件で観察されなかったとの報告が多数あった。このことは、BPA 曝露による生体影響は、動物種・系統・曝露飼育条件・解析方法など、様々な試験条件によっては、追試によって再現できないという意味で、前立腺肥大や乳管の影響など、軽微な影響であることを示唆している。

他方、これまでリスク評価のTDI設定では、十分には取り上げられてこなかった影響指標である、児の行動、高次脳機能に関する影響とそれに関連する脳における組織構造や遺伝子発現における変化は、単一もしくは2用量レベルではあるが、複数の研究室から報告されていることから、これらの影響が生じているとみなすことが妥当と考えられた。さらに、低用量BPA曝露によって性ホルモンや核内受容体の遺伝子発現レベルや性腺関連ホルモン濃度などの生理的変動が観察されていることは、上述の兆候と症状が発現することとは矛盾しない現象と見なすことができる。これらの試験結果も、用量反応関係について詳細な検討が必要である。

以上のことから、実験動物への妊娠期 BPA 曝露によって児動物の生育過程において、生殖器官、中枢神経系、免疫系を介した影響が生じる可能性があると考えられる。上記の影響をもたらす BPA の用量は、現行の TDI を設定する根拠となった LOAEL の根拠データに基づく 5 mg/kg 体重よりは低い用量となると予想される。現時点の知見からは、NOAEL/LOAEL を設定するためには、用量反応関係やデータの実験根拠は十分ではない。

4. 結論

BPAの低用量曝露による影響については、生殖発生、発達、神経発達、免疫系に及ぼす影響を示唆する知見が多数報告されてきた。これらは、生理的反応の範疇に属する影響から、軽微ではあるが毒性影響とみなすべき影響まで広範にわたっている。これらによると、これまでよりも低用量 BPA への妊娠期曝露により、出産後の児の生殖器官、神経発達に関連した指標が影響を受けることと考えられる。その際に、妊娠期における代謝速度が遅くなることも考慮すべきである。また、用量反応関係についての知見が不十分であること及び試験結果の再現性が十分に担保できないことに留意する必要がある。

現時点における知見を鑑みると、耐容一日摂取量を設定した根拠となった 5 mg/kg 体重/日より 10-100 倍低い用量の BPA 曝露によって、軽微な影響が顕れる可能性に注視する必要がある。

5. まとめ及び今後の課題

妊娠期の実験動物への BPA 曝露が、児の健康に及ぼす影響について、これまで に XXX 件に及ぶ実験的試験研究が行われてきた。それらのうち、これまで国外の リスク評価機関における議論を参考に、耐容摂取量の設定に関わる試験研究を中心 に検討を行った。これらの試験研究報告によれば、現行の耐容一日摂取量の設定に 用いられたNOAELである5 mg/kg体重/日よりも低用量のBPAによる、生殖器官、 中枢神経系、免疫系への影響について、影響が観察されるとの報告と、それと同様 の実験条件において影響が観察されないとの報告がある。これらを精査した結果、 生理反応とみなすことができる影響と毒性影響と見なすことが妥当な影響に関し て、様々な報告があることが確認できた。前者には、遺伝子、受容体タンパク質、 性ホルモンなどの分子レベルから、体重や臓器重量といった生理的影響が挙げられ る。後者には、生殖毒性(例:前立腺肥大や乳管の構造異常)の神経発達毒性(例: 社会的行動、脳の微細構造異常)が上げられる。これらのうち、生殖発生や神経発 達に関わる影響指標については、異なる実験室からの報告があること、実験条件に より検出ができない可能性があることから、軽微ではあるが、影響があると見なす ことが妥当と考えられた。しかし、これらの試験報告については、用量設定レベル が少なく量・反応関係を導くことは困難な報告がほとんどであった。

今後、BPAの低用量曝露による影響については、低用量の影響を正確に確認できるように試験環境、試験動物、観察指標等を適切かつ厳密に制御した試験系を確立した上で、その試験系によって実施された知見を集積するとともに、低用量影響の機序的な考察を可能とするために、得られた知見を根拠付ける多面的なアプローチによる知見も集積した上で、必要に応じて再検討を行う必要があるものと考えられた。

表11 ビスフェノールAの低用量毒性知見まとめ(評価書本文に記載あり)

動物種·系統·性·動物 数/群	投与方法	投与期間	投与量 (mg/kg体重/ 日)	結果 〔生殖・発達に関するエンドポイント〕	文献	文献番号	LOAEL (mg/kgbw /d)	LOAELの エンドポイント									
マウス CD-1 6-10	皮下埋め 込み浸透 圧ミニポン ブ		0、25、250 ng/kg体重/ 日	・卵巣摘出したマウスにおいて、エストラジオールへの乳腺感受性の増大。 ・無処置の30日齢同腹児において、乳腺の管部に比べ終末小体の面積ならびに個数が増大したが、アポトーシス活性は低下。・管長と発情前期の開始齢との間に正相関。・発情前期の開始齢は低下。・クラスターに局在するプロゲステロン受容体陽性の管上皮細胞の増加。・4ヶ月齢において側方分枝が増加。	Munoz- de-Toro et al. 2005	T−255	0.000025	卵巣摘出したマウスにおいて、エストラジオールへの乳腺感受性の増大。無処置の30日齢同腹児において、乳腺の管部に比べ終末小体の面積ならびに低下。で長と発情前期の開始齢との間に正相関。発情前期の開始齢は低下。クラスターに局在するプロゲステロン受容体陽性の管上皮細胞の増加。4ヶ月齢において側方分枝が増加。	1.Er05	1.E+04	 	1.E+02	1.E+01	1.E+00	 	 	1.E+03
マウス CD-1または、 C57BL/6J	皮下埋め 込み浸透 圧ミニポン プ	妊娠8日- 出生後2 日	0、250 ng/kg体重/ 日	・両種の思春期のE2反応変化(CD-1マウスの 影響の方がわずかに強い)。	Wadia et al. 2007	T-306	0.00025	両種の思春期のE2反応変化(CD-1マウスの影響の方がわずかに強い)。	1.E-05	1.E ^L 04	 -	 	 -	 	 	 	 -
ラット(SD 雌 10)	強制経口	妊娠6日 から出生 後20日	0.5、5、50 μg/kg体重 /日	性周期の異常(0.5 µ g/kg投与群:9ヶ月齢・ 10ヶ月齢・12ヶ月齢、5 µ g/kg投与群:6ヶ月齢・ 12ヶ月齢、50 µ g/kg投与群:7ヶ月齢・8ヶ月齢・ 10ヶ月齢・12ヶ月齢)	平厚学験在 成生研工的 中原等等 中原等等 中原等等 中原等的 中原等的 中原等的 中原等的 中原等	5	0.0005	性周期の異常(0.5 μg/kg投与群:9ヶ月齢・10ヶ月齢・12ヶ月齢、5 μg/kg投与群:6ヶ月齢・12ヶ月齢、50 μg/kg投与群:7ヶ月齢・8ヶ月齢・10ヶ月齢・12ヶ月齢)	 	1.E _T 04	1.E _T 03	1.E _T 02	1.E _T 01	1.E+00	 	 	1.E+03
ラット Sprague- Dawley	3世代 混餌投与		0、0.001、 0.02、0.3、 5、50、500 mg/kg体重/ 日	・体重増加の抑制 ・肝の絶対重量の減少 ・F1の包皮腺分離の増加 ・児の体重の減少 ・一腹児あたりの生存児数の減少 ・腎の絶対重量の減少 ・膣閉口の早発 ・腎の絶対重量の増加 ・小葉中心性の肝細胞の肥大 ・腎障害 ・精巣重量の減少(0.001mg投与群:F3世代、0.02,50mg投与群:F2,F3世代、500mg投与群: F1-F3世代)[用量相関性なし] ・精子産生に影響なし ・雌の児の肛門生殖突起間距離の増加(F2世代)[F3世代には見られず、世代を超えが一貫してないことから、BPA投与との関連せずとの判断] ・膣開口の遅延(高用量50mg以上の投与群)	Tyl et al. 2002	T-70	0.001	・精巣重量の減少(0.001mg投与群:F3世代、0.02,50mg投与群:F2,F3世代、500mg投与群:F1-F3世代)[用量相関性なし]	1.E-05	1.E-04	1.6-03	1.E-02	1.E-01	1.E+00	1.E+01	1.E+02	1.E+03
ラット (Holtzman)	強制経口 投与		0、0.0012、 0.0024	+F3におけるSRC-1(1.2 μg/kg体重/日投与群)、NCoRの減少 ・SRC-1(2.4 μg/kg体重/日投与群)、p/CIP、GRIP1(ES、CS)の増加	Salian et al. 2009	Y-205	0.0012	・F3におけるSRC-1(1.2 μg/kg体重/日投与群)、NCoRの減少 ・SRC-1(2.4 μg/kg体重/日投与群)、p/CIP、GRIP1(ES、CS)の増加	 - - 	 - - 	1.5,00	 	 	 	 	 - - 	

動物種·系統·性·動物 数/群	投与方法	投与期間	投与量 (mg/kg体重/ 日)	結果 〔生殖・発達に関するエンドポイント〕	文献	文献番号	LOAEL (mg/kgbw /d)	LOAELの エンドポイント	
マウス(CF-1)	経口	妊娠11- 17日	0.0002 0.002 0.002 0.02	・体重増加 ・精巣の絶対重量の増加(0.002, 0.02mg投与 群)※比重量は増加せず。 ・一日精子産生量の増加(0.002,0.02mg投与 群)※精巣の重量が増加したので、精子産生 の効率は増加せず。 ・前立腺重量に影響なし(0.002, 0.02mg投与 群)	Ashby et al. 1999	T-3	0.002	精巣の絶対重量の増加 一日精子産生量の増加	1.E ₀ GS 1.E ₁ G4 1.E ₁ G3 1.E ₁ G2 1.E ₁ G1 1.E ₁ G0 1.E ₁ G1 1.E ₁ G2 1.E ₁ G3
マウス(CD-1 雌 7-9)	経口(マイ クロピペッ ト)	妊娠11- 17日	0.002、0.02	・精巣の比重量の減少(0.002mg投与群: 8,12 週齡、0.02mg投与群: 12週齡)[最終調査日の 16週齡では、影響なし。] ・胎児体重に影響なし。	Kawai et al. 2003	T-9	0.002	精巣の比重量の減少	
マウス(雌)	混餌	妊娠11- 17日	0.002, 0.02	・体重減少 ・精巣重量に影響なし ・精子の効率の減少	vom Saal et al. 1998	T-22	0.002	体重減少	1E-05 1E-04 1E-03 1E-02 1E-01 1E-00 1E-01 1E-02 1E-03
マウス	混餌	妊娠期間	0.002, 0.02	- 前立腺肥大	Nagel et al. 1997	T-13	0.002	前立腺肥大	
マウス(雌 CF-1)	強制経口	妊娠日 177 妊娠日 妊娠に開処に開処に 開処に 育成 の成	0.0024	・雌仔の離乳日体重の減少、膣開口日から最初の発情期までの日数の短縮。BPA曝露量と相関(隣接する雄仔数が多いほどBPA曝露量も多い)。	Howdesh ell et al. 1999	T-39	0.0024	・雌仔の離乳日体重の減少、膣開口日から最初の発情期までの日数の短縮。 BPA曝露量と相関(隣接する雄仔数が多いほどBPA曝露量も多い)。	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
ラット(Long- Evans 雌及 び雄の児 7- 16)	強制経口	妊娠12日から出生後21日 雄の児について試験(21-90日齢)	0.0024	・雄の児の体重増加[10%] ・出生後90日の精嚢及び精巣比重量の減少 ・出生後90日の精巣間質液のテストステロン (T)レベルの減少 ・精嚢の絶対・比重量の減少	Akingbemi et al. 2004	T-26	0.0024	雄の児の体重増加[10%] 出生後90日の精嚢及び精巣比重量の減少 出生後90日の精巣間質液のテストステロン(T)レベルの減少 精嚢の絶対・比重量の減少 血清LH Tレベルの減少、下垂体におけるLH β m-RNAレベルの減少及びEr β のm-RNA増加(0.0024)	.
ラット(Long- Evans 雌及 び雄の児 7- 16)	経口	21-35日 齢	0.0024、 0.01,100、 200	・血清LH・Tレベルの減少、下垂体におけるLH β・m-RNAレベルの減少及びEr β のm-RNA増 加 (0.0024)		T-26	0.0024	雄の児の体重増加[10%] 出生後90日の精嚢及び精巣比重量の減 少 出生後90日の精巣間質液のテストステ ロン(T)レベルの減少 精嚢の絶対・比重量の減少 血清LH Tレベルの減少、下垂体におけ るLHβ m-RNAレベルの減少及びErβ のm-RNA増加(0.0024)	

動物種・系統・性・動物数/群	投与方法	投与期間	投与量 (mg/kg体重/ 日)	結果 〔生殖・発達に関するエンドポイント〕	文献	文献番号	LOAEL (mg/kgbw /d)	LOAELの エンドポイント	
	皮下埋め 込み浸透 圧ミニポン プ	妊娠9日 から出生 後1日	0. 2.5、25、 250、1,000 μg/kg体重 /日	・出生後1日目の生存児数または性比に影響なし。 ・膣開口日に影響なし。 ・母獣の過形成乳管の発生率の増加(用量相関なし)。 ・出生後50日及び95日において篩様構造(250μg群以上)。	Murray et al. 2007	T-256	0.0025	母獣の過形成乳管の発生率の増加(用 量相関なし)。	1Ep05 1.Ep04 1.Ep03 1.Ep02 1.Ep01 1.Ep00 1.Ep01 1.Ep02 1.Ep03
マウス(Swiss 雄 10)	強制経口	雄に30日間投与し、未投 与の雌と 交配。	0.005 0.025 0.1	・用量依存性のない体重減少(全投与群) ・精嚢の絶対重量の減少(0.005, 0.025mg投与群)、比重量の減少(0.025mg投与群) ・両精巣の絶対重量の減少(0.005 mg)、比重量の増加(0.025mg投与群) ・左精巣の絶対重量の増加(0.1mg投与群) ・用量依存性の精巣の精子の絶対数・相対数の減少[総数/精巣、精子数/mg精巣、精子数/mg精巣、精子数/mg精巣、精子数/mg精巣、大数/精巣、上体の終力・相対精子数の減少、精巣上体の絶対・相対精子数の減少、精巣上体の絶対・相対精子数の減少、精巣上体の絶対・相対精子数の減少、大精巣上体の絶対・相対精子数の減少、大精巣上体の絶対・地が大変が関いとの投与群)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	Al- Hiyasat et al. 2002	T-1	0.005	用量依存性のない体重減少(全投与群) 精嚢の絶対重量の減少(0.005, 0.025mg 投与群) 両精巣の絶対重量の減少(0.005 mg)	1.E ¹ -05 1.E ¹ -04 1.E ¹ -03 1.E ¹ -02 1.E ¹ -01 1.E ¹ +00 1.E ¹ +01 1.E ¹ +02 1.E ¹ +03
ラット(SD 雌 10)	強制経口	妊娠6日 から出生 後20日	0.005、 0.05、40、 400 mg/kg 体重/日	7ヶ月齢時における性周期の異常(0.005mg/kg 以上)	平厚学 主者: 野研 年度科 安宗 宏究 宏究 宏究 宏究 統 一		0.005	7ヶ月齢時における性周期の異常 (0.005mg/kg以上)	1.E-05 1.E-04 1.E-03 1.E-02 1.E-01 1.E-00 1.E-01 1.E-02 1.E-03
	強制経口 投与	雄に30日 間投与 し、未投 与の雌と 交配	0、0.005、 0.025、0.1	・精巣重量の減少 ・1日精子産生量の減少 ・妊娠率の低下(0.025mg以上) ・精巣上体の精子の減少	AI- Hiyasat et al. 2003	T-1	0.005	精巣重量の減少 1日精子産生量の減少	1
マウス(CD-1 雌 4-6)	経口(マイ クロピペッ ト)		0.01	 ・児の前立腺肥大 (高濃度の女性ホルモン摂取時には見られない) ・児のproliferating cell nulear antigen染色部分の大きさ、数に有意な増大 ・児の尿道の奇形 	Timms et al. 2005	T-19	0.01	児の前立腺肥大 児のproliferating cell nulear antigen染色 部分の大きさ、数に有意な増大 児の尿道の奇形	

動物種·系統·性·動物 数/群	投与方法	投与期間	投与量 (mg/kg体重/ 日)	結果 〔生殖・発達に関するエンドポイント〕	文献	文献番号	LOAEL (mg/kgbw /d)	LOAELの エンドポイント	
マウス(CD-1 雌)	経口	胎生生素の 18日が 18日は投育 18日は投育 14日は 14日は 18日は 18日は 18日は 18日の 18日の 18日の 18日の 18日の 18日の 18日の 18日の	0.01	・胎生期のみ曝露:哺乳(滅)、巣作り(増)、休憩(増)、身づくろい(増)。 ・妊娠期のみ曝露:哺乳(滅)、巣作り(増)、休憩(増)、身づくろい(増)、巣外活動(増)。 ・胎生期及び妊娠期曝露:休憩(増)・児への影響なし(テーブルの端に身を乗り出させその状態から落下を回避する能力、仰向けからうつぶせる能力)	Palanza et al. 2002	T-14	0.01	胎生期のみ曝露:哺乳(減)、巣作り(増)、休憩(増)、身づくろい(増)。 妊娠期のみ曝露:哺乳(減)、巣作り (増)、休憩(増)、身づくろい(増)、巣外 活動(増)。 胎生期及び妊娠期曝露:休憩(増) 児への影響なし(テーブルの端に身を乗 り出させその状態から落下を回避する能 力、仰向けからうつぶせる能力)	1.E 05 1.E 04 1.E 03 1.E 02 1.E 01 1.E 00 1.E 01 1.E 02 1.E 03
マウス CD-1	経口投与	妊娠11日 -出生後8 日	0、10 μ g/kg体重/ 日	BPA周産期曝露により、生殖行動を除く探索・ 情動行動(下記)において性差が減少 ・新奇性探索試験、高架式十字迷路、オープン フィールド試験	Gioiosa et al. 2007	T-90	0.01	BPA周産期曝露により、生殖行動を除く 探索・情動行動(下記)において性差が 減少・新規環境探 索試験、高架式十字迷路、オープン フィールド試験	
ラット (Sprague- Dawley 雄 5)	強制経口 (エタノー ル・コーン 油)	91日齢か ら6日間 投与	0.02、0.2、 2、20、200	・一日精子産生量の減少(全ての投与群)	Sakaue et al. 2001	T-58	0.02	一日精子産生量の減少(全ての投与群)	
マウス 雌	経口投与	6-8日间	0、0.02、 0.04、0.1 mg/kg体重/ 日	・卵母細胞の減数分裂における非正倍数性の出現率増加	Hunt et al. 2003	T-6	0.02	・卵母細胞の減数分裂における非正倍 数性の出現率増加	1Ef05 1Ef04 1Ef03 1Ef02 1Ef01 1Ef00 1Ef01 1Ef02 1Ef03
ラット Wistar	皮下投与	妊娠8−23 日	0、25 μ g/kg体重/ 日	・出生後180日の体重変化なし ・膣開口の早発。 ・出生後50日のアポトーシス抑制による乳腺実質・間質細胞のターンオーバー(代謝回転)の増加 ・出生後110日及び180日の乳管の過形成	Durando et al. 2007	T-208	0.025	膣関口の早発。 出生後50日のアポトーシス抑制による乳 腺実質・間質細胞のターンオーバー(代 謝回転)の増加 出生後110日及び180日の乳管の過形成	
ラット Wistar	皮下投与	妊娠8-23 日	0、25、250 μg/kg体重 /日	・前立腺の管周囲の間質性RA(アンドロゲンレセプター)及び酸ホスファターゼ発現の一過性の変化(出生後30日を120日と比較したとき)。・出生後30日と120日の視床下部の視交叉のER β の増加。	Ramos et al. 2003	T-280	0.025	前立腺の管周囲の間質性RA(アンドロゲンレセプター)及び酸ホスファターゼ発現の一過性の変化(出生後30日を120日と比較したとき)。 出生後30日と120日の視床下部の視交叉のERβの増加。	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
ラット(Wistar 雌 5–6)	飲水(溶 媒:0.01%エ タノール)	妊娠1日生ま。1日生ま。2月世末の後で出日は1日年ま。1日生ま。1日雄で3月間で1日雄で3月間で1日雄で3月間で1日雄で3月間で1日本に1日本に1日本に1日本に1日本に1日本に1日本に1日本に1日本に1日本に	0.03、0.3	周産期・授乳期の低用量BPA曝露が、脳構造および行動における性差をかく乱。ただし、生殖機能への変化を伴わない。・膣開口日の雌の児の体重増加・・・建閉口日の雌の児の体重増加・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	Kubo et al. 2003	T-48	0.03	・通常雌雄差が見られるオープンフィールド試験において雌雄差が減少(0.03mg以上の投与群)。 ・青斑核(LC)容積、LC内のニューロン数の雌雄差逆転現象(0.03mg以上の投与群)	

動物種·系 統·性·動物 数/群	投与方法	投与期間	投与量 (mg/kg体重/ 日)	結果 〔生殖・発達に関するエンドポイント〕	文献	文献番号	LOAEL (mg/kgbw /d)	LOAELの エンドポイント	
ラット (Sprague- Dawley 雌)	経口(マイ クロピペッ ト、溶媒: ピーナッツ 油)			・新奇性探索試験において、BPA曝露により雌雄ともに行動量が減少、雌における新奇選好の低下(生後35-40日齢)・衝動性試験においてBPA曝露により雄の衝動性が雌のものに類似(生後70日以降)・アンフェタミン投与によるドーバミン放出増加に伴う活動量の増加が、雄においてBPA曝露により減弱(オープンフィールド試験)(生後70日以降)	Adriani et al. 2003	T-25	0.04	・新奇性探索試験において、BPA曝露により雌雄ともに行動量が減少、雌における新奇選好の低下・・衝動性試験においてBPA曝露により雄の衝動性が雌のものに類似・アンフェタミン投与によるドーパミン放出増加に伴う活動量の増加が、雄においてBPA曝露により減弱(オープンフィールド試験)	
ラット (Sprague Dawly 雌)	経口	妊娠0日 から生後 21日(離 乳)まで	0.04	・児の雌の探索行動の増加、雄と接触する頻度減少、他個体への身づくろい行動の減少	Porrini et al. 2005	T-56	0.04		
ラット Sprague- Dawley, Alderely Park	経口投与	交配前10 日-出生 後21日ま たは妊娠 14日-出 生後6日	0、40、400 μg/kg体重 /日	雌の社会的性的行動の雄化 F1:雌の飛びかかる(pouncing)、社会的興味 (Social interest)、追跡(chasing)、肛門性器 調査 (anogenital investigation) の低下	Dessi- Fulgheri et al. 2002	T-207	0.04	雌の社会的性的行動の雄化 F1:雌の飛びかかる(pouncing)、社会的 興味(Social interest)、追跡(chasin g)、肛門性器調査(anogenital investigation)の低下	
マウス (CD-1 雌)	古むコーノ		0.05	 ・肛門性器間距離の増加(0.05mg投与群) ・前立腺重量増加(0.05mg投与群) ・精巣上体重量減少(0.05mg投与群) ・前立腺のandrogen結合能の増加(0.05mg投与群) 	Gupta 2000	T-5	0.05	肛門性器間距離の増加 前立腺重量増加 精巣上体重量減少 前立腺のandrogen結合能の上昇	
ラット(Long Evans)	皮下投与	出生0日 から3日	0.05、50	・膣開口日早期化(0.05投与群のみ)・性周期の変化	Adewale et al. 2009	Y-2	0.05	・膣開口日早期化(0.05投与群のみ) ・性周期の変化	
ラット (Wistar)	皮下投与	出生1日から7日	0、0.05、20	・内側視索前野におけるER α の減少、SRC-1の増加及び腹内側核におけるER α 、SRC-1の減少及びREAの増加・行動試験において、走り回ったり、跳ねたりする行動の減少が観察された	Monje et al. 2009	Y-151	0.05	・内側視索前野におけるERαの減少、 SRC-1の増加及び腹内側核におけるERα、SRC-1の減少及びREAの増加・行動試験において、走り回ったり、跳ねたりする行動の減少が観察された	1.E-05 1.E-04 1.E-03 1.E-02 1.E-01 1.E-00 1.E-01 1.E-02 1.E-03
ラット Long-Evans	皮下投与	出生後0- 3日(4回)		ス(高栄式十字述路) ・体験性は変化なし(体験性試験(recident-	Patisaul et al. 2008	T-274	0.05	・BPA曝露による不安様行動の増大(高架式十字迷路)	1.E ¹ 05 1.E ¹ 04 1.E ¹ 03 1.E ¹ 02 1.E ¹ 01 1.E ¹ 00 1.E ¹ 01 1.E ¹ 02 1.E ¹ 03
サル(アフリカ ミドリザル 雌)	非経口投 与	卵巣摘出 した雌に 28日間	0.05 mg/kg 体重/日	エストロゲンによるスパインのシナプス形成が BPA曝露により阻害 ・海馬および前頭前野におけるシナプスが減 少	Leranth et al. 2008	T-106	0.05	エストロゲンによるスパインのシナプス 形成がBPA曝露により阻害	1.E-05 1.E-04 1.E-03 1.E-02 1.E-01 1.E-00 1.E-01 1.E-02 1.E-03
ラット(F344)	経口	妊娠3日 から出生 後20日 (離乳)投 与。雄の 児を試験	0.1	BPAがモノアミン作動性神経伝達経路に不可逆的に影響・自発行動量(オープンフィールド試験、ケージ内活動量測定)および不安様行動(高架式十字迷路)において影響なし。・能動的回避学習において学習の低下が見られた。また、モノアミン酸化酵素阻害剤であるトラニルシプロミンを投与実験より、能動的回避学習におけるBPAによる学習低下がモノアミン系の異常と関連づけられる事が示唆された。	Negishi et al. 2004	T−54	0.1	雄の児の学習能力低下	1.E+05 1.E+04 1.E+03 1.E+02 1.E+01 1.E+00 1.E+01 1.E+02 1.E+03

動物種·系統·性·動物 数/群	投与方法	投与期間	投与量 (mg/kg体重/ 日)	結果 〔生殖・発達に関するエンドポイント〕	文献	文献番号	LOAEL (mg/kgbw /d)	LOAELの エンドポイント	
ラット (Sprague- Dawley 雌 6)	飲水	妊娠6日 から投児(サリル (大型) (大量) (大量) (大量) (大 (大 (大 (大) (大)	0.1、1.2	・出生直後から胎児体重増加(0.1mg投与群) ・雌の児の性周期変化(1週間の延長)、黄体 ホルモンの減少(1.2mg投与群)	Rubin et al. 2001	T-57	0.1	出生直後から胎児体重増加(0.1mg投与群)	
ラット(Wistar 雌雄)	皮下投与	出生1日から5日	0、0.1、0.5	•KISS-1のmRNA減少	Navarro et al. 2009	Y-161	0.1	•KISS-1のmRNA減少	1.E-05 1.E-04 1.E-03 1.E-02 1.E-01 1.E-00 1.E-01 1.E-02 1.E-03
ラット (Sprague- Dawley 雌)	皮下投与	出生1日 から10日		・新生児ラットの下垂体機能への影響 ・LHの低下(高投与量のみ)	Fernande z et al. 2009	Y-71	2.5-6.2	・新生児ラットの下垂体機能への影響	1.E+05 1.E+04 1.E+03 1.E+02 1.E+01 1.E+00 1.E+01 1.E+02 1.E+03
	2世代 混餌投与		0.003、 0.03、0.3、 5、50、600 mg/kg体重/ 日	・精巣重量の減少 ・包皮分離の取得(acquisition of preputial separation) ・発情周期、雌の卵胞数、雌雄の生殖臓器の 重量に変化なし ・FO: 肝臓に影響(50mg以上の投与群) ・発達毒性(600mg投与群) ・生殖影響なし	Tyl et al. 2008	T-21	50	F0:肝臓に影響 (50mg以上の投与群)	1.E-05 1.E-04 1.E-03 1.E-02 1.E-01 1.E+00 1.E+01 1.E+02 1.E+03
ラット(Wistar 雌)	飲水	妊娠13日産 からでも10 よのでは、6-9週 は のり見を いり いり いり いり いり いり いり いり いり いり いり いり いり	0.015	BPA曝露により、性差が減弱(雄が雌様行動に近づく) ・オープンフィールド試験で雄の立ち上がり行動(rearing)が上昇 ・強制水泳試験において泳動時間の性差がなくなる ・強制水泳試験において抑うつ様行動の増加 (無動時間の上昇)	Fujimoto et al. 2006	T-36	0.015	BPA曝露により、性差が減弱(雄が雌様行動に近づく)	1.E-05 1.E-04 1.E-03 1.E-02 1.E-01 1.E-00 1.E-01 1.E-02 1.E-03
マウス (C57BL/6N , ICR)	経口		0.002、 0.02、0.2	・影響なし(体重、睾丸・副睾丸・精嚢重量、精巣上体尾部精子密度、前立腺組織)	Nagao et al. 2002	T-12	影響なし	影響なし	1.E ^L 05 1.E ^L 04 1.E ^L 03 1.E ^L 02 1.E ^L 01 1.E ^L 00 1.E ^L 01 1.E ^L 02 1.E ^L 03
ラット(Wistar 雌)	飲水	交間居の 配2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 3 1 3 1	0.01、0.1、 1.0、10ppm	・精巣重量に影響なし ・精子数及び精巣の組織学的検査において、 影響なし	Cagen et al. 1999a	T-30	影響なし	影響なし	1.E+05 1.E+04 1.E+03 1.E+02 1.E+01 1.E+00 1.E+01 1.E+02 1.E+03
ラット(Wistar)	飲水	妊娠0日 から授乳 21日まで	1.5	・精巣重量に影響なし ・発情周期に影響なし ・性差(雄の高い運動量、低い忌避行動記憶、 大きな青斑)が認められず	Kubo et al. 2001	T-47	影響なし	影響なし	1.E ^L 05 1.E ^L 04 1.E ^L 03 1.E ^L 02 1.E ^L 01 1.E ^L 00 1.E ^L 01 1.E ^L 02 1.E ^L 03

動物種·系統·性·動物 数/群	投与方法	投与期間	投与量 (mg/kg体重/ 日)	結果 〔生殖・発達に関するエンドポイント〕	文献	文献番号	LOAEL (mg/kgbw /d)	LOAELの エンドポイント	
ラット	経口	2世験 Foの (直) (10 年) (10 年	0.0002		Ema et al. 2001	T-35	影響なし	影響なし	1.E ^L 05 1.E ^L 04 1.E ^L 03 1.E ^L 02 1.E ^L 01 1.E ^L 00 1.E ^L 01 1.E ^L 02 1.E ^L 03
ラット(SD 雌 10)	強制経口	から出生 後20日	0.5、5、50 μg/kg体重 /日		平厚学研 主者 小妇担:野研 研 研 研 研 研 研 研 研 研 研 研 研 研 研 研 研 研 和		影響なし	影響なし	1.E-05 1.E-04 1.E-03 1.E-02 1.E-01 1.E+00 1.E+01 1.E+02 1.E+03
ラット	経口	妊娠7日 から出生 後18日	0.002、 0.02、0.2	児数、臓器重量、肛門性器間距離、性ホルモ ンレベル)	Howdesh ell et al. 2007	T-40	影響なし	影響なし	
マウス(CF- 1)	経口	妊娠11- 17日	0.0002、 0.002、 0.02、0.2		Cagen et al. 1999b	T-4	影響なし	影響なし	1.E ¹ -05 1.E ¹ -04 1.E ¹ -03 1.E ¹ -02 1.E ¹ -01 1.E ¹ -00 1.E ¹ -01 1.E ¹ -02 1.E ¹ -03
ラット(Donryu 雌 12-19)		妊か後飲容餌飼BPAさ。は後は8-10選日生のび形 検 出ま日匹別			Yoshida et al. 2004	T-77	影響なし	影響なし	1.E ^L 05 1.E ^L 04 1.E ^L 03 1.E ^L 02 1.E ^L 01 1.E ^L 00 1.E ^L 01 1.E ^L 02 1.E ^L 03
ラット (Sprague- Dawley 雄 10)	強制経口 (溶媒: 6.5%エタ ノールを含 むコーンオ イル)	91日齢か ら6日間 投与	0.02、2、200	・影響なし(体重、精巣上体重量、腹側前立 腺、精嚢重量、精巣重量、一日精子産生量、 精子数)	Ashby et al. 2003	T-27	影響なし	影響なし	1.E ^L 05 1.E ^L 04 1.E ^L 03 1.E ^L 02 1.E ^L 01 1.E ^L 00 1.E ^L 01 1.E ^L 02 1.E ^L 03

動物種·系統·性·動物 数/群	投与方法	投与期間	投与量 (mg/kg体重/ 日)	結果 〔生殖・発達に関するエンドポイント〕	文献	文献番号	LOAEL (mg/kgbw /d)	LOAELの エンドポイント									
ラット (Sprague- Dawley 雌)	経口	妊娠11日 から出生 後20日	3.2, 32, 320	・母動物に影響なし(体重、離乳時[生後21日] の母体臓器重量、出生数)。 ・児に影響なし(出生後1,7日の体重、出生後 10日の雌の性的二型核の体積、膣開口日及 びその日の体重、性周期開始日、4ヶ月齢の性 周期、6ヶ月齢の性行動、6ヶ月齢の雄の生殖 器重量)	et al	T-49	影響なし	影響なし	1.E+05	1.E+04	1.E+03	1.E+02	 -	1.E+00	1.E#01	1.E+02	1.E+03
マウス CD-1 6-10	皮下埋め 込み浸透 圧ミニポン プ	妊娠9 日一出生 後4日	0、25、250 μg/kg体重 /日		Markey et al. 2003	T-241	0.025	・発情期の頻度が増加 ・乳腺の構造変化 ・卵巣組織の腔小胞が増加	1.E+05	1.E+04	1.E+03	1.E+02	1.E+01	1.E#00	 	1.E+02	1.E#03
マウス C57BL-6	経口投与		0、0.002、		Ryan et al. 2006	T-89	0.2	雌の不安様行動の増大、思春期の早発	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	 E-04	15-63	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	15-91	 	 	 	
ラット F344	経口投与	出生後1 日-14日			Carr et al. 2003	T-204	0.1	学習の獲得の性依存的な差異がBPA曝露により減弱	1.E 05	1.E-04	1.E 103	1.E 02	1.E 01	1.E+00	1.E+01	1.E+02	1.E+03
ラット Sprague- Dawley, Alderely Park	経口投与	妊娠6-21 日	0、20、100 μg/kg体重 /日、50 mg/kg体重/ 日		Tinwell et al. 2002	T-69	影響なし	影響なし	1.E ^L 05	1.EL04	1.E ^L 03	1.E ^L 02	1.E ^L 01	1.E-00	1.E+01	1.E+02	1.E+03

表11 ビスフェノールAの低用量毒性知見まとめ(評価書本文に記載なし)

動物種・系	投与方法	投与期間	投与量	結果			LOAEL	LOAELの										$\overline{}$
統・性・動物 数/群					文献	文献番号	(mg/kgbw /d)	エンドポイント										
ICR		13.5 日 又 は 6.5- 17.6日	0.002、0.2、 20 mg/kg 体 重/日	BPA胎児期曝露により、胎児アリル炭化水素受容体 (AhR)、レチノイドX受容体 (RXR) α 、レチノイド酸受容体 (RAR) α のmRNA発現が上昇・AhRは大脳、小脳、生殖腺にて胎生14.5日には日本には一半年間、18.5日には空型用量位存性、18.5日には逆以字型用量位存性を示す。・RARは胎生14.5日の世生殖腺においても上昇。・RXRは胎生14.5日の世生殖腺においても上昇。・RXRは胎生14.5日の大脳および小脳にて発現上昇	Nishizawa ら 2005a	T-100	0.00002	AhRmRNA発現の上昇(胎生14.5日、18.5日大脳、小脳、生殖腺)。 ・RARは胎生14.5日、18.5日に雌雄の小脳で上昇。胎生14.5日の雌生殖腺においても上昇。 ・RXRは胎生14.5日の大脳および小脳にて発現上昇	12-05	112-04	1.E-03	 	1E-01	 	I E=01	 	 	1 <i>E</i> -04
マウス ICR		13.5 日 又 は 6.5- 17.5日	0.002、0.2、 20 mg/kg体 重/日	・CYP1A1、GSTは胎生18.5日目に大脳、小脳、 生殖腺において濃度依存的にmRNA発現が上 昇。 ・胎生18.5日の肝臓においてCYP1A1、GSTのタンパク発現が上昇。	Nishizawa ら 2005b	T-101	0.00002	・AhR、AhRR、Amtは胎生14.5日、18.5日 に大脳、小脳、生殖腺においてmRNA発 現が上昇。		1		 	-	 	1	 	 	
マウス SHIN		5日	動物/日 (EFSA 換算 0.3 、30 μg/kg 体 重 / 日) (NTP 換算: 高 用量 25 mg/kg 体重/ 日)	精巣組織所見に顕著な変化なし。 50μg群の影響は、100IUの酢酸レチノールの 同時投与により改善。 ・0.5μg群の奇形精子の発生率が増加したが、 出産直後にビタミンA欠餌を与えた母親に育て られたマウスに、より重篤な影響が見られた。	Aikawa b 2004	T-203	0.0003	0.5 μg群の奇形精子の発生率が増加したが、出産直後にビタミンA欠餌を与えた母親に育てられたマウスに、より重篤な影響が見られた。	1.E-05	1.E-04	1.E-03	1.E-02	1.E-01	1.E+00	1.E+01	1.E+02	1.E+03	1.E+04
マウス ICR	経口投与	妊 娠 6.5- 17.6日	0、2 μg/kg 体重/日	精巣及び卵巣のRAR $lpha$ とRXR $lpha$ の m RNAの減少	Nishizawa ら 2003	T-102	0.002	精巣及び卵巣のRAR $lpha$ とRXR $lpha$ のmRNAの減少		 	•	 	!	 	 	 	1	
マウス ICR/jcl	皮下投与	妊 娠 11- 18日		出生後60日のF ₁ 世代の雌の肛門生殖突起間 距離に影響なし。 出生後60日のF1世代の雄の肛門生殖突起間 距離の増加。 初回発情の早発(2 μg/kg体重/日) F1世代の受胎能、F2世代の性比に変化なし。	Honmaß 2002	T-223	0.002	初回発情の早発(2 μg/kg体重/日)	1.E-05	 		1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	1.E-01	 1.E+00	 		1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	1.E+04
マウス Ddy		離乳	0.3、3、500、 2,000 ppm (CERHR 換 算 量) 0、	BPA周産期曝露によりドーパミン受容体を介する神経伝達が増強される。 ・モルヒネによる過活動がBPA曝露により増強(0.03、2,000 ppm)。 ・前脳辺縁部のドーパミン受容体依存の神経伝達の増強(0.006-)。	Naritaß 2006	T-85	0.006	モルヒネによる過活動がBPA曝露により 増強	1.E-05	 	 	1	 		 	1.E+02	 	1E+04

マウス CD-1	経口投与	妊 娠 11- 19日		雌においてBPA周産期曝露がドーパミン系の機能かく乱を引き起こす可能性を示唆。 ・アンフェタミンを用いた条件性場所選好試験において、BPA曝露雌で場所選好性が減弱。 ・アンフェタミンによる活動性の増強に対するBPAの影響はなし。	Laviolaò	T-10	0.01	・アンフェタミンを用いた条件性場所選好試験において、BPA曝露雌で場所選好性が減弱。		 	 1.E-03	1 1 1 1 1 1 1 1 1	 	 	 	 	 	1.E+04
ラット (Sprague- Dawley)		23-31日	g/kg 体 重 / 日	BPAが発情期における生殖関連神経回路の機能変化をもたらす可能性を示唆。 ・雌の生後37日目の腹内側核および生後90日の弓状核においてBPA曝露によりErα発現細胞が増加。 ・BPA曝露雄の生後37日目においてテストステロン量が減少。	Ceccarelli ら 2007	T-93	0.04	BPAが発情期における生殖関連神経回路の機能変化をもたらす可能性を示唆。 ・雌の生後37日目の腹内側核および生後 90日の弓状核においてBPA曝露によりE α 発現細胞が増加。 ・BPA曝露雄の生後37日目においてテストステロン量が減少。	ξ r	 	1	1.E-02	1	1.E+00	1 1 1 1 1 1 1	 1.E+02	 1.E+03	1.E+04
Dawley)	経クト、一(ピ溶)・ピ油)	授乳期間 (42 日	体重/日	母動物が児にとる母性行動(舐める、毛づくろいする行動)の有意な減少。 影響なし(雌雄の児の体重、出生後7及び21日の児の性比)。		T-33	0.04	母動物が児にとる母性行動(舐める、毛づくろいする行動)の有意な減少。	1.E-05	1.E-04	1.E-03	1.E-02	1.E-01	1.E+00	1.E+01	1.E+02	 	 E+04
ラット (Sprague- Dawley) 雌 7-10				社会行動、非社会行動及び性行動の変化(出生後45日と出生後90日以上)。 テストステロン濃度の減少(出生後37日及び 105日)。	Della	T-92	0.04	社会行動、非社会行動及び性行動の変化(出生後45日と出生後90日以上)。 テストステロン濃度の減少(出生後37日 及び105日)。		 	16-93				1	1,5-62	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	12:04
ラット (Sprague- Dawley)	強制経口	22日(出	0、25、250 μg/kg体重 /日	雌の児の乳腺の末梢乳管数の増加(250)。	Moralò 2008	T-105	0.25	雌の児の乳腺の末梢乳管数の増加 (250)。	1796	1796	1	1	1	12 600	1	1	1	10-00
ラット Sprague- Dawley	経口投与	日-出生	0、40、400 μg/kg体重 /日	ソマトスタチン受容体のサブタイプであるsst2へのソマトスタチン14の結合能の特異性がBPA曝露により変化。脳内の部位特異的な結合量も変化。		T-97	0.4	ソマトスタチン受容体のサブタイプである sst2へのソマトスタチン14の結合能の特 異性がBPA曝露により変化。脳内の部位 特異的な結合量も変化。	ŧ.	12-04	 	1.2-02	1.2-01	1.E-00	1.5-01	12:02	1.5+03	1.5+04
マウス Ddy	混餌投与	妊娠0日- 出生後21 日		8-11週齢: 雌の黒質においてチロシン水酸化酵素陽性ニューロン数の減少	Tandoò 2007	T-103	0.6	8-11週齢: 雌の黒質においてチロシン水酸化酵素陽性ニューロン数の減少		 	 	 	 	- 1	 	 	1	
マウス Ddy		離乳 雄の 児を試験	2,000 ppm (FDA 換 算 量) 0、0.4、 100 、 400 mg/kg体重/ 日		Mizuoら 2004a.	T-84	100	モルヒネによる場所選好性および過活動性がBPA曝露群において増強。	1.E-05	 	 	 	 	1.E+00	 	 	1.E+03	1.E+04
ラット (Sprague- Dawley)	強制経口	出生後23 日 -54 日 まで		性成熟の遅延。 精巣障害による精子形成障害。 腎臓肥大、水腎症。	Tanら 2003	T-67	100	性成熟の遅延。 精巣障害による精子形成障害。 腎臓肥大、水腎症。		 	1 1 1 1	 	 	 	 	•	 	1 1

マウス Ddy	混餌投与	離乳雄の	2,000 ppm			T-84	100	モルヒネによる場所選好性および過活動性がBPA曝露群において増強。中脳の μ -オピオイド受容体mRNAに変化なし。	1		1 	1 E-02	 	12:400	1 1 2 401	 	1 1 1 1 1.E=03	12-04
マウス Ddy	混餌投与	交 配 - 離 乳まで	2,000mg/kg (EFSA 換 算	前脳辺縁部において7-OH-DPATによるドーパミンD3 受容体を介したGタンパク活性化の減衰。同時にドーパミンD3 受容体リガンドであるPD128907の結合低下も引き起こした。前脳辺縁部及び中脳下部におけるドーパミンD3 受容体のmRNA発現に、変化なし。		T-252	250	前脳辺縁部において7-OH-DPATによるドーパミンD3受容体を介したGタンパク活性化の減衰。同時にドーパミンD3受容体リガンドであるPD128907の結合低下も引き起こした。		 1.E=04	 	 	 	 	 	1	 	1.E+04
マウス Ddy	混餌投与	妊 娠 14-	ppm /(FDA 換 算 -量) 400 mg/kg体重/	母及び児の体重に変化なし。 母の行動及び一腹あたりの児の数に変化なし。 モルヒネによる過活動性および場所選好性の 増強(器官形成期間(妊娠7-14日)及び授乳期 間[出生後0-20日]の曝露群))	T-86	400	モルヒネによる過活動性および場所選好性の増強(器官形成期間[妊娠7-14日]及び授乳期間[出生後0-20日]の曝露群)		 	 	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	 	 	 	 	 	1.E+04